

JAAF-MST 2024

(ジャーフ・マスト)

使用説明書(Manual)



主要機能

- 業務報酬算定・見積書、四会契約書等帳票印刷
- 重要事項説明書・士法24条の8の書面印刷
- 物件管理・士法帳簿印刷
- 業務報告(年次報告書)、閲覧に供する書類印刷
- 国土交通省への資料提供のための業務量算定

2024.4.1

Architecture × Digital + Imagination
TECTOPLAN

この使用説明書（マニュアル）は、JAAF-MST2024の使用法と注意事項を記載したものです。2020版から国土交通省へのより正確な建築士事務所の業務量データ提供を図ることと、事務所経営上の実態把握にも役立つ「業務量集計ソフト」を追加・組み込んでいますが、このソフトに関しては別途マニュアルを作成してあります。

この他に、主として導入時の操作方法などを説明した補助的な「簡易版」もあり、これらの3つのマニュアルのファイルをまとめて圧縮しています。

JAAFMSTのファイル構成は下図の通りですが、本マニュアル及び簡易版は赤枠で囲まれた部分に該当します。

JAAF-MST2024の操作にあたって、あらかじめプリントしてご利用ください。

JAAF-MST2024には、建築士事務所協会会員用版と非会員用版がありますが、本書は共用です。本書の図版類（主に画面キャプチャーと印刷イメージ）は会員用版掲載のものを採用しており、ごく一部差異はありますが、誤植ではありません。

また、出力例画像の一部に2024版以前の書式や「告示第15号」などの旧告示名称の記載が残っているものもありますが、基本的な書式は変わりありません。

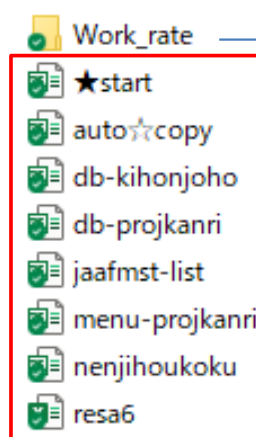
なお、製品では最新の書式を設定しております。

JAAFMST2024のファイル・フォルダ構成

JAAFMST解凍後の
ファイル構成

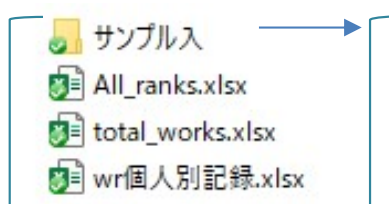
「Work_rate」
フォルダ

「サンプル入り」フォルダ
収納のファイル



本マニュアル

Work_rateフォルダ以降は、業務量集計ソフトのマニュアルがあります。



- 目 次 -

目 次	1
全体構成図	2
JAAF-MSTを利用するための最初のステップ(1)	3
JAAF-MSTを利用するための最初のステップ(2)	4
ご利用にあたっての重要注意事項	5
動作条件 保存形式 ご利用条件	6
バージョンアップ時の対応方法	7
 1.スタートファイル	 11
使用者登録と解除キー入力	12
 2.基本情報データベースへの入力	 13
1) 建築士データベース	14
2) 建築士事務所データベース	15
3) 顧客データベース	16
4) 施工者データベース	17
 3.簡易入力	 18
簡易入力のメニュー画面	19
簡易入力「基本」シート	20
簡易入力「契約関係」シート	21
簡易入力「敷地・建物」シート	22
簡易入力「工事関係」シート	23
簡易入力「スタッフ等」シート	24
簡易入力のリストシート	25
 4.プロジェクト管理情報データベースと士法帳簿の印刷	 26
プロジェクト管理情報データベースの画面	27
プロジェクト管理情報データベースの項目一覧	28
業務記録台帳(士法帳簿)	31
 5.業務報酬算定システムRESA5と士法関係文書の印刷	 33
RESA5のメニュー画面	34
RESA5の入力シートA	37
人時間計算表印刷イメージ	45
設監タイプ見積書、内訳書(A)印刷イメージ	47
設監タイプ請求書、内訳書(B)、人工算定表印刷イメージ	48
業務範囲リスト入力及び印刷イメージ	49
別添四追加的業務内訳書印刷イメージ	51
汎用タイプ見積書、請求書印刷イメージ	53
枚数タイプ見積書、請求書印刷イメージ	54
図面リスト入力及び印刷イメージ	55
耐震診断見積書、請求書印刷イメージ	57
RESA4Nの入力シートB	59
重要事項説明書、士法24条の8の書面印刷イメージ	66
四会連合契約書印刷イメージ	68
四会連合契約書(小規模向け)印刷イメージ	69
再委託注文書請け書印刷イメージ	70
 6.年次報告書、閲覧用書式の入力と印刷	 71
年次報告書の印刷イメージ	73
閲覧に供する書面の印刷イメージ	75

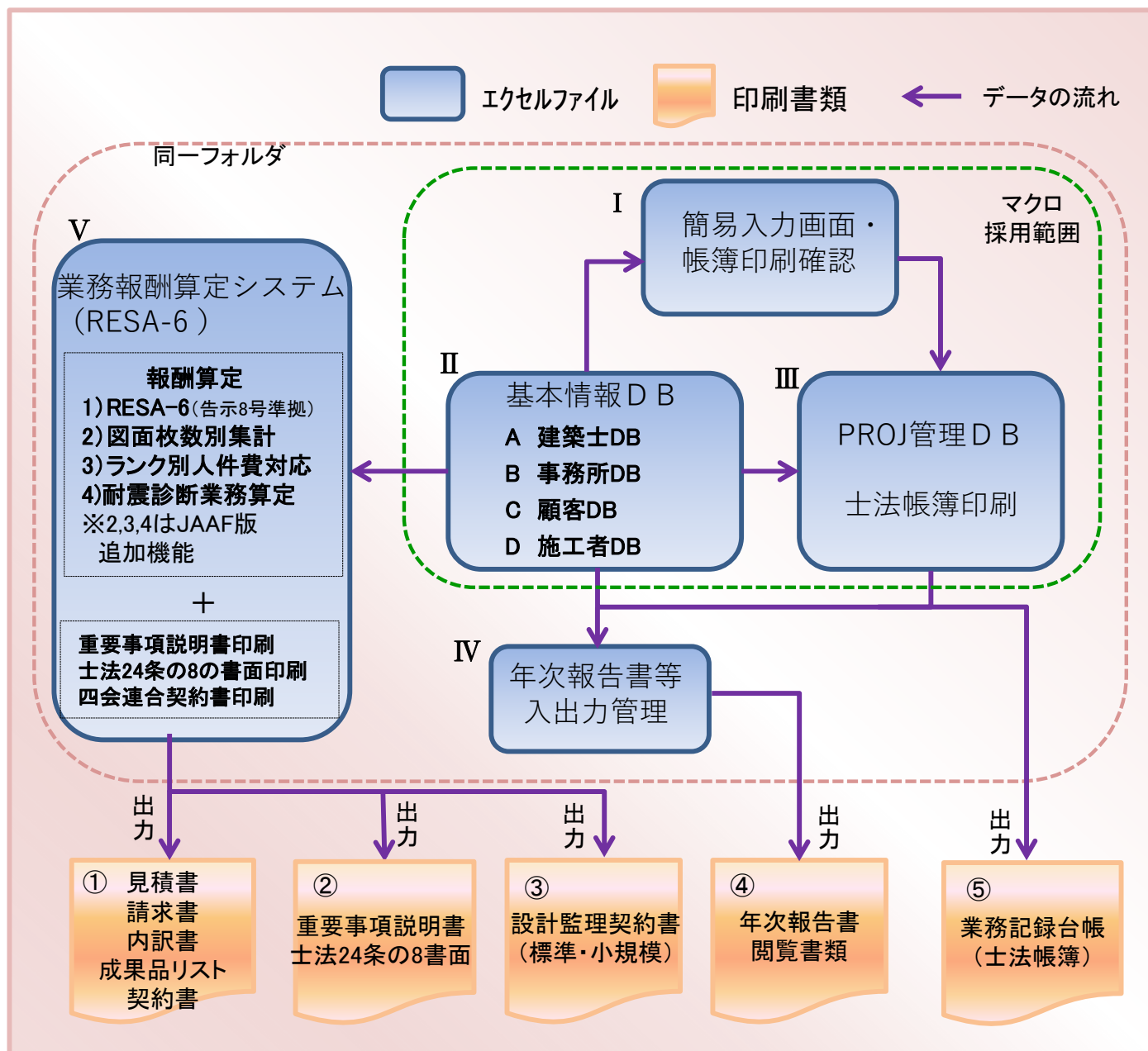
JAAF-MST 2024は、業務報酬算定システムRESA6にプロジェクト管理と士法関係文書の出力を一元化する機能を追加した建築士事務所のマネージメントに役立つ複合ツールです。業務量集計ソフト（別説明書あり）も組み込まれています。

プロジェクト（物件）管理や顧客、建築士、設計事務所、施工者の情報をデータベース化する設計思想により開発されています。

マイクロソフト社/エクセルのフォームデータ形式で作成されており、同一内容の再入力が必要で省力化を図っています。

全体構成図

（スタートファイル、業務量集計ソフトのフォルダ、協会リストファイルは割愛しています。）



JAAF-MSTを利用するための最初のステップ（1）

JAAF-MST最新版をダウンロードサイトから入手し、利用開始する方法を解説します。以下のフォルダ作成は必ずしもこの通りでなくてもかまいませんが、推奨方法を示します。

- 1) ダウンロードサイトから、最新版JAAF-MSTをダウンロードする。
（ダウンロード先は、お使いのPCのHDD内の任意の場所で、
例として「jaafmst」というフォルダを作成しそこに保存）
ダウンロードサイトはグーグルなどで「jaafmst」と検索すると簡単に見つかります。



- 2) ダウンロードしたZipファイルを解凍（すべて展開）する。
（展開先は、上記で作成したフォルダなど）



- 3) 解凍したファイル全てを別途作成の運用フォルダにコピーする。
（例「JAAF-MST20**運用」フォルダ。「20**」は「2019」等のバージョン数値）

この運用フォルダはネットワーク上ではなく、ローカルのHDDに設けてください。ネットワーク上では、リンク切れを起こす可能性があります。複数のPCで利用したいときには「dropbox」等クラウドを利用してください。



- 4) これで、準備ができました。運用フォルダ内のスタートファイル「★start」をダブルクリックして使用開始してください。



JAAF-MSTを利用するための最初のステップ（2）

JAAF-MSTの使用のおおまかな流れ

- 1) スタートファイルに建築士事務所情報を登録
↓
- 2) スタートファイルのボタンから「基本情報データベース」を選択し起動させ、関係者情報を登録
↓
- 3) スタートファイルのボタンから目的の機能を選び該当ファイルを起動する。
↓
- 4) それぞれのファイルに入力し、目的の書類を印刷する

JAAF-MSTの構成ファイル

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1) ★start | スタートファイル |
| 2) db-kihonjoho | 基本情報データベース |
| 3) db-projkanri | プロジェクト管理データベース |
| 4) menu-projkanri | 簡易入力 |
| 5) resa6 | 業務報酬算定/RESA-6 |
| 6) nenjihoukoku | 年次報告書等入出力 |
| 7) jaafmst-list | 建築士事務所協会リスト |
| 8) auto☆copy | DBファイルのコピー用マクロ |
| 9) Work_rate(フォルダ) | 業務量集計ソフト |

※7) の「jaafmst-list」は、事務所協会会員版のみに存在します。

※ダウンロードサイトには、上記の各ファイルは統合されて1つの圧縮ファイルが収容されています。

ご利用にあたっての重要注意事項

- 圧縮されたファイルを解凍後は、すべてのファイルを必ず同一フォルダ内に収めて利用してください。フォルダ名は任意です。
- 利用の際は、まず、先頭に★の付いた「★start」ファイルを起動させてください。
- 「★start」以外のファイルを呼び出すときは必ず「★start」ファイルのメニューボタンで呼び出してください。名前を変えて保存したファイルはこのボタンでは呼び出せません。直接ファイル名をクリックするか「ファイルを開く」でファイル名を指定して起動してください。この場合もスタートファイルは開いておいてください。
- 以下のファイルは、ファイル名を変更するとシステム全体が正しく機能しません。内容を修正しても、必ず上書き保存してください。
 - 1) db-kihonjoho
 - 2) db-projkanri
 - 3) menu-projkanri
 - 4) ★start
- 以下のファイルは、内容を修正後、適宜ファイル名を変更して保存してください。この際、種別ごとにあらかじめサブフォルダを作成し、そこに保存する事も可能です。ただし、保存した場所から不用意に移動するとリンク切れを起こす場合があります。
 - 1) resa6
 - 2) nenjihoukoku※例：resa6-〇〇ビル-200215
nenjihoukoku2019-200412 （最後の6けた数字は日付を表しています）
これらを別フォルダに保存した後で開く場合、直接ファイル名をクリックするか「ファイルを開く」でファイル名を指定して起動してください。
データベースファイルやスタートファイルの内容が追加・修正されている場合にその内容がこれらのファイルに反映されていない場合は、初めに修正したデータベースファイルやスタートファイルを開いた状態にしてからこれらのファイルを開き、リンクを確認（場合により再リンクさせ）の後保存してください。
- 以下のファイルは、データ参照用でユーザー側で操作不要です。また、データ修正できないよう保護されています。ファイル名変更禁止で、変更すると正しく動作しません。
 - 1) jaafmst-list ※非会員用版にはこのファイルはありません。
- すべての入力用ファイル共通のルールとして、黄色のセルが入力部分となっています。一部紺色の登録エリアもあります。入力が禁止されているセルは保護をかけています。書式設定にも保護が設定されていますが、セル幅などは原則調整可能です。正規版に移行した際に提示される保護解除パスワードにより保護を解除してユーザー側で調整できるように設定してあるシートもあります。

動作条件（動作環境）

- 本製品はマイクロソフト社のWindows版 エクセル（2007以降）で動作します。ただし、「RESA6」ファイル以外はエクセル97以降のバージョンでも動作します。エクセル97、2000、2003ではボタンの立体表現など表示機能が制限されます。MAC 版のエクセルは動作保証できません。
- 「menu-projkanri」ファイルではマクロを使用していますので、セキュリティ設定によりマクロの動作を規制するメッセージがでることがあります。その場合はセキュリティレベルを下げてください。（方法など詳しくはエクセルのヘルプを参照してください）
- 本製品は、社内ネットワーク等のネットワーク環境ではリンクが正常に働かない場合があります。ネットワーク外のローカルのHDDに置いてご利用ください。複数のPCで利用したい場合は、クラウド利用の場合はリンク切れが出ないことがあります。現在DROPBOXではリンク切れは発生していないようです。

保存形式

「resa6」ファイル以外は「エクセル97-2003ブック」形式で、「resa6」ファイルは「エクセルブック」形式で保存されています。「resa6」ファイル以外を現在の形式より上位の形式で保存されることは可能ですが、「resa6」ファイルを下位の「エクセル97-2003ブック」形式で保存されると表示などに支障が発生する可能性がありますので、そのままの「エクセルブック」形式で保存してください。

ご利用条件

- 本製品の著作権は開発者のテクトプラン及び栗原健一に帰属します。
- エクセルの機能等のお問合せには開発元、提供機関・提供団体は回答できません。
- 本製品を第3者に販売することを禁止します。
- 本製品は、通常の業務において使用すること以外の目的で利用することを禁止します。
- 本製品は、通常の業務において使用する場合、利用者は適宜改変することができます。
- 本製品を利用したいかなる結果についても開発元、提供機関・提供団体は一切の責任を負いません。ご利用者の自己責任においてお使い下さい。
- 試用版はすべての正規版の機能の確認が出来ますが、印刷時には制限を設けており正しく印刷されません。一部ファイルでは登録に制限を設けています。

バージョンアップ時の対応方法

バージョンアップやアップデートが実施された場合、それ以前のJAAF-MSTご利用の方は、下記の方法により入力済データ資産を継承したり、ファイルを最新の状態に更新してください。＜会員用、非会員用共通＞

ケース1 データの更新

■この処置が必要なケース

- 1) JAAF-MSTをバージョンアップした場合。
JAAF-MSTの最新版が提供された場合（バグの修正による場合も含まれます）
- 2) データベースファイル（db-kihonjoho、db-projkanri）自身が改良、更新の場合

■更新の概要

従来の二つのデータベースファイル（db-kihonjoho、db-kihonjoho）のデータをそれぞれ新しいデータベースファイルにコピーします。

2024版では、2014版,2015版,2016版, 2019版, 2020版からのコピーはマクロ利用による自動実行が可能です。この自動実行では、スタートファイルの事務所登録情報も自動コピーされます。2013版からのコピーは下記記載の手動コピーの方法で行ってください。

■自動実行の更新の概要（2014、2015、2016版のデータベースファイルの活用）

- 1) ハードディスクの任意の場所に「new」と「old」の二つのフォルダを作成します。
- 2) 最新版のjaafmst2024の圧縮ファイルをダウンロードし解凍（展開）したら、そのファイル全てを「new」フォルダに収納します。
- 3) 今まで利用していたJAAF-MSTの全ファイルを「old」フォルダを収納します。すでにデータ入力済ファイルは万一に備え別の場所にバックアップ（コピー）し保存しておいてください。
- 4) newフォルダにある「auto☆copy」ファイルをクリックして開くと、データコピーのメニュー画面が開きます。（次ページに図あり）前記の1）～3）の操作が済んでいることを確認したら、「コピー開始」ボタンをクリックするとコピーが始まります。

＜注意事項＞

「new」フォルダの「auto☆copy」以外のファイルが起動しているとエラーになります。かならず、終了させておいてください。

コピー先の最新版JAAF-MST2024のデータベースファイルに登録済のデータはすべてクリアされます。（ダウンロードしたばかりの最新版データベースファイルにはダミーのサンプルデータがありますが、これらがクリアされ過去の利用者が登録していたデータベースファイルのデータに入れ替わります）

※次ページにデスクトップに「new」と「old」フォルダを作成した画面例画像あります。

自動コピーの画面

コピー開始ボタンを押すと自動実行が開始されます。実行中はマクロ処理が高速で実行されるため画面が頻繁に切り替わります。

「new」フォルダ「auto☆copy」以外のファイルが起動しているとエラーになります。かならず、終了させておいてください。

建築士事務所マネジメント支援ツール＜JAAF-MST 2024＞

2014～2020版→2024版 自動データコピー処理

コピー元(2019版)フォルダ名 … ￥○○○ ￥old

コピー元(2020版)フォルダ名 … ￥○○○ ￥new

任意のフォルダ(例:○○○)直下に上記の二つのフォルダを作成し、各フォルダに各年版のファイル一式を格納してください。新規に2024版をダウンロードした際は、解凍後のファイル一式を「new」フォルダに格納してください。
準備ができたなら次の「コピー開始」ボタンをクリックしてください。

コピー開始

自動コピーの最中は高速で実行するため画面が頻繁に切り替わります。
リンク更新の可否の画面では、更新を選んでください。

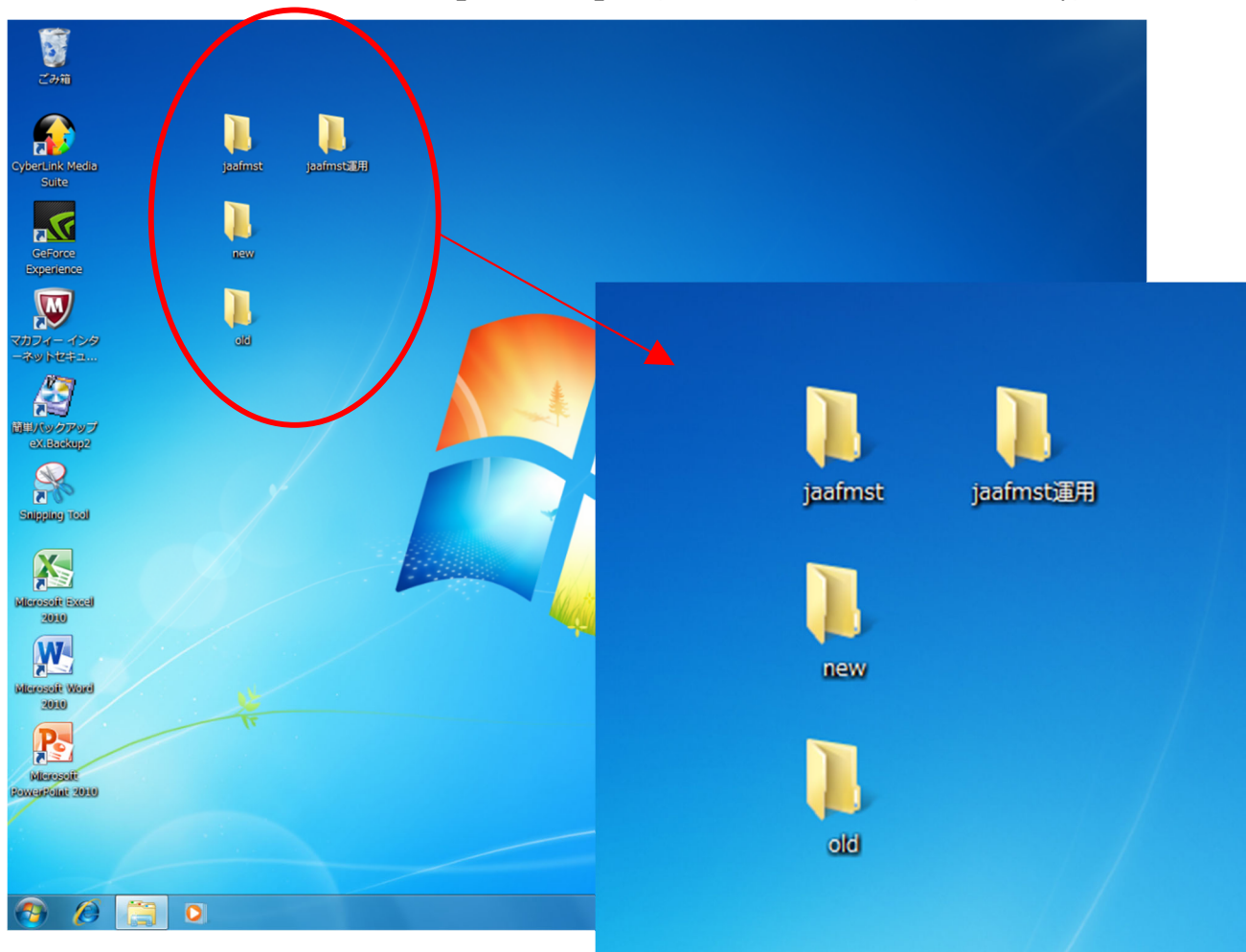
(注意)コピー先の登録済みデータは全てクリア(上書き)されます。

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
株式会社 TECTOPLAN

自動コピーを行う場合のフォルダ作成例

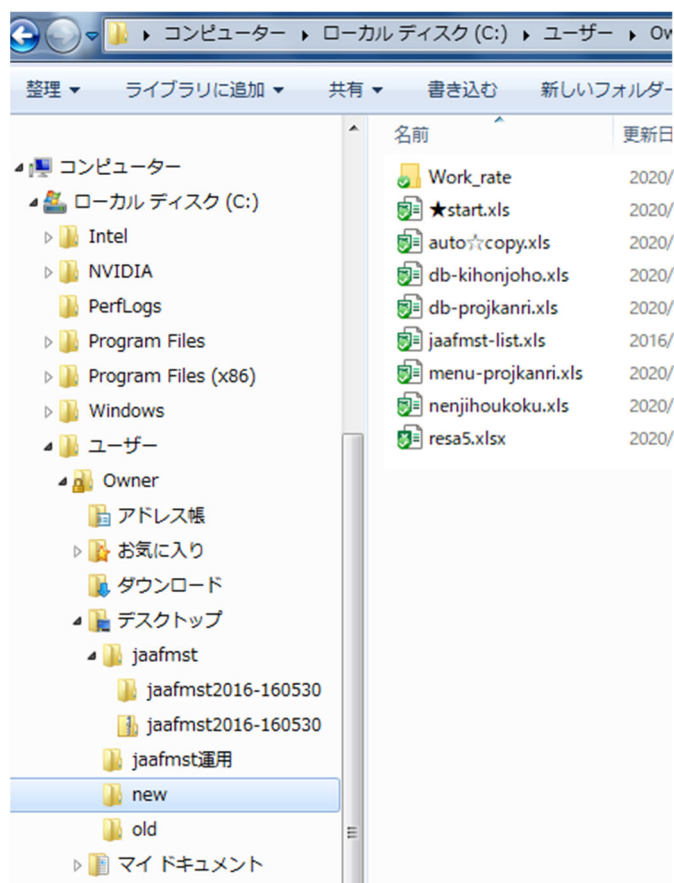
デスクトップに「new」と「old」フォルダを作成した例。

この例では、実際に運用するJAAF-MSTを保存する「運用フォルダ」とダウンロードしたJAAF-MST2024を一時保存する「JAAF-MST」フォルダもデスクトップに作成しています。デスクトップに設けるのではなく、利用者が任意の場所にこれらのフォルダを作成しても良いです。ただし、「new」と「old」は任意のフォルダの下に並列に作成します。



JAAF-MST関連 フォルダ構成の例

前頁のデスクトップに「new」と「old」フォルダを作成した場合のエクスプローラで表示させたフォルダ階層状況です。この例はデスクトップにJAAF-MST関連フォルダを設けた場合ですが、利用者の状況では業務関係で任意に構築している独自のフォルダ階層の中にこれらのフォルダを作成することもできます。他のフォルダに「new」と「old」が存在していてもかまいませんが、JAAF-MST用は並列に配置していることが必須です。



■手動での更新の手順（2020版のデータベースファイルの活用）

- 1) 新しいjaafmstの圧縮ファイルをダウンロードし、従来のフォルダと別の名前のフォルダを作成しここに保存します。その後解凍（展開）してください。今後はこの新しいフォルダを利用することになります。すでにデータ入力済ファイルの納まっている以前のフォルダは、万一に備え別の場所にバックアップ（コピー）し保存しておいてください。
- 2) 古いファイルの各シートごとにデータを新しいファイルの同一シートにコピーします。シートを開き、入力済領域の左上セルをマウスでクリックし左ボタンを押したまま一番右下のセルまでドラッグしてボタンをはなすと全データが選択されます。マウスの右ボタンでコピーを選びクリップボードに保存し、ファイルを閉じます。
- 3) 新しいファイルを開き、入力済領域の左上セル（同じ番地になります）にマウスカーソルを合わせ、「貼り付け」します。

下記のサイトに図解説明があります。

<http://www.arcoffland.com/archisheet/jaafmst/sinkyu-sasikae.html>

- 4) 「★start」ファイルを更新した時は事務所情報とIDや解除キーを再入力します。

ケース2 ファイルの更新

■この処置が必要なケース

*データベースファイル（db-kihonjoho、db-projkanri）以外のファイルの改良、更新があった場合

■更新の概要

ダウンロードし解凍した新しい8（非会員版は7）ファイルから更新したファイルのみを差替えます。

■更新の手順

1) 新しいjaafmstの圧縮ファイルをダウンロードし、従来のフォルダと別の名前のフォルダを作成しここに保存し、その後解凍（展開）してください。すでにデータ入力済ファイルの納まっている以前のフォルダは、万が一に備え別の場所にバックアップ（コピー）し保存しておいてください。

2) アップデート情報等から更新が必要なファイルを選び、従来のフォルダにドラッグして上書きします。この時同名の新しいファイルに上書きするかどうか確認するメッセージがでますので、「上書きする」を選択して下さい。

先に古いデータを消去し単なる「コピー」ですと、リンク切れを起こしてしまいますのでご注意ください。また逆方向（古いファイルを新しいファイルに上書き）も同様にリンク切れを起こす可能性があります。

3) 「★start」ファイルを更新した時は事務所情報とIDや解除キーを再入力します。

ご注意

2013版から2014版以降へのバージョンアップでは、ファイル名を変更しましたので、2013版で作製した年次報告書、RESAの各種書式は、2013版のツールで印刷・出力してください。

新しく情報入力するときは2024版をご利用ください。

1.スタートファイル

スタートファイルのメニュー画面

Japan Association of Architectural Firms Management Supports Tool v.1.0 R6.3
建築士事務所のマネジメント支援ツール

アップデート情報
一般社団法人
日本建築士事務所協会連合会
加盟単位会会員専用版

バージョンアップ時の
データ移行方法

MENU ■行いたい作業(呼び出したいファイル)のボタンを押してください。
■初めての利用の際は最下段のボタンで登録などを行ってください。

1 基本情報データベース 建築士DB(データベース)、建築士事務所DB、顧客DB、施工者DBを登録します。下記の2~4を利用する際は事前に関係者の情報をここで登録しておいてください。

2 プロジェクト管理データベース ⇒ 簡易入力 物件(プロジェクト)の情報を記録し管理するためのファイルです。建築士法の帳簿印刷もできます。
※プロジェクト管理データベースへの直接入力の他、入力のしやすい簡易入力を利用することもできます。

3 業務報酬算定+重要事項説明書等印刷 RESA-6(令和6年告示第8号対応版)業務報酬の算定と、各種見積書・請求書・契約書、重要事項説明書、土法24条の8書面の印刷が出来ます。

4 年次報告書等作成・印刷 年次報告書及び閲覧に供する書式の印刷が出来ます。(土法23条の6、24条の6関係)

5 業務量集計・提供 設計事務所の設計・工事監理業務における作業量の実体を把握するための仕組みです。日事連への協力を了解した事務所用です。

建築士事務所情報登録・正規版切替 本ツールを初めて利用する際は、ここで事務所情報を登録し、上書き保存しておいてください。
正規版への切り替えの為の解除キー入力はこちらで行ってください。

TECTOPLAN 2013,2014,2015,2016,2019,2020,2023,2024

概要

日常的に本ツールを利用する際、まず初めに呼び出すのがスタートファイルです。
スタートファイルを開くと上図のメニュー画面が出てきます。

ここで、初回のみ最下段のボタン「建築士事務所情報登録・正規版切替」でユーザー事務所の情報と正規版切替手続きを行ってください。

次に、基本情報データベースに、建築士、設計事務所、顧客、施工者の各種情報をあらかじめ登録しておきます。

新規物件に関して新しい関係者が出てきたときには、必ず、追加入力しておきます。

そのあとで、2~5のボタンを押して希望するファイルを呼び出します。
次ページ以降で、各ファイルの使用法を説明します。

アップデート等があった場合、入力済データを引き続き活用するための処理方法を解説しているサイトへのリンクボタン「バージョンアップ時のデータ移行方法」を右上に設けています。

使用者登録と解除キー入力

ユーザー事務所の情報を登録します。所属協会は必須です。会員番号制度の有無は、協会名で自動判断します。解除キーを入力すると、制限なく利用できます。また、シート保護パスワードが表示されますので、すべてではありませんが、セル幅の変更など書式設定が自由に調整が可能になります。

Japan Association of Architectural Firms Management Supports Tool

建築士事務所のマネジメント支援ツール

JAAF-MST 2024

使用者（建築士事務所）登録

MENUに戻る

本ツールを利用する前に必ず登録してください。

ユーザー建築士事務所の情報

事務所名称		一級建築士事務所 株式会社 TCT設計		
開設者	区分	法人		
	法人名	株式会社 TCT設計		
	代表者名	代表取締役 手廻戸五郎		
所在地	東京都品川区***町 1-2-3 ***ビル			
電話番号	03-5544-XXXX		FAX番号	03-6644-XXXX
資格	種別	一級		
	登録	東京都	知事登録第	123321****
所属協会	(一社)東京都建築士事務所協会			13
	会員番号	00000		

本ツールは一般社団法人日本建築士事務所協会連合会に加盟の各地の事務所協会会員専用版で、各書式の事務所名付近には協会名が表示されます。会員以外の者が会員であるかのように表示することは建築士法第27条の四第2項違反となりますので、ご注意ください。

解除キー入力

<本システムは正規版です>

解除キーを入力すると正規版が利用できます。それまでは、一部機能に制限がかけられています。

(一社)日本建築士事務所協会連合会傘下の建築士事務所は、所属協会から解除キーを入手してください。。

建築士事務所協会員以外の一般の建築士事務所の方には、非会員用の正規版を有償で提供いたします。この非会員用正規版の入手に関しては下記のダウンロードサイトにアクセスしてください。

→ <https://www.arcoffland.com/archisheet/jaafmst/>

このような検索でも出てきます

JAAF-MST

検索

※ユーザーID及び解除キーをそれぞれ半角数値で入力してください。

■ ユーザーID

■ 解除キー

入力した情報をシステム全体にリンクさせるために、終了の際には必ずファイルを上書き保存してください。

解除キーが正しいことが確認されました。機能制限なしでご利用になれます。

■ シート保護パスワード

正規版は、左枠内に表示されるパスワードで、一部のシートの保護を解除することが出来ます。

(システム関連シート等、システム保全上保護の解除ができないシートもあります。)

2.基本情報データベースへの入力

基本情報データベースのメニュー画面

建築士事務所のマネジメント支援ツール JAAF-MST 2024

基本情報データベース

★STARTのMENUに戻る

MENU

- 本ツール利用の前に、必ず本ファイルに既知の情報を入力してください。
- 登録したい項目に応じたボタンを押すと該当のタブ(ワークシート)に移動します。
- 登録した情報は、本ツールの各ファイルで必要な部分を利用します。

建築士データベース

所属建築士の情報を登録します

建築士事務所データベース

自己事務所および協力事務所の情報を登録します

顧客データベース

建築主、依頼主、契約の相手先等の情報を登録します

施工者データベース

施工業者の情報を登録します

注) 本データベースに情報を入力後は、必ず上書き保存して下さい。別の名前で保存するとJAAF-MSTとしての機能が有効になりません。万一、名前を変えて保存した場合は、オリジナルの名称「db-kihonjoho」にて、再度保存し直して下さい。

各列の位置は重要な要素です。決して順番を変えたり、列の挿入は行わないでください。ただし列の幅や文字の大きさ等の書式は、ユーザー側にて情報量に応じて調整可能です。

入力可能な件数は、建築士および建築士事務所データベースが1000件(1000行)、顧客及び施工者データベースが2000件(2000行)です。

TECTOPLAN 2013,2014,2015,2016,2019,2020,2024

概要

基本情報データベースは、建築士、設計事務所、顧客、施工者の各種情報をあらかじめ登録しておき、そのデータを必要とされるJAAF-MSTの各ファイルに転記し、利用します。特にプロジェクト管理データベースにこれらのデータが利用されます。

入力可能な件数は、建築士および建築士事務所データベースが1000件（1000行）、顧客及び施工者データベースが2000件（2000行）です。

メニュー画面で目的のシートのボタンをクリックすると移動します。

JAAF-MSTの利用の際に初めに作業を行うファイルです。

新しいプロジェクトに関連して関係者が増加した時は、随時情報を追加してファイルを上書き保存してください。

JAAF-MSTがバージョンアップした場合、これらの入力済みデータは新しいJAAF-MSTで利用できます。2014版以降のデータは自動コピーできます。

「バージョンアップ時のデータ移行」のページを参照ください。

次に、各シートごとの入力について説明します。

なお、各データベース画面の入力情報はあくまでサンプルであり、シートごとの整合性もありません。

1) 建築士データベース

所属・協力建築士情報

建築士コード	氏名又は名称	ふりがな	〒	住所 (所在地)	電話	FAX	MAIL	所属事務所
10001	〇〇 一夫	まるまるかずお	***-****	横浜市西区××-2-3-4	045-***-****	045-***-****	marumaru@*****.com	1級建築士事務所 株式会社 TECTO設計
10002	建築 五郎	けんちくごろう	***-****	埼玉県さいたま市*****	048-***-****	048-***-****	***@*****.***.jp	1級建築士事務所 株式会社 TECTO設計
10003	意匠 三郎	いしょうさぶろう	***-****	東京都武蔵野市*****	03-***-****	03-***-****	***@*****.***.jp	1級建築士事務所 株式会社 TECTO設計
10004	構造 進	こうぞうすすむ	***-****	千葉県千葉市*****	047-***-****	047-***-****	***@*****.***.jp	1級建築士事務所 株式会社 TECTO設計
10005	設備 真一	せつびしんいち	***-****	東京都町田市*****	03-***-****	03-***-****	***@*****.***.jp	1級建築士事務所 株式会社 TECTO設計
10006								
10007								
10008								
10009								
10010								

下記の入力項目の 2) から18) までの項目について所属及び協力事務所の建築士の情報を一人ずつ入力してください。建築士コードの順番に従って行を開けないで上から順に入力してください。列の「入れ替え」、「削除」、「挿入」を行うとこのデータを参照する他のファイルで正しく機能しませんので、絶対におこなわないでください。

建築士データベースの入力項目 2) ～18)

- | | |
|---|---|
| 1) 建築士コード | 12) 登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合） |
| 2) 氏名又は名称 | 13) 建築士法第22条の2第1号から第3号までに定める講習のうち直近のものを受けた年月日 |
| 3) ふりがな | 14) 構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にあっては、その旨 |
| 4) 〒 | 15) 構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付番号 |
| 5) 住所（所在地） | 16) 建築士法第22条の2第4号及び第5号に定める講習のうちそれぞれ直近のものを受けた年月日 |
| 6) 電話 | 17) 管理建築士 |
| 7) FAX | 18) 備考 |
| 8) MAIL | |
| 9) 所属事務所 | |
| 10) 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及び管理建築士である場合にあっては、その旨 | |
| 11) 登録番号 | |

17) の「管理建築士」は該当する場合「○」を選択してください。

2) 建築士事務所データベース

建築士事務所情報 ※20001にはユーザー事務所を登録してください。

事務所コード	氏名又は名称	ふりがな	業務種別	代表者（開設者）	管理建築士	〒	住所（所在地）
20001	1級建築士事務所 株式会社TECTO設計	てくとせつけい	総合	(株)TECTO設計 代表取締役 △△太郎	〇〇一夫	105-00**	東京都**区**** ****ビル
20002	× × 設計	ばつばつせつけい	意匠	× × 五郎	× × 五郎	123-****	神奈川県 × × 市****
20003	江戸川設計	えどがわせつけい	構造	江戸川 一	江戸川 一	765-4321	東京都江戸川区西町****
20004	荒川設備	あらかわせつび	設備	荒川 次郎	荒川 次郎	654-0321	東京都江東区南砂*****
20005	(有)文敬設計	ぶんきょうせつけい	意匠	文敬 六輔	千代田 一夫	330-0098	埼玉県さいたま市*****
20006	相模設計	さがみはらせつけい	意匠	相模 七太郎	相模 七太郎	150-0001	渋谷区神宮前2-**-1
20007	弁天構造設計	べんてんこうぞうせつけい	構造	大黒 三太	大黒 三太	260-0045	千葉市中央区弁天3-**-7
20008	森沢設備設計	ふじさわせつびせつけい	設備	布袋 二助	布袋 二助	252-0804	神奈川県藤沢市湘南台 5-
20009	北海設計	ほっかいせつけい	意匠・構造	寿 大助	寿 大助	064-8516	札幌市中央区南22条西13丁
20010	西日本構造研究所	にしにほんこうぞうけんきゅうじょ	構造	夷 十郎	夷 十郎	550-0014	大阪市西区北堀江4-**-2
20011							
20012							

下記の入力項目の 2) から17) までの項目について協力事務所情報を一事務所ずつ入力してください。建築士事務所コードの順番に従って行を開けないで上から順に入力してください。

列の「入れ替え」、「削除」、「挿入」を行うとこのデータを参照する他のファイルで正しく機能しませんので、絶対におこなわないでください。

建築士事務所データベースの入力項目 2) ～17)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1) 事務所コード | 10) FAX |
| 2) 氏名又は名称 | 11) MAIL |
| 3) ふりがな | 12) 登録種別 |
| 4) 業務種別 | 13) 登録番号 |
| 5) 代表者（開設者） | 14) 担当者 |
| 6) 管理建築士 | 15) 所属 |
| 7) 〒 | 16) 担当者電話 |
| 8) 住所（所在地） | 17) 備考 |
| 9) 電話 | |

3) 顧客データベース

顧客情報

顧客コード	氏名又は名称	ふりがな	〒	住所 (所在地)	電話	FAX	MAIL	建築主 区分	担当者	担当者電 話	紹介者	備考
30001	試験産業(株) 代表取締役 試験 一郎	しけんさんぎょう	123-456	東京都港区芝1-1-3	03-789-4561	03-789-4561	xxxx@xxxxxxxxx.co.jp	法人	** 大崎	03-789-4565	××商社	
30002	仮定 太郎	かていたろう	789-4321	東京都品川区品川1-2-3	03-5678-****	03-5678-****	xxxxxxx.co.jp	個人	仮定 太郎	03-5678-****	ネット	
30003	渡辺 一郎	わたなべ いちろう	1**-1234	東京都足立区**1-2-3	03-9876-****	03-8765-****		個人				
30004	(株) 海岸工業 代表取締役 海野 誠男	うみがんこうぎょう うみのなみお		千葉県千葉市**区** 1-1-8	043-287-***1	043-287-***2		法人	岸野 隆	080-***87-***11		
30005												
30006												
30007												
30008												
30009												
30010												
30011												
30012												
30013												

下記の入力項目の 2) から13) までの項目について顧客情報を一件ずつ入力してください。

顧客コードの順番に従って行を開けないで上から順に入力してください。

列の「入れ替え」、「削除」、「挿入」を行うとこのデータを参照する他のファイルで正しく機能しませんので、絶対におこなわないでください。

顧客データベースの入力項目 2) ～13)

- | | |
|------------|-----------|
| 1) 顧客コード | 8) MAIL |
| 2) 氏名又は名称 | 9) 建築主区分 |
| 3) ふりがな | 10) 担当者 |
| 4) 〒 | 11) 担当者電話 |
| 5) 住所（所在地） | 12) 紹介者 |
| 6) 電話 | 13) 備考 |
| 7) FAX | |

4) 施工者データベース

施工者情報

施工者コード	営 業 所 名	代 表 者	ふ り が な	〒	住 所 (所在地)	電 話	FAX	MAIL	施 工 者 区 分
40001	(有)××工務店	XX 二郎	ばつばつこうむてん	765-4321	東京都大田区** *-2-3	03-431-5915	03-***-****		(般)→
40002	(有)□□建築	□□ 一夫	かかくけんそう	123-4567	東京都練馬区** 1-*-*	03-999-***1	03-999-***2	***@bstubstu.co.jp	(般)→
40003	(有)江戸川工務店	江戸川 三郎	えどがわこうむてん	765-4321	東京都江戸川区** 1-9-*	03-***-1591	03-***-1591		(般)→
40004	重工建設(株)	代表取締役 長太 太郎	じゅうこうけんせつ	238-0*01	神奈川県横浜市中区** 9-*-*	046-822-***1	046-822-***2	1234@***abc.CO.JP	特定建築知事
40005									
40006									
40007									
40008									
40009									

下記の入力項目の 2) から15) までの項目について施工者情報を一件ずつ入力してください。

施工者コードの順番に従って行を開けないで上から順に入力してください。

列の「入れ替え」、「削除」、「挿入」を行うとこのデータを参照する他のファイルで正しく機能しませんので、絶対におこなわないでください。

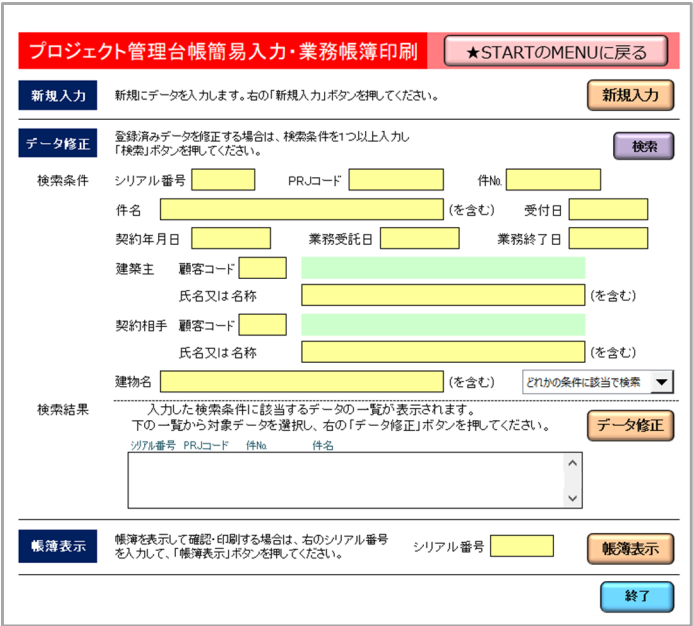
施工者データベースの入力項目 2) ～15)

- | | |
|------------|-----------|
| 1) 施工者コード | 9) MAIL |
| 2) 営 業 所 名 | 10) 施工者区分 |
| 3) 代表者 | 11) 許可番号 |
| 4) ふりがな | 12) 担当者 |
| 5) 〒 | 13) 所属 |
| 6) 住所（所在地） | 14) 担当者電話 |
| 7) 電話 | 15) 備考 |
| 8) FAX | |

3.簡易入力



オープニング画面



PROJ管理台帳メニュー画面

概要

「簡易入力」は、別ファイルの「プロジェクト管理データベース（台帳）」への入力を簡易に効率化するために設けられています。

通常はここで物件ごとの情報を入力し登録するとマクロ機能により「プロジェクト管理データベース（台帳）」ファイルに自動的に転記されていきます。

その際、基本情報データベースファイルにあらかじめ登録した建築士、設計事務所、顧客、施工者の各種情報をコード番号入力により自動的に参照し転記します。

「簡易入力」を利用せず、「プロジェクト管理データベース（台帳）」に直接入力する方法を選択することもできます。

正式に受託する前の引き合い段階から一部入力し、正式受託後から業務完了までの間、必要に応じて加筆・修正が出来るようにしてあります。

簡易入力

プロジェクト管理台帳簡易入力・業務帳簿印刷 [★STARTのMENUに戻る](#)

新規入力 新規にデータを入力します。右の「新規入力」ボタンを押してください。 [新規入力](#)

データ修正 登録済みデータを修正する場合は、検索条件を1つ以上入力し「検索」ボタンを押してください。 [検索](#)

検索条件

シリアル番号 PRJコード 件No.
件名 (を含む) 受付日
契約年月日 業務受託日 業務終了日
建築主 顧客コード
氏名又は名称 (を含む)
契約相手 顧客コード
氏名又は名称 (を含む)
建物名 (を含む)

検索結果

入力した検索条件に該当するデータの一覧が表示されます。
下の一覧から対象データを選択し、右の「データ修正」ボタンを押してください。 [データ修正](#)

シリアル番号	PRJコード	件No.	件名
<div></div>			

帳簿表示 帳簿を表示して確認・印刷する場合は、右のシリアル番号を入力して、「帳簿表示」ボタンを押してください。 シリアル番号 [帳簿表示](#)

[終了](#)

この「MENU」では、次の3つの機能が選択できます。

- 1) 新規入力 → 「プロジェクト管理データベース（台帳）」へ初めて登録
- 2) データ修正 → 一度登録してある物件を呼び出して修正する
- 3) 帳簿表示 → 現在呼び出し中の物件の「帳簿」を表示させ確認する。

この「簡易入力」では、入力するのはすべて黄色のセルで、薄緑色セルは計算式などが埋め込まれ、入力に対応した値が表示されます。

各タブの「参照」ボタンを押すと左側の黄色セルに入力したコード等に対応したデータが読み込まれます。

1) 新規入力では「新規入力」ボタンを押し、「基本」画面から入力し、以後上部にあるボタンでタブを移動させて順次入力を進めてください。入力が許されている黄色セルは「直接入力」するか「リストボタン」で選択してください。顧客コード、施工者コード、建築士コード、事務所コードは「基本情報データベース」に登録した情報に対応するコードを入力すれば、転記され表示されます。

2) データ修正では、何らかの検索キーワードを入れて検索ボタンを押すと、下部のウインドウに該当の物件が表示されますので、それを選択し「データ修正」ボタンを押して移動した「基本」画面から順次タブを移動させて必要部分を修正してください。

検索は「AND/OR」のいずれかの方法が選択できます。「建物名」の右隣の窓からその方法を選んでください。

3) 帳簿表示は、ボタンを押すと「プロジェクト管理データベース」ファイルの帳簿出力画面が開き、業務帳簿の出力イメージを確認できます。ここで、印刷することもできます。

次ページ以降に、各タブの画面の説明をします。

「スタート」ファイルのボタンで「簡易入力」を選択すると、オープニングの動作準備のためのアニメーションの後、左図の「MENU」タブが開きます。

「このブックには、ほかのデータソースへのリンクが含まれています」というメッセージウィンドウが出ましたら、「更新する」を選択してください。

なお、「解除キー入力」タブはスタートファイルでIDと解除キーの入力が済んでいれば作業は不要です。

「簡易入力」の「基本」シート画面（修正モードの場合を表示）

MENU	基本	契約関係	敷地・建物	工事関係	スタッフ等	登録
------	----	------	-------	------	-------	----

シリアル番号 0003 次へ

以下の項目に入力し、入力終了後「次へ」ボタンを押してください

PRJコード W-FB 件No. 130125 受付日 2012/12/10 種別 改修設計監理業務

件名 レストラン RES 改修工事

建築主 顧客コード 30004 参照 建築主区分 法人

ふりがな わんがんこうぎょう うみのなみお

氏名又は名称 (株) 湾岸工業 代表取締役 海野 波男

住所 〒 電話 043-287-**-51 FAX 043-287-**-52

(所在地) 千葉県千葉市**-区**-1-**-8

備考欄

このシートでは、プロジェクトの基本的事項を入力します。

PRJコード、件No.は、ユーザー事務所で自由に設定した文字や数値を入力してください。

建築主は、「基本情報データベース」で入力済のデータを顧客コードを使って呼び出します。

もし、顧客情報が未入力なら、「基本情報データベース」で入力を済ませてください。

備考欄は、自由に入力してください。

「簡易入力」の「契約関係」シート画面（修正モードの場合を表示）

MENU	基本	契約関係	敷地・建物	工事関係	スタッフ等	登録	
シリアル番号	0003	PRJコード	W-FB	件No.	130125	次へ	戻る
件名	レストラン RES 改修工事						

以下の項目に入力し、入力終了後「次へ」ボタンを押してください

契約の相手方 建築主と同じ？

顧客コード 建築主区分

ふりがな

氏名又は名称

住所 〒 電話 FAX

(所在地)

受託業務種類

1	2	3	4	5	6
<input type="text" value="設計"/>	<input type="text" value="工事監理"/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>

報酬額

契約年月日 業務受託日 業務終了日

「契約関係」では、契約の相手方を「建築主と同じ」欄で選択してください。

建築主と同じでない場合は、「基本情報データベース」で入力済の顧客のデータを「顧客コード」を入力して呼び出します。もし、顧客情報が未入力なら、「基本情報データベース」で入力を済ませてください。

受託業務は、登録されている種別から「リスト」で選択してください。

このリストの内容は、「プロジェクト管理データベース」ファイルの「受託業務種類登録」シートの内容が反映されます。ユーザー側で、この内容は変更可能です。

「簡易入力」の「敷地・建物」シート画面（修正モードの場合を表示）

MENU		基本		契約関係		敷地・建物		工事関係		スタッフ等		登録	
シリアル番号		0003		PRJコード		W-FB		件No.		130125		次へ	
戻る													
件名		レストラン RES 改修工事											

以下の項目に入力し、入力終了後「次へ」ボタンを押してください

敷地	地名地番	千葉県館山市** ** *-1											
住居表示	〒	294-00**	千葉県館山市** ** *-1										
敷地面積		120	m ²	登記上	120	m ²	法規上	110	m ²				
用途地域	指定なし												
防火地域	その他の地域												
その他の地域地区													
建ぺい率		40	%	容積率	80	%							
建物	名称	レストラン RST											
用途	飲食店											全て ▼	
構造	木造			工事種別	改修								
地上階数		1		地下階数		0							
建築面積		40	m ²	延面積		40	m ²						
建ぺい率		33	%	容積率		33	%						

「敷地」の用途地域、防火地域は、リストからの選択方式となっています。

「建物」の「用途」、「構造」、「工事種別も」同様に選択式です。

「用途」は、告示8号及または業務報酬基準に掲載の用途に倣っています。

多数の用途が列記されていますが、グループ分けしていますので「用途」欄の右側の小窓から、まず、グループを選び、その中から目的の用途を選べるようになっています。

「簡易入力」の「工事関係」シート画面（修正モードの場合を表示）

MENU	基本	契約関係	敷地・建物	工事関係	スタッフ等	登録
------	----	------	-------	------	-------	----

シリアル番号 0001 PRJコード KDN 件No. 120820

次へ 戻る

件名 ○1○1産業ビル新築工事

以下の項目に入力し、入力終了後「次へ」ボタンを押してください

工 期 工事着手日 2011/10/5 工事竣工日 2012/12/1 使用開始日 2012/12/25

確認済証 年月日 2011/9/8 No. 751 主事又は審査機関 江戸川 太郎

検査済証 年月日 2012/12/15 No. 192837 主事又は審査機関 江戸川 太郎

工事費総額 税込額 ¥157,500,000 税抜き額 ¥150,000,000

工事施工者① 施工者コード 40001 参照 区分 総合1 許可番号等 特定建設工事係 神奈川県建設許可 第○○○号

事業所名 重工建設(株)1 代表者 代表取締役 長太 太郎1

住所 〒 238-0111 電話 046-822-1111 FAX 046-822-1111

(所在地) 神奈川県横浜須賀市** 9-*5-111

担当者 軽部 恵介1 所属 建設部1 担当者電話 090-*987-1111

工事施工者② 施工者コード 40002 参照 区分 2 許可番号等 (股)-*****2

事業所名 (有)□□建築2 代表者 □□ 一夫2

住所 〒 123-2222 電話 03-999-***2 FAX 03-999-***22

(所在地) 東京都練馬区** 1-*2-222

担当者 □□2 所属 ▲▲支店2 担当者電話 03-999-2222

工事施工者③～⑩

「工事施工者」は、「基本情報データベース」で入力済のデータを施工者コードを使って呼び出します。

もし、施工者情報が未入力なら、「基本情報データベース」で入力を済ませてください。

施工者が3件以上の場合は、左下の「工事施工者③～⑩」ボタンを押すと下図のように新しいウィンドウが開きますので、ここに登録したい施工者コード入力して下さい。最大10件の施工者が表示できます。

MENU	基本	契約関係	敷地・建物	工事関係	スタッフ等	登録
------	----	------	-------	------	-------	----

シリアル番号 0001 PRJコード KDN 件No. 120820

次へ 戻る

件名 ○1○1産業ビル新築工事

以下の項目に入力し、入力終了後「次へ」ボタンを押してください

工事施工者③ コード	40003	参照	区分 内装	事業所名 (有)第三建築	代表者 □□ 三太	電
許可番号等	(股)-*****3		住所 〒 1*3-3333	東京都葛飾区** 1-*2-333	担当者 □□ 三郎	所属 第7課
工事施工者④ コード	40004	参照	区分 総合	事業所名 (有)第四工務店	代表者 □□ 四津朗	
許可番号等	(股)-*****4		住所 〒 123-4444	東京都大田区** 1-*2-444	担当者 □□ 四助	所属
工事施工者⑤ コード	40005	参照	区分 給排水設備	事業所名 (株)第五設備	代表者 □□ 五郎	
許可番号等	(股)-*****5		住所 〒 123-5555	東京都渋谷区** 1-*2-555	担当者 □□ 五郎	所属
工事施工者⑥ コード	40006	参照	区分 総合	事業所名 第六工事(有)	代表者 □□ 六太郎	
許可番号等	(股)-*****6		住所 〒 123-6666	東京都練馬区** 1-*2-666	担当者 □□ 六	所属 第6課
工事施工者のコード	40007	参照	区分 総合	事業所名 (有)セブンビルド	代表者 □□ 七介	電
許可番号等	(股)-*****7		住所 〒 123-7777	東京都品川区** 1-*2-777	担当者 □□ 七男	所属 第7課
工事施工者⑧ コード	40008	参照	区分 電気設備	事業所名 八方電工(株)	代表者 □□ 八郎	電話 〇
許可番号等	(股)-*****8		住所 〒 123-8888	東京都江東区** 1-*2-888	担当者 □□ 八太	所属 第8支社
工事施工者⑨ コード	40009	参照	区分 総合	事業所名 九十九工務店	代表者 □□ 九太郎	電話 〇
許可番号等	(股)-*****9		住所 〒 123-9999	東京都目黒区** 1-*2-999	担当者 □□ 九助	所属 工事第9部
工事施工者⑩ コード	40010	参照	区分 内装	事業所名 九十建工	代表者 □□ 十郎	電話 〇
許可番号等	(股)-*****10		住所 〒 123-1010	東京都豊島区** 1-*2-1010	担当者 □□ 十吾	所属 第10支

「簡易入力」の「スタッフ等」シート画面（修正モードの場合を表示）

MENU	基本	契約関係	敷地・建物	工事関係	スタッフ等	登録
------	----	------	-------	------	-------	----

シリアル番号 0001 PRJコード KDN 件No. 120820

戻る

件名 ○101産業ビル新築工事

以下の項目を入力し、入力終了後「基本」ボタンを押してください

代表建築士	建築士コード	10002	参照	氏名	建築 五郎	資格	1級
意匠担当	建築士コード	10003	参照	氏名	意匠 三郎	資格	一級建築士
構造担当	建築士コード	10004	参照	氏名	構造 進	資格	構造建築士
建築設備士	建築士コード	10005	参照	氏名	設備 真一	資格	設備建築士
業務委託先①	事務所コード	20001	参照	種別	構造1	資格種別	構造建築士1
				登録番号	8888111		
事務所名	江戸川設計 1			代表者	江戸川 一1		
業務概要	構造一式1			電話	03-765-1111	FAX	03-711-1111
住所	〒 ***-1111 江戸川区西町1						
担当者	江戸川 一1			所属	設計部1		担当者電話
	090-****-1111						
業務委託先②	事務所コード	20002	参照	種別	設備2	資格種別	建築設備士2
				登録番号	111222		
事務所名	荒川設備 2			代表者	荒川 次郎2		
業務概要	設備一式2			電話	03-111-2222	FAX	03-111-4222
住所	〒 ***-2222 江東区南砂2						
担当者	荒川 次郎2			所属	設備部2		担当者電話
	090-****-222						
<p>法第二十四条第三項の規定により管理建築士より意見が述べられたときの意見の概要</p> <p>特になし</p>							
<p>業務委託先③～⑩</p> <p>意見が述べられた日</p> <p>2012/11/1</p>							

代表建築士、意匠、構造、設備担当の「建築士」は、「基本情報データベース」で入力済のデータを建築士コードを使って呼び出します。

もし、建築士情報が未入力なら、「基本情報データベース」で入力を済ませてください。

業務委託先が3件以上の場合、右下の「業務委託先③～⑩」ボタンを押すと下図のように新しいウィンドウが開きますので、ここに登録したい事務所のコードを入力して下さい。最大10件の施工者が表示できます。

MENU	基本	契約関係	敷地・建物	工事関係	スタッフ等	登録
------	----	------	-------	------	-------	----

シリアル番号 0001 PRJコード KDN 件No. 120820

戻る

件名 ○101産業ビル新築工事

以下の項目を入力し、入力終了後「基本」ボタンを押してください

業務委託先④	コード	20003	参照	種別	構造	事務所名	江戸川設計	代表者	江戸川 三朗	電話	03-765-1111
業務概要	構造一式3			住所	〒 ***-3333 江戸川区* *町3-3-3						
業務委託先⑤	コード	20004	参照	種別	設備	事務所名	荒川設備	代表者	荒川 四士郎	電話	03-711-1111
業務概要	構造一式4			住所	〒 ***-4444 東京都江東区****4-4-4						
業務委託先⑥	コード	20005	参照	種別	意匠	事務所名	(有)文教設計	代表者	文教 五郎	電話	04-765-1111
業務概要	構造一式5			住所	〒 ***-5555 埼玉県さいたま市*****5-5-5						
業務委託先⑦	コード	20006	参照	種別	意匠	事務所名	相模設計	代表者	相模 六輔	電話	03-765-1111
業務概要	構造一式6			住所	〒 ***-6666 渋谷区* * * -6-6						
業務委託先⑧	コード	20007	参照	種別	構造	事務所名	弁天構造設計	代表者	大黒 七太郎	電話	043-765-1111
業務概要	構造一式7			住所	〒 ***-7777 千葉市中央区* * * -7-7-7						
業務委託先⑨	コード	20008	参照	種別	設備	事務所名	藤沢設備設計	代表者	布袋 八助	電話	0466-765-1111
業務概要	構造一式8			住所	〒 ***-8888 神奈川県藤沢市* * * 8-8-8						
業務委託先⑩	コード	20009	参照	種別	意匠・構造	事務所名	北海設計	代表者	寿 九太郎	電話	011-765-1111
業務概要	構造一式9			住所	〒 ***-9999 札幌市中央区* * * 9-9-9						
業務委託先⑪	コード	20010	参照	種別	構造	事務所名	西日本構造研究所	代表者	夷 十郎	電話	06-765-1111
業務概要	構造一式10			住所	〒 ***-0100 大阪市西区* * 0-10-10						

「簡易入力」の「リスト」シート画面

選択リストデータ

データの修正・追加・削除後に右の「更新」ボタンをクリックしてください。

更新

画面	区分	No.	登録文字	分類No	分類
		42	組 積 造		
		43	補強コンクリートブロック造		
		44	鉄 骨 造		
		45	鉄筋コンクリート造		
		46	鉄骨鉄筋コンクリート造		
		47	無筋コンクリート造		
		48	その他		
		99			
	用途	8010	一戸建ての住宅	1	住宅
		8020	長屋	1	住宅
		8030	共同住宅	1	住宅
		8040	寄宿舍	1	住宅
		8050	下宿	1	住宅
		8060	住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの	1	住宅
		8070	幼稚園	2	学校
		8080	小学校	2	学校
		8090	中学校または高等学校	2	学校
		8100	養護学校、盲学校または聾学校	2	学校
		8110	大学または高等専門学校	2	学校
		8120	専修学校	2	学校
		8130	各種学校	2	学校
		8140	図書館その他これに類するもの	3	公共施設
		8150	博物館その他これに類するもの	3	公共施設
		8160	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	4	民間施設
		8170	養老院その他これに類するもの	4	民間施設
		8180	託児所その他これに類するもの	4	民間施設
		8190	助産所	4	民間施設
		8200	有料老人ホーム	4	民間施設
		8210	児童福祉施設等(前4項に掲げるものを除く。)	4	民間施設
		8220	隣保館	4	民間施設
		8230	公衆浴場(個室付浴場業に係る公衆浴場を除く。)	6	娯楽場
		8240	診療所(患者の収容施設のあるものに限る。)	4	民間施設
		8250	診療所(患者の収容施設のないものに限る。)	4	民間施設

「簡易入力」の「リスト」シート画面（メッセージ表示時）

選択リストデータ

データの修正・追加・削除後に右の「更新」ボタンをクリックしてください。

更新

画面	区分	No.	登録文字	分類No	分類
		42	組 積 造		
		43	補強コンクリートブロック造		
		44	鉄 骨 造		
		45	鉄筋コンクリート造		
		46	鉄骨鉄筋コンクリート造		
		47	無筋コンクリート造		
		48	その他		
		99			
	用途	8010	一戸建て	1	住宅
		8020	長屋	1	住宅
		8030	共同住宅	1	住宅
		8040	寄宿舍	1	住宅
		8050	下宿	1	住宅
		8060	住宅で事	1	住宅
		8070	幼稚園	2	学校
		8080	小学校	2	学校
		8090	中学校ま	2	学校
		8100	養護学校	2	学校
		8110	大学また	2	学校
		8120	専修学校	2	学校
		8130	各種学校	2	学校
		8140	図書館その他これに類するもの	3	公共施設
		8150	博物館その他これに類するもの	3	公共施設
		8160	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	4	民間施設
		8170	養老院その他これに類するもの	4	民間施設
		8180	託児所その他これに類するもの	4	民間施設
		8190	助産所	4	民間施設
		8200	有料老人ホーム	4	民間施設
		8210	児童福祉施設等(前4項に掲げるものを除く。)	4	民間施設
		8220	隣保館	4	民間施設
		8230	公衆浴場(個室付浴場業に係る公衆浴場を除く。)	6	娯楽場
		8240	診療所(患者の収容施設のあるものに限る。)	4	民間施設
		8250	診療所(患者の収容施設のないものに限る。)	4	民間施設

確認

このシートの内容は各画面の選択リスト項目のデータです。
不適切な入力や変更を行うとシステムが正常に動作しなくなります。
入力を中断してこのシートの表示を続けますか？

OK キャンセル

このシートは原則ユーザー事務所では入力する必要が無いので上記のようなメッセージを表示します。
あらかじめ登録してある内容を変更する必要のあった場合は修正可能ですが、慎重に行ってください。

4.プロジェクト管理データベースと士法帳簿の印刷

概要

「プロジェクト管理データベース」は、建築士事務所が受託した物件の重要情報を1件1行に記録し、管理して行きます。

「プロジェクト管理データベース」の「メニュー画面」から、入力するデータベースを選定します。建築士法で定められた「業務帳簿」を印刷する場合は、「帳簿形式出力」ボタンを押してください。

入力済みデータは新しいJAAF-MSTで引き続き利用できます。2014版以降のデータは自動コピーできます。「バージョンアップ時のデータ移行」のページを参照ください。

PROJ管理データベースのメニュー画面

建築士事務所マネジメント支援ツール < JAAF-MST 2024 >

プロジェクト管理データベース・業務帳簿

★STARTのMENUに戻る

最大登録可能件数：10000件

本システムはスタートファイルのIDと解除キー入力により、正規版として認定されています。

データベース(台帳)のワークシートではユーザー設定エリア以外は列の入れ替えや削除、挿入をするとシステムが正しく機能しません。絶対に行わないでください。ただし、列の幅の値調整や文字の大きさ、フォントの変更はユーザー側で調整できます。

このデータベースへの入力は、「PROJ管理台帳・帳簿印刷システム」ファイル(menu-projkanri)にて行ってください。

ただし、「PROJ管理台帳・帳簿印刷システム」ファイルと併用しない場合は、この台帳に直接入力することはできません。直接入力方式を選択し、入力を開始した後に、「PROJ管理台帳・帳簿印刷システム」ファイルで入力し登録すると、入力済情報の消滅等が発生しますので、ご注意ください。

建築士法による帳簿を印刷する場合は、「帳簿形式出力用」タブに移動し、上部にある入力エリアに出力したいプロジェクトのシリアル番号を入力してください。

PROJ管理データベース(1)

1行に1件のプロジェクトを記録するリスト形式のデータベースです。

PROJ管理データベース(2)

2014版から追加された工事費総額、施工者と委託先の3件目以降の入力シートです。

帳簿形式出力

建築士法で定められた帳簿を印刷します。(形式は本ツール独自書式です)

TECTOPLAN 2013,2014,2015,2016,2019,2020

「スタート」ファイルのボタンで「簡易入力」を選択すると、上図のMENUタブが開きます。「このブックには、ほかのデータソースへのリンクが含まれています」というメッセージウィンドウが出ましたら、「更新する」を選択してください。

この「MENU」では、次の2つの機能が選択できます。

- 1) 「プロジェクト管理データベース (1) 、 (2) 」 へのデータ入力
- 2) 「帳簿形式台帳」の印刷

原則として、「プロジェクト管理データベース(台帳)」への入力は「簡易入力」ファイルを利用しておこないますので、この「プロジェクト管理データベース(台帳)」は内容確認やこのデータをユーザー事務所のマネジメント上のシステムに応用するとき等に関することになります。

ただし、「簡易入力」を利用せず、直接入力する方法を選択することもできます。一度、直接入力した後に「簡易入力」を利用するとデータの記録に不整合が生じることがありますので、「プロジェクト管理データベース」でデータが正しく入力されたかを確認してください。

「帳簿形式出力」は、建築士法で定められた「業務帳簿」の印刷をおこないます。上部の黄色セルの「シリアル番号」欄に希望の物件のシリアル番号を入力すると、対応した情報が表示されますので、内容を確認の上出力します。この帳簿は、基本的に「誰か」に提出するものではなく、事務所に備えておくべきものです。紙に印刷して保存する方法の他、PDF化してデータとして保存する事もできますが、管理が楽な後者の方法をお勧めします。

「プロジェクト管理データベース（１）」の項目一覧

1) シリアル番号	敷 地	工事施工者①	業務委託先①
2) 受付日	34) 敷地地名地番	64) 施工者コード	100) 種別
基本事項	35) 〒	65) 施工者区分	101) 事務所コード
3) PRコード	36) 敷地住居表示	66) 事業所名	102) 事務所名
4) 件No.	37) 敷地面積	67) 代表者	103) 代表者
5) 件名	38) 敷地面積（登記上）	68) 許可番号等	104) 〒
6) 種別	39) 敷地面積（法規上）	69) 〒	105) 住所（所在地）
建築主	40) 用途地域	70) 住所（所在地）	106) 電話
7) 顧客コード	41) 防火地域	71) 電話	107) FAX
8) 氏名又は名称	42) その他の 地域地区	72) FAX	108) 資格種別
9) ふりがな	43) 建ぺい率%	73) 担当者	109) 登録番号
10) 〒	44) 容 積 率%	74) 所属	110) 業務概要
11) 住所（所在地）	建築物	75) 電話	111) 担当者
12) 建築主電話	45) 名 称	その他の工事施工者②	112) 担当者所属
13) 建築主FAX	46) 用途	76) 施工者コード	113) 担当者電話
14) 建築主区分	47) 工種	77) 施工者区分	業務委託先②
契約の相手方	48) 構造	78) 事業所名	114) 種別
（依頼主・請求先）	49) 地上階数	79) 代表者	115) 事務所コード
15) 建築主と同じ=1	50) 地下階数	80) 許可番号等	116) 事務所名
16) 顧客コード	51) 建築面積	81) 〒	117) 代表者
17) 氏名又は名称	52) 延 面 積	82) 住所（所在地）	118) 〒
18) ふりがな	53) 建蔽率	83) 電話	119) 住所（所在地）
19) 〒	54) 容積率	84) FAX	120) 電話
20) 住所（所在地）	工 期	85) 担当者	121) FAX
21) 電話	55) 工事着手日	86) 所属	122) 資格種別
22) FAX	56) 工事竣工日	87) 電話	123) 登録番号
23) 建築主区分	57) 使用開始日	業務担当建築士名	124) 業務概要
契約関係	確認済証	88) 建築士コード	125) 担当者
24) 受託業務の種類	58) 年月日	89) 代表建築士	126) 担当者所属
25) 受託業務の種類	59) No.	90) 代表建築士資格	127) 担当者電話
26) 受託業務の種類	60) 主事又は審査機関	91) 建築士コード	その他
27) 受託業務の種類	検査済証	92) 意匠担当者名	128) 法第二十四条第三項
28) 受託業務の種類	61) 年月日	93) 意匠担当者資格	の規定により管理建築
29) 受託業務の種類	62) No.	94) 建築士コード	士より意見が述べられ
30) 報酬額	63) 主事又は審査機関	95) 構造担当者名	たときの意見の概要
31) 業務受託日		96) 構造担当者資格	129) 左記意見が
32) 契約年月日		97) 建築士コード	述べられた日
33) 業務終了日		98) 建築設備士名	130) 備考
		99) 建築設備士資格	

「プロジェクト管理データベース（２）」の項目一覧

1)シリアル番号	その他の工事施工者⑤	工事施工者⑧	業務委託先③
2) 受付日	33)施工者ｺｰﾄﾞ	69)施工者ｺｰﾄﾞ	105)種別
基本事項	34)施工者区分	70)施工者区分	106)事務所ｺｰﾄﾞ
3) PRｺｰﾄﾞ	35)事業所名	71)事業所名	107)事務所名
4) 件No.	36)代表者	72)代表者	108)代表者
5) 件名	37)許可番号等	73)許可番号等	109)〒
6) 種別	38)〒	74)〒	110)住所（所在地）
工事費総額	39)住所（所在地）	75)住所（所在地）	111)電話
7)税込額	40)電話	76)電話	112)FAX
8)税抜き額	41)FAX	77)FAX	113)資格種別
その他の工事施工者③	42)担当者	78)担当者	114)登録番号
9)施工者ｺｰﾄﾞ	43)所属	79)所属	115)業務概要
10)施工者区分	44)電話	80)電話	116)担当者
11)事業所名	その他の工事施工者⑥	その他の工事施工者⑨	117)担当者所属
12)代表者	45)施工者ｺｰﾄﾞ	81)施工者ｺｰﾄﾞ	118)担当者電話
13)許可番号等	46)施工者区分	82)施工者区分	業務委託先④
14)〒	47)事業所名	83)事業所名	119)種別
15)住所（所在地）	48)代表者	84)代表者	120)事務所ｺｰﾄﾞ
16)電話	49)許可番号等	85)許可番号等	121)事務所名
17)FAX	50)〒	86)〒	122)代表者
18)担当者	51)住所（所在地）	87)住所（所在地）	123)〒
19)所属	52)電話	88)電話	124)住所（所在地）
20)電話	53)FAX	89)FAX	125)電話
その他の工事施工者④	54)担当者	90)担当者	126)FAX
21)施工者ｺｰﾄﾞ	55)所属	91)所属	127)資格種別
22)施工者区分	56)電話	92)電話	128)登録番号
23)事業所名	その他の工事施工者⑦	その他の工事施工者⑩	129)業務概要
24)代表者	57)施工者ｺｰﾄﾞ	93)施工者ｺｰﾄﾞ	130)担当者
25)許可番号等	58)施工者区分	94)施工者区分	131)担当者所属
26)〒	59)事業所名	95)事業所名	132)担当者電話
27)住所（所在地）	60)代表者	96)代表者	業務委託先⑤
28)電話	61)許可番号等	97)許可番号等	133)種別
29)FAX	62)〒	98)〒	134)事務所ｺｰﾄﾞ
30)担当者	63)住所（所在地）	99)住所（所在地）	135)事務所名
31)所属	64)電話	100)電話	136)代表者
32)電話	65)FAX	101)FAX	137)〒
	66)担当者	102)担当者	138)住所（所在地）
	67)所属	103)所属	139)電話
	68)電話	104)電話	140)FAX

「プロジェクト管理データベース（２）」の項目一覧（つづき）

141)資格種別	業務委託先⑧	211)資格種別
142)登録番号	175)種別	212)登録番号
143)業務概要	176)事務所ｺｰﾄﾞ	213)業務概要
144)担当者	177)事務所名	214)担当者
145)担当者所属	178)代表者	215)担当者所属
146)担当者電話	179)〒	216)担当者電話
	180)住所（所在地）	
業務委託先⑥	181)電話	
147)種別	182)FAX	
148)事務所ｺｰﾄﾞ	183)資格種別	
149)事務所名	184)登録番号	
150)代表者	185)業務概要	
151)〒	186)担当者	
152)住所（所在地）	187)担当者所属	
153)電話	188)担当者電話	
154)FAX	業務委託先⑨	
155)資格種別	189)種別	
156)登録番号	190)事務所ｺｰﾄﾞ	
157)業務概要	191)事務所名	
158)担当者	192)代表者	
159)担当者所属	193)〒	
160)担当者電話	194)住所（所在地）	
業務委託先⑦	195)電話	
161)種別	196)FAX	
162)事務所ｺｰﾄﾞ	197)資格種別	
163)事務所名	198)登録番号	
164)代表者	199)業務概要	
165)〒	200)担当者	
166)住所（所在地）	201)担当者所属	
167)電話	202)担当者電話	
168)FAX	業務委託先⑩	
169)資格種別	203)種別	
170)登録番号	204)事務所ｺｰﾄﾞ	
171)業務概要	205)事務所名	
172)担当者	206)代表者	
173)担当者所属	207)〒	
174)担当者電話	208)住所（所在地）	
	209)電話	
	210)FAX	

「プロジェクト管理データベース」の「メニュー」から「帳簿形式出力」で表示される書式

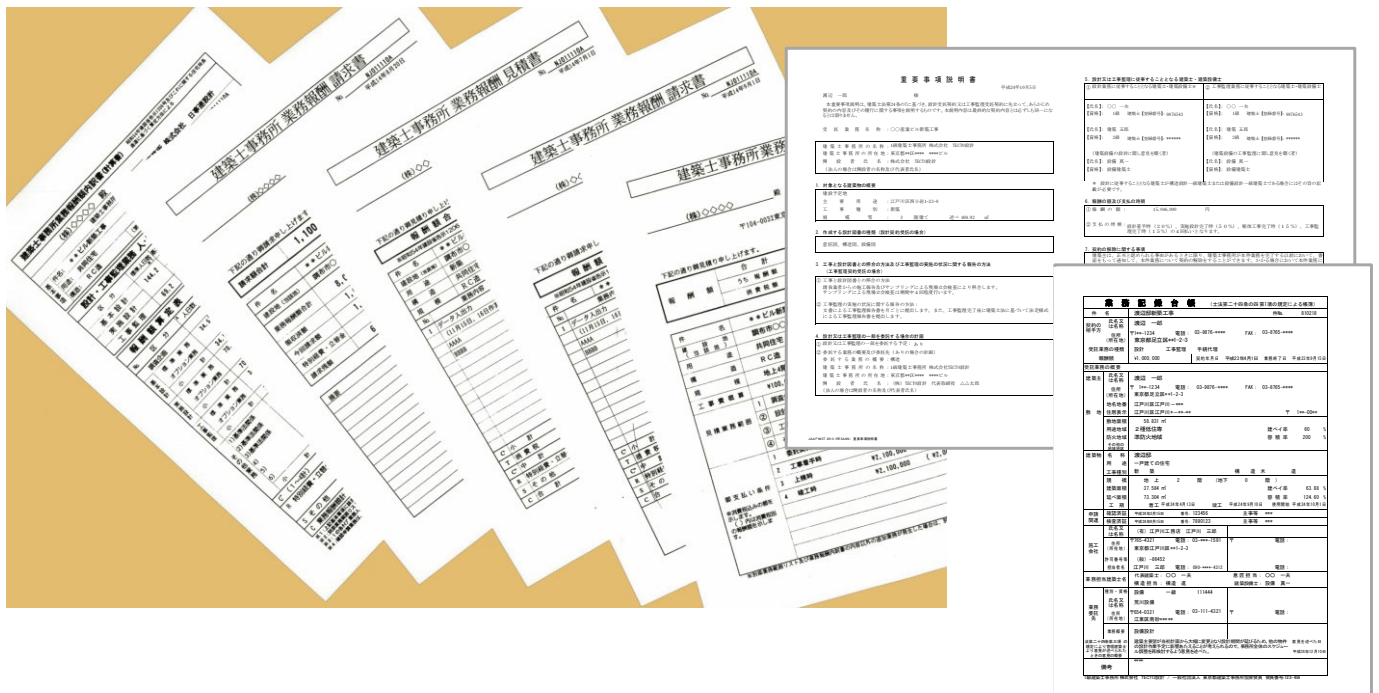
業 務 記 録 台 帳									
(土法第二十四条の四第1項の規定による帳簿)									
件 名		〇〇1産業ビル新築工事				件No.		120820	
契約の 相手方	氏名又は 名称	〇〇産業 試験 一郎							
	住所 (所在地)	〒123-456 電話： 03-789-4561 FAX： 03-789-4562 東京都港区芝1-2-3							
受託業務の種類		設計 工事監理 手続代理 その他							
報酬額		¥6,000,000		契約年月日		平成24年7月15日		業務終了日 平成24年12月8日	
受託業務の概要									
建築主	氏名又は 名称	〇〇産業 試験 一郎							
	住所 (所在地)	〒 123-456 電話： 03-789-4561 FAX： 03-789-4562 東京都港区芝1-2-3							
敷 地	地名地番	江戸川区西小岩1-1935-1							
	住居表示	江戸川区西小岩1-23-8 〒 123-****							
	敷地面積	71.164 m ²							
	用途地域	住居				建ペイ率	60 %		
	防火地域	準防火				容 積 率	300 %		
	その他の 地域地区	第2種高度							
建築物	名 称	西小岩ビル							
	用 途	店舗兼事務所							
	工事種別	新築				構 造	鉄骨造		
	規 模	地 上 3 階 (地下 1 階)							
	建築面積	57.6 m ²		建ペイ率	80.94 %		総工事費	¥157,500,000	
	延べ面積	169.92 m ²		容 積 率	238.77 %		税抜き額	¥150,000,000	
	工 期	着工 平成23年10月5日 竣工 平成24年12月1日 使用開始							
	申請 関連	確認済証	平成23年9月8日 番号：751				主事等	江戸川 太郎	
	検査済証	平成24年12月15日 番号：192837				主事等	江戸川 太郎		
施工者 1~2 3件目 以降は 次頁	氏名又は 名称	重工建設(株)1 代表取締役 長大 太郎1				(有) □□建装2 □□ 一夫2			
	住所 (所在地)	〒238-0111 電話： 046-822-1111 神奈川県横須賀市** 9-*5-111				〒123-2222 電話： 03-999-***2 東京都練馬区** 1-*2-222			
	許可番号等	特定建設工事業 神奈川県知事許可 第**				(般) -*****2			
	担当者名	軽部 恵介1 電話： 090-*987-1111				□□2 電話： 03-999-2222			
業務担当建築士名		代表建築士： 建築 五郎 構造担当： 構造 進				意匠担当： 意匠 三郎 建築設備士： 設備 真一			
業務 委託先 1~2 3件目 以降は 次頁	種別・資格	構造1 構造建築士1 8888111				設備2 建築設備士2 111222			
	氏名又は 名称	江戸川設計 1				荒川設備 2			
	住所 (所在地)	〒***-1111 電話： 03-765-1111 江戸川区西町1				〒***-2222 電話： 03-111-2222 江東区南砂2			
	業務概要	構造一式1				設備一式2			
法第二十四条第三項 の規定により管理建築 士より意見が述べられ たときの意見の概要		特になし							意見を述べた日
備考		****							

業務記録台帳(その2)			〇1〇1産業ビル新築工事	件No. 120820
施工 会社 3～10	氏名又は名称	(有) 第三建装 □□ 三太	(有) 第四工務店 □□ 四津朗	
	住所 (所在地)	〒1*3-3333 電話：03-333-**** 東京都葛飾区** 1-*2-333	〒123-4444 電話：03-444-***1 東京都大田区** 1-*2-444	
	許可番号等	(般) -*****3	(般) -*****4	
	担当者名	□□ 三郎 電話：03-333-****	□□ 四助 電話：03-444-***1	
	氏名又は名称	(株) 第五設備 □□ 五郎	第六工事(有) □□ 六太郎	
	住所 (所在地)	〒123-5555 電話：03-555-***2 東京都渋谷区** 1-*2-555	〒123-6666 電話：03-666-***1 東京都練馬区** 1-*2-666	
	許可番号等	(般) -*****5	(般) -*****6	
	担当者名	□□ 五郎 電話：03-555-***1	□□ 六 電話：03-666-***1	
	氏名又は名称	(有) セブンビルド □□ 七介	八方電工(株) □□ 八郎	
	住所 (所在地)	〒123-7777 電話：03-777-***1 東京都品川区** 1-*2-777	〒123-8888 電話：03-888-***1 東京都江東区** 1-*2-888	
	許可番号等	(般) -*****7	(般) -*****8	
	担当者名	□□ 七男 電話：03-777-***1	□□ 八太 電話：03-888-***1	
	氏名又は名称	九十九工務店 □□ 九太郎	丸十建工 □□ 十郎	
	住所 (所在地)	〒123-9999 電話：03-999-***1 東京都目黒区** 1-*2-999	〒123-1010 電話：03-010-***1 東京都豊島区** 1-*2-1010	
業務 委託 先 3～10	許可番号等	(般) -*****9	(般) -*****10	
	担当者名	□□ 九助 電話：03-999-***1	□□ 十吾 電話：03-010-***1	
	種別・資格	構造 一級 *****33	設備 一級 *****44	
	氏名又は名称	江戸川設計 江戸川 三朗	荒川設備 荒川 四士郎	
	住所 (所在地)	〒***-3333 電話：03-XXX-3333 江戸川区* * 町3-3-3	〒***-4444 電話：03-XXX-4444 東京都江東区*****4-4-4	
	業務概要	構造一式3	構造一式4	
	種別・資格	意匠 二級 *****55	意匠 一級 *****66	
	氏名又は名称	(有) 文教設計文教 五郎	相模設計相模 六輔	
	住所 (所在地)	〒***-5555 電話：045-XXX-5555 埼玉県さいたま市*****5-5-5	〒***-6666 電話：03-XXX-6666 渋谷区* * * -6-6	
	業務概要	構造一式5	構造一式6	
	種別・資格	構造 一級 *****77	設備 二級 *****88	
	氏名又は名称	弁天構造設計大黒 七太郎	藤沢設備設計布袋 八助	
	住所 (所在地)	〒***-7777 電話：043-****-7777 千葉市中央区* * -7-7-7	〒***-8888 電話：0466-***-8888 神奈川県藤沢市* * * 8-8-8	
	業務概要	構造一式7	構造一式8	
	種別・資格	意匠・構造 一級 *****99	構造 一級 ***1010	
	氏名又は名称	北海設計寿 九太郎	西日本構造研究所夷 十郎	
	住所 (所在地)	〒***-9999 電話：011-****-9999 札幌市中央区* * * 9-9-9	〒***-1010 電話：06-***-1010 大阪市西区* * 〇-10-10	
	業務概要	構造一式9	構造一式10	

5.業務報酬算定システムRESA-6と 士法関係文書の印刷

概要

建築士事務所の業務報酬を計算し、見積書や請求書を作成、印刷するシステムで、報酬算定機能の他、建築士法による重要事項説明書・士法24条の8の書面及び四会連合の契約書本文印刷機能も合わせて備えています。



このRESA6では、同一フォルダ内に収められ、必要事項があらかじめ入力された次のファイルから必要なデータを転記します。

- 1) db-kihonjoho
- 2) db-projkanri
- 3) menu-projkanri
- 4) ★start
- 5) jaafmst-list

報酬の算定にあたっては、令和6年国土交通省告示第8号「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求する事のできる報酬の基準」（以下「告示」という）に示された大原則（業務経費と技術料等経費の合算）に基づいています。

設計や工事監理業務という主要業務については、この告示の解説書に示された計算式を利用し、更に実面積に対応した人時間数も算定できるよう工夫しています。設計・工事監理業務報酬の算定時に成果品の選別等により業務量を調整することは告示にても認められていますが、その場合は調整した業務量（業務対象成果品等の内容）を示す必要がありますので、そのための業務範囲リストも用意してあります。

設計・工事監理業務以外の業務（部分委託業務、各種調査、各種手続き等その他業務等）では、建築士事務所のさまざまな受注形態に対応するため、一体型見積書、請求書（汎用タイプ）、図面枚数集計表、技術者ランク別集計表等も用意しています。

RESA-6のメニュー画面

事務所保全会利用 <本システムは仮版版です>

建築士事務所のマネージメント支援ツール JAAF-MST 2024

★STARTのMENUに戻る

業務報酬算定システム 令和6年国土交通省告示第8号準拠

RESA-6 重要事項説明書・士法24条の8文書作成、四会連合設計監理契約書印刷機能追加版

MENU

■行いたい作業に応じたボタンを押すと該当のタブ(ワークシート)に移動します。
■本システムで行える機能別にグループ分けしています。
■ボタンの名称はタブの名前にほぼ準拠しています。

ご使用の前に

概要説明

当システムの概要、使用上の注意を記載しています。

シート説明

各シート(タブ)を説明しています。
シート保護解除可のシートかどうか確認できます。

RESA-6

入力シート A

建築士事務所の報酬算定と各種書式印刷のための必要情報を入力するエリア

告示第8号 略算法を利用して算定する場合の書式

見積書設監タイプ

略算法を利用して算定する場合に使用する見積書

請求書設監タイプ

略算法を利用して算定する場合に使用する請求書

1-12類型 人時間計算表

類型1から12までの建物の人時間数を算定します。

13-15類型 人時間計算表

類型13から15までの戸建て住宅の人時間数を算定します。

内訳書

見積書設監タイプに添付することを前提とした内訳書

内訳書(簡易)

簡易版の内訳書。ただし、人件費単価と経費係数を表示

業務範囲リスト1基本

受託対象の基本設計の成果物を示す一覧表で見積書等に添付して利用(木造戸建て以外)

業務範囲リスト2実施

受託対象の実施設計の成果物を示す一覧表で見積書等に添付して利用(木造戸建て以外)

業務範囲リスト3木造

木造戸建て住宅の受託対象の設計の成果物を示す一覧表で見積書等に添付して利用

業務範囲リスト4監理

受託対象の工事監理の業務内容を示す一覧表で見積書等に添付して利用

別添追加的業務内訳書

告示別添追加的業務がある場合の内訳書式で見積書等に添付して利用

告示第8号 略算法以外の算定<汎用型>

見積書汎用タイプ

標準設計・工事監理業務以外の各種の業務で使用可能

請求書汎用タイプ

見積書汎用タイプに対応した請求書

告示第8号 略算法以外の算定<作成図面の枚数に応じて算定する場合>

見積書枚数タイプ

設計業務で図面枚数で集計する見積書。枚数、単価、金額は直接入力。

請求書枚数タイプ

見積書枚数タイプに対応した請求書

図面リスト1基本

受託対象の基本設計図面ごとの報酬を集計するリスト。見積書枚数タイプに添付して使用(木造戸建て以外)

図面リスト2実施

受託対象の実施設計図面ごとの報酬を集計するリスト。見積書枚数タイプに添付して使用(木造戸建て以外)

図面リスト3木造

木造戸建て住宅の受託対象の設計図面ごとの報酬を集計するリスト。見積書枚数タイプに添付して使用

図面リスト添付監理

設計図面集計リスト利用の場合の工事監理業務のリスト。見積書枚数タイプに添付して使用

告示第8号 略算法以外の算定<技術者ランク別>

人工算定

技術者ランクごとの業務量に応じて報酬額を算定

耐震診断・耐震補強業務の報酬算定

耐震診断・耐震改修

告示第70号による耐震診断、耐震改修の報酬算定、印刷

耐震診断(旧-非木)

非木造建物の耐震診断の見積りや請求を計算、印刷(旧 東京都マニュアル掲載算定方式準拠)

耐震診断(旧-木造)

木造建物の耐震診断・補強設計の見積りや請求を計算、印刷(旧 東京都マニュアル掲載算定方式準拠)

契約書、重要事項説明書・士法24条の8の書面入出力

入力シート B

四会連合契約書、再委託契約書、重要事項説明書、士法24条の8の書面を作成するための情報入力エリア

四会設計監理契約書

四会連合の設計・工事監理契約書本文を印刷
※約款、業務委託書などは別途購入必要

四会小規模建物契約

四会連合の小規模設計・工事監理契約書本文を印刷
※約款、業務委託書などは別途購入必要

再委託注文書・請書

建築士事務所同士の再委託用の注文書・請書を印刷

重要事項説明書

士法24条の7の重要事項説明書を印刷

士法24条の8の書面

士法24条の8の書面を印刷

左図は、RESA6のメニュー画面です。

機能別にボタンをグループ分けしてあります。

ボタンを押すと、対象のシート(タブ)に移動します。

■概要説明

当システムの概要、使用上の注意を記載しています。

■解除キー入力

正規の登録者が、機能制限を解除する為のIDと解除キーを入力するシートです。また、同時に印刷物等のシート保護解除パスワードが表示されますので、それらシートの保護を解除し、文字の変更やセル幅調整などをする事ができます。

■入力シートA

このシートでは、報酬算定の対象となる物件の情報を入力します。

また、事務所の所在地や銀行口座情報などの登録もおこないます。入力されたデータによる計算結果も表示されますが、支払い条件等はそれを参照して入力できます。

印刷用シートに直接入力する場合は若干ありますが、原則としてほとんどの情報はこのシートに入力します。

■見積書設監タイプ

一般的な設計・工事監理業務及びこれらに付随する各種申請、その他業務等の報酬をまとめて表示できる見積書です。内訳書(A)、計算根拠表、業務範囲リスト等と一体で使用することを前提としています。設計・工事監理契約書は本システムには用意されていませんが、これらに添付することも可能です。

■請求書設監タイプ

見積書を提示し業務受注できた後に、見積書に記載の支払時期がきましたら本請求書を作成し、提出します。請求額と消費税は、本請求書に直接入力してください。時期によっては消費税を含まない立替え金等を合わせて請求する事もありますが、その場合、消費税を自動的に算出する事ができませんので、消費税は利用者にて直接入力してください。

■ 1-12類型人・時間計算表

類型1から12までの建物の設計などの業務で必要となる人時間数の計算経過を示す為の表を印刷します。切の良い面積値とは限らない実際の算定対象建物に対応させるため、国土交通省ホームページに令和6年1月9日付けで掲載された官庁施設の設計業務等積算基準の「官庁施設の設計業務等積算要領」の計算式及び係数を用いています。客先に見積を提示する際に、この根拠となる計算プロセスと結果を示す事が可能となります。

告示第8号から追加された、複合用途の場合の算定方法、一部の業務のみを行う場合の算定方法、難易度による調整方法などにも対応しています。複合用途建物の場合の算定では、かなり複雑になりますので、ケースが多いと思われる単一用途建物の比較的シンプルな形状の書式も用意しました。

■ 13-15類型人・時間計算表

類型13から15までの戸建て住宅の設計などの業務で必要となる人時間数の算定根拠を示す為の表を印刷します。切の良い面積値とは限らない実際の算定対象建物に対応させるため、告示が設定している基準面積間を直線補間方式で計算しています。客先に見積を提示する際に、この根拠となる計算プロセスと結果を示す事が可能となります。

■ 内訳書（A）

見積書設監タイプに添付することを前提とした内訳書です。入力エリアで入力・選択した値や条件とその計算経過を示しています。この内訳書は消費税抜きの金額で計算します。

■ 内訳書（B）

内訳書（A）と異なり、業務内容の調整にともなう低減調整欄を省略してあり内訳書としては簡易版となります。（低減を行う場合は経費係数で調整してください。）

ただし、人件費単価と経費係数も表示して計算しており、見積書としても利用できます。その他業務も含める事ができます。

また、設計、工事監理共、総合、構造、設備の内訳も表示していますので、構造事務所や設備事務所の方も利用可能です。

■ 業務範囲リスト1基本設計

告示の別添一に記載されている標準業務内容の内、戸建木造住宅以外の建築物の基本設計の成果物を一覧にした書類で、見積書に添付して利用する事を前提としています。

告示に示されている業務内容（成果物）を必ずしもどの物件でも全て行うということではなく、場合により業務範囲を調整する場合がありますので、その範囲を○印の有無にて表示します。

■ 業務範囲リスト2実施設計

"告示の別添一に記載されている標準業務内容の内、戸建木造住宅以外の建築物の実施設計の成果物を一覧にした書類で、見積書に添付して利用する事を前提としています。

告示に示されている業務内容（成果物）を必ずしもどの物件でも全て行うということではなく、場合により業務範囲を調整する場合がありますので、その範囲を○印の有無にて表示します。

■ 業務範囲リスト3木造戸建て

告示の別添一に記載されている標準業務内容の内、戸建木造住宅の建築物の基本設計と実施設計の成果物を一覧にした書類で、見積書に添付して利用する事を前提としています。

告示に示されている業務内容（成果物）を必ずしもどの物件でも全て行うということではなく、場合により業務範囲を調整する場合がありますので、その範囲を○印の有無にて表示します。

■ 業務範囲リスト4監理

告示の別添一に記載されている標準業務内容の内、工事監理業務内容を一覧にした書類で、見積書に添付して利用する事を前提としています。

告示に示されている業務内容（成果物）を必ずしもどの物件でも全て行うということではなく、場合により業務範囲を調整する場合がありますので、その範囲を○印の有無にて表示します。

■ 別添四追加的業務内訳書

告示第8号から、整理・追加された「追加的業務」の全項目を網羅し、個々に設定したそれぞれの業務の人時間数を集約し、印刷できます。

■見積書汎用タイプ

一般的な設計・工事監理業務以外の各種の建築士事務所業務（特殊建築物調査定期報告、耐震診断、3Dパース作成、現地調査等）用の汎用見積書です。所在地、用途、構造、規模は入力エリアでの入力内容が反映されますが、単価、数量、金額はこのシートに直接入力してください。

■請求書汎用タイプ

見積書汎用タイプに対応した請求書です。件名は入力エリアでの入力内容が反映され、単価、数量、金額などは見積書の入力内容が表示されます。

■見積書枚数タイプ

設計業務で枚数でカウントするタイプ見積書です。件名、所在地、用途、構造、規模は入力エリアでの入力内容が反映されますが、枚数、単価、金額はこのシートに直接入力してください。

■請求書枚数タイプ

見積書枚数タイプに対応した請求書です。件名は入力エリアでの入力内容が反映され、単価、数量、金額などは見積書の入力内容が表示されます。

■図面リスト1基本設計

告示の別添一に記載されている標準業務内容の内、戸建木造住宅以外の建築物の基本設計の成果物を一覧にした書類で、その図面ごとの報酬額を意匠図集計します。見積書に添付して利用する事を前提としています。

■図面リスト2実施設計

告示の別添一に記載されている標準業務内容の内、戸建木造住宅以外の建築物の実施設計の成果物を一覧にした書類で、その図面ごとの報酬額を意匠図集計します。見積書に添付して利用する事を前提としています。

■図面リスト3木造戸建て

告示の別添一に記載されている標準業務内容の内、戸建木造住宅の建築物の基本設計と実施設計の成果物を一覧にした書類で、その図面ごとの報酬額を意匠図集計します。見積書に添付して利用する事を前提としています。

■図面リスト添付監理

設計図面集計リスト利用の場合の工事監理業務のリストで、工事監理は枚数・単価を基に算定で

きませんので、推定報酬を適宜直接入力します。見積書枚数タイプに添付して使用します。

■耐震診断・耐震改修

平成27年の告示第670号による耐震診断と耐震改修の見積書と請求書を作成できます。告示での算定の下になる国土交通省営繕公開の方程式を使い実面積に対応しています。

■耐震診断（旧-非木造）

次の木造用と共に2015版までに用意していた旧版の書式ですが、参考までに残してあります。

■耐震診断（旧-木造）

木造建物の耐震診断及び耐震補強設計業務の見積書、請求書を作成、印刷します。

■入力シートB

四会連合設計監理契約書本文、建築士法の規定による「重要事項説明書」、「土法24条の8の書面」、「再委託注文書・請書」を作成するための情報入力エリアです。これらの書式に必要な情報はかなり共通していますので、重複入力することなく有効に利用されます。

■四会連合設計監理契約書

四会連合の設計監理契約書の本文を印刷できます。印刷は本文のみで、その他約款などは販売されている四会連合の契約書一式を使用する前提です。入力シートAおよびBの情報を利用し、印刷専用の書式です。

■四会連合設計監理契約書（小規模向け）

四会連合の設計監理契約書（小規模向け）の本文を印刷できます。印刷は本文のみで、その他約款などは販売されている四会連合の契約書一式を使用するのは標準版と同じです。

■再委託注文書・請書

土法改正で定められた、協力事務所などへ再委託する際の注文書・請書を印刷できます。

■重要事項説明書

「重要事項説明書」の印刷イメージを確認し、印刷します。

■土法24条の8の書面

「土法24条の8の書面」印刷イメージを確認し、印刷します。

前ページの図は、RESA6の入力「入力シートA」の全体像です。

この「入力シートA」での入力について、共通の注意点などを次の各項目にまとめました。

- 1) 利用者の方が入力できるのは、黄色セル、紺色セルのみです。黄色セルでも建物用途やその他の状況によりグレー色に変わることがあり、その場合入力はできません。
- 2) 紺色セルで構成された右側のTB001等の表部分は、利用者が良く使う字句を登録するエリアです。
紺色セルに入力した登録情報は、黄色セルに該当する表の記号を入力することにより登録内容が表示され、手間をかけないようになっています。
あらかじめよく利用すると思われる値が入力されていますが、ユーザーにて自由に追加変更が可能です。
- 3) 水色セル部分は、黄色セルに入力された値により自動的に導かれて表示され、確認用にもなります。
- 4) 黄色セルの一部は「リスト選択方式」となっています。
- 5) 数字は半角で入力して下さい。
- 6) <参照用>という表は、プロジェクト管理データベースや基本情報データベースの情報を利用する場合シリアル番号やコード番号をの输入の手助けとるように設置されています。
物件、建築主や建築士等の基本情報を探しやすいように右側に10件程度の登録情報が参照できるリストを表示します。このリストの左上の黄色セルに値を入れると、その値から順に表示されます。
このシリアル番号やコード番号の入力は、すべての数値を入力せず、頭から0を除いた数値のみ入力してください。（例：20153の場合は153のみ。）

入力シートA 各エリア説明（1）

＜日手連 建築士事務所マネージメント支援ツール JAAF-NST 2024＞

建築士事務所業務報酬算定システム RESA-6 MENU

入力エリア入力は 及び 色セル（事前登録用）のみ可能です。 R6.0

↑この入力セルの中にはドロップダウンリストから選択して入力する方法もあります。

*印のコード、シリアル番号は下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ入力してください。（例：20153の場合、153と入力）

＜基本事項入力＞

■ 設計事務所基本事項登録（★startファイルへの入力情報 修正は★startファイルで）

事務所名称 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎

法人・個人の別 法人

所在地 東京都品川区***町 1-2-3 ***ビル

電話・FAX TEL:03-5544-XXXX FAX:03-6644-XXXX

所属協会 (一社)京都府建築士事務所協会 会員番号 0

印刷書式（見積書等）に表示する事務所名称 3 事務所名称は「★start」ファイルの登録内容が表示されます。

1 事務所名称: 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計 ←税別

名称修正: しない 株式会社 TCT21設計

2 連絡先: 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎

3 2段表示: 上段 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計

下段 代表取締役 手塚戸五郎

確定 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計

代表取締役 手塚戸五郎

■ インボイス制度の適用 する 請求書に印字する登録番号 T123456789XXX 見積書にも印字する はい

■ 振込先登録

	銀行名及び支店名	貯金種別	口座番号	口座名義
1	A A 銀行 B B 支店	普通	No.XXXXXXXXX	(株)INJ設計 代表取締役 〇〇 ××
2	C C 銀行 D D 支店	普通	No.XXXXXXXXX	(株)INJ設計 代表取締役 〇〇 ××
3	郵便貯金 記号:****-*		No.XXXXXXXXX	(株)INJ設計 代表取締役 〇〇 ××

■ 報酬基本事項設定値

人件費単価 4,000 円/時間 下記の人件費単価、合計経費係数は、下の「報酬計算表」にて、物件ごと、項目ごとの別な値を入力することも可能です。なお、参考として「国土交通省大臣官房技術調査課の設計業務委託技術者単価」のURLを記載します。 https://www.mlit.go.jp/toc/soumuu_tanku.html

直接・間接経費係数 1.1 他経費及び間接経費の合計額の他給入人件費に対する倍率（経費係数とします）を入力します。省略では1.1です。

技術料等経費 0 他給入と集まれる技術料、創造力等の対価として支払われる費用の他給入人件費に対する倍率を入力します。

経費係数 2.1 上記の「直接・間接経費の合計額+技術料等経費」の他給入人件費に対する倍率 ※「経費係数」という表現は告示にはありませんが、便宜上RESA6で独自に設定した概念・表現です。

＜算定対象物件情報入力＞

＜基本事項入力＞

このエリアは、物件共通の基本的な情報を入力します。事務所情報は、スタートファイルでの入力内容が反映されます。見積書に記載する発行者名はここで修正することができます。

ここで最も重要な人件費単価と経費係数を入力します。

人件費単価は、ユーザー事務所で独自に定めた値を入力してください。

製品版では初期値として1円として入力されていますが、この説明書では計算過程を説明しやすくするために、

ホームページで公開している国土交通省が発注する公共工事の設計業務委託等の積算に用いるための技術者単価＝2023年度の設計業務委託等技術者単価（4000円）を採用しています。

直接・間接経費は、告示第8号に人件費の1.1倍と定められていますので、この値を初期値として入力しています。つまり、報酬は人件費の2.1倍になり、告示では表現されていませんが、RESA-6では、この倍数を「経費係数」と呼ぶことにしています。

報酬額は独自に定める技術料経費などの経費を加えた額でとなりますので、報酬＝人件費×（2.1+α）倍となります。状況によっては経費係数は一定でなく、利用者事務所の状況や業務内容により数値が変動することになります。

入力シートA 各エリア説明（2）

<算定対象物件情報入力>

実算加算方式・略算方式共通の算定対象物件情報を記入していただきます。

<算定対象物件情報入力>

シリアル番号 * 00004 ※シリアル番号は、PRQJ管理データベースで入力された該当物件の番号を入力

PRJコード	A tset	見取書等の件番号記載は	B → 140401
件 No.	B 140401		
修正	C		
件名	日事連ビル新築工事	確定	日事連ビル新築工事
修正			
建設地（当該地）	東京都***-1-2-3	確定	東京都***-1-2-3
修正	神奈川県横浜市○-○-○		神奈川県横浜市○-○-○
建築主	仮定 太郎	確定	仮定 太郎
見取書等免先	上記建築主と異なる場合は下記に顧客コード入力		

顧客コード * 30002 仮定 太郎

日付	2024/7/1
見取有効期限	3 ヶ月 2024/9/29 まで
見取 No.	EXMPL02001

■ 複合用途の可否 複合用途 複合用途が選択されましたので下記の「用途B」にも入力してください。

用途	用途A（主）	用途B（従）	用途B（従）
・用途・類別・規模	用途A（主） 6 1類	用途B（従） 5 1類	用途B（従） 5 1類
・戸建て住宅専任			
・面積（㎡）	420 127坪	370 112坪	370 112坪
・本区分で略算が適用できる面積範囲は	100㎡	100㎡	23000㎡
・各取組算定面積範囲が	範囲内	範囲内	範囲内

共用部面積 0 ㎡ ←複合用途の場合で共用用途部分がある場合は入力してください。

総面積 790 ㎡

・階	地上 4 階	地下 2 階
	地下 0 階	地下 0 階
・工事種別	1 新築	1 新築
・構造	2 R C造	2 R C造

■ 業務量確認（ここまでの条件により算出した用途別の業務量を表示します）

	用途A（主）	用途B（従）
設計	総合 580	400
基本+実施	構造 210	100
	設備 130	100
計	900	600
工事監理	総合 280	120
	構造 52	24
	設備 84	29
計	396	189
合計	1,296	789

<算定対象物件情報入力>

このエリアは、見積対象物件固有の情報を入力します。

物件の情報は、プロジェクト管理データベースや基本情報データベースの顧客情報等を利用しますので、シリアル番号やコード番号を入力します。

修正したい場合、「修正」欄に入力すると入力されたデータが優先されて採用されます。

告示8号から、複合用途に対応できるように変更されましたので、まず、単一用途か複合用途かを選択します。

それぞれの用途の「用途」、「類別」を選択し「面積」を数値入力します。

複合用途の場合、主たる用途の建物を「用途A（主）」側に入力し、共有部分面積がある場合「用途B（従）」の共有部分面積欄に入力します。

告示では、用途ごとに代表的な切りの良い面積応じた人・時間数の表が掲載されていますが、本システムでは国交省により公開されている方程式を利用して端数のある実面積に応じた人時間数が導かれますので、実際の延べ面積を入力してください。

「工事種別」や「構造」は、右側にある「TB001」の表から該当する内容を選んでその番号を入力します。

入力シートA 各エリア説明 (3)

<算定対象業務範囲の確認>

↓算定対象業務範囲を選択してください。

■ 算定対象業務範囲

↓算定対象とする場合は「○」をしない場合は「×」を選択してください

1 調査企画業務	×
2 設計業務	○
3 工事監理業務	○
4 その他業務	○

調査企画業務は略算法の対象外です

その他業務は略算法の対象外です

■ 設計業務の範囲

↓いずれかを算定対象としない場合はその業務に「×」を選択してください

1 基本設計業務	○
2 実施設計業務	○

基本 1類	総合	29%	構造	22%	設備	25%
実施 1類	総合	71%	構造	78%	設備	75%

基本設計と実施設計の両方が選択されていますので、業務比率の適用は不要となります。

■ 業務分野の選択

↓いずれかを算定対象としない場合はその業務に「×」を選択してください

1 総 合	○
2 構 造	○
3 設 備	○

■ 業務量確認 (選択した業務範囲により算定した用途別の業務量を表示します)

		用途A(主)	用途B(従)	人時M
設計	総合	400	400	
基本+実施	構造	210	100	
	設備	130	100	
	計	740	600	
工事監理	総合	280	120	
	構造	52	24	
	設備	64	25	
	計	396	169	
合計		1,136	769	

<難易度による割増>

↓告示第8号別添三の345で示された難易度による割増率を実行する場合、該当項目の「○」を選択してください

(建築物の特性に該当する場合は、該当する全ての難易度係数を乗じることができますので複数選択が可能です。)

■ 1-12類型(別表第1の1から第12 までの用途)

		割増率(難易度係数)	用途A(主)部分				用途B(従)部分							
			選択	難易度係数	各自設定増率	設計	工事増率	選択	難易度係数	各自設定増率	設計	工事増率		
※1(国土交通大臣の認定を要するものを除く。)														
1 総合	(1)	特殊な敷地上的建築物	○	1.00	1.30					×	1.00	1.30		
		木造の建築物(小規模なものを除く。)	×	1.08	1.13					○	1.08	1.13		
2 構造	(1)	特殊な形状の建築物	×							×				
		特殊な敷地上的建築物	×	1.13	1.25					○	1.13	1.25		
		特殊な解析、性能検証等を要する建築物	○			1.5				×				
	(2)	特殊な構造の建築物※1	×	1.22	1.23					×	1.22	1.23		
		免震建築物※1	×							×				
3 設備	(3)	木造の建築物(小規模なものを除く。)	×	1.02	1.16					×	1.02	1.16		
		特殊な形状の建築物	○	1.09	1.35					×	1.09	1.35		
		特殊な敷地上的建築物	×							×				
	(2)	特別な性能を有する設備が設けられる建築物	×	1.21	1.08					○	1.21	1.08		

1-12類型(別表第1の1から第12 までの用途)の割増率を適用した場合の算定

用途A(主)部分		合計	採用係数(上表選択結果)						果数	結果数値	合計人・時間
基本+実施	総合	2,100	1.00	1.00					1.08	2,268	4,262
	構造	850	1.00	1.00	1.50	1.00	1.00	1.50	1,275		
	設備	650	1.09	1.00	1.00			1.09	709		
	総合	1,000	1.30	1.00				1.30	1,300		
工事監理	構造	240	1.00	1.00	1.23	1.00	1.00	1.23	295	2,014	
	設備	310	1.35	1.00	1.00			1.35	419		
用途B(従)部分		合計	採用係数(上表選択結果)						果数	結果数値	合計人・時間
基本+実施	総合	340	1.00	1.08	1.00				1.08	367	570
	構造	85	1.00	1.13	1.00	1.00	1.00	1.13	96		
	設備	88	1.00	1.00	1.21			1.21	106		
	総合	100	1.00	1.13				1.08	108		
工事監理	構造	20	1.00	1.25	1.00	1.00	1.00	1.25	25	155	
	設備	20	1.00	1.00	1.08			1.08	22		

■ 13-15類型(別表第13から15までの用途)

		割増率(難易度係数)				採用係数(上表選択結果)				係数整理			
		※1(国土交通大臣の認定を要するものを除く。)				選択		難易度係数		係数整理			
						設計	工事監理	設計	工事監理	設計	工事監理		
1	総合	特殊な形状の建築物	×			1.29	1.59			総合			
		特殊な敷地上的の建築物	×										
2	構造	特殊な形状の建築物	×										
		特殊な敷地上的の建築物	○							2.17	2.44		
		特殊な解析、性能検証等を要する建築物	×			2.17	2.44			構造			
		特殊な構造の建築物※1	×										
		免震建築物※1	×										
3	設備	特殊な形状の建築物	×										
		特殊な敷地上的の建築物	○			1.18	1.09			設備			
		特別な性能を有する設備が設けられる建築物	×							1.18	1.09		

13-15類型(別表第13から15までの用途)の割増率を適用した場合の算定

用途A(主)部分		合計	採用系数(上表選択結果)						系数	結果数値	合計人・時間
基本+実施	総合	464	1.00	1.00					1.00	464	855
	構造	120	1.00	2.17	1.00	1.00	1.00		2.17	261	
	設備	111	1.00	1.18	1.00				1.18	131	
	計	695									
工事監理	総合	170	1.00	1.00					1.00	170	317
	構造	39	1.00	2.44	1.00	1.00	1.00		2.44	96	
	設備	47	1.00	1.09	1.00				1.09	51	
	計	257									

<算定対象業務範囲の確認>

「見積業務範囲」では、見積もり対象業務を選択します。1の「調査企画業務」と4の「その他の業務」は、告示の略算法の対象外ですので、ここで選択しても、人時間数の自動計算は行われません。(後段の部分で独自に算定した値を入力します。)

告示8号から一部の業務を行う場合に対応する変更がなされましたので、設計業務のうちの「基本」または「実施」のみを行う場合で行わない業務に「×」を選択してください。また、「総合」、「構造」、「設備」の業務の一部のみ行う場合、行わない業務に「×」を選択してください。

<難易度による割増>

告示8号では、「難易度による割増」が細分化されました。用途ごとに該当する該当する項目を選択し、既定の割増率を増減したい場合その値を入力します。

※左図は、便宜上1-12類型と13-15類型の両方の難易度を表示していますが、実際の作業では、用途や複合用途の選択により、数値の表示が一部になったり、選択しない部分が灰色の塗りつぶし表示になります。

入力シートA 各エリア説明（4）

＜複合用途建物の場合の算定＞

- ↓ 告示第8号第四の2で示された異なる用途に供する建築物の場合、以下に入力（選択）してください
- 複合建築物の場合の複合化係数採用の予備判定
- 複合用途が選択されましたので略算方法による算定が可能かどうかを判定します。下記の1～4の設問に回答してください。
- | | | |
|--------------------|-----|----------------|
| 1 複数の用途から構成されているか | はい | 次の項目に回答してください |
| 2 複雑に構成され個性の高い建築物が | いいえ | 次の項目に回答してください |
| 3 主たる用途が明らかである | いいえ | 次の項目に回答してください |
| 4 特殊性、個性性が著しく高い | いいえ | 複合化係数利用して計算します |
- ※ 複合化係数の設定（ガイドライン設定値によらない独自の値を「独自設定」欄に入力することも可能です。

複合化係数を利用	ガイドライン設定値	独自設定	確定設定値
基本+実地	総合	1.06	1.06
	構造	0.91	0.91
	設備	1.07	1.07
工事監理	総合	1.05	1.05
	構造	0.89	0.89
	設備	0.92	0.92

※ 本複合化係数は告示8号ではなく、ガイドラインに掲載の値です。

複合建築物の場合の単純合算法の複合化係数反映結果

単純合算法	業務量(用途A)	複合化係数	調整後業務量(用途A)	業務量(用途B)	複合化係数	調整後業務量(用途B)	合算業務量
基本+実地	総合	432	1.06	458	400	1.06	882
	構造	295	0.91	269	100	0.91	360
	設備	171	1.07	183	100	1.07	290
	計	899		910	600		1,532
工事監理	総合	411	1.05	432	120	1.05	558
	構造	93	0.89	83	24	0.89	104
	設備	93	0.92	86	25	0.92	109
	計	597		600	169		771
合計	1,496		1,510	769		782	2,303

算定した業務量が面積の少ない建物の業務量より大きくなるので本略算法は利用可

＜複合用途建物の場合の算定＞

告示8号から、複合用途に対応できるように変更され、＜算定対象物件情報入力＞エリアで「複合用途」を選択した場合、1～4の質問に順次回答してください。

4の「各用途が独立運用可能である」まで、到達し「はい」を選ぶと「単純合算法」で算定することとなり、上図のような画面となります。

「いいえ」を選ぶと下図のように「加重平均法」で算定することとなります。

「単純合算法」と「加重平均法」では、複合化係数の表の形式が異なりますが、その選択により、複合化係数の表の形式が自動的に変更されます。

この表は、印刷物の「人時間計算表」にも同じ形式で表現され、客先への説明に利用できます。

入力シートA 各エリア説明（5）

<上記で算出した人時間数の確認と報酬額の算定>

↓ 告示第98号の略算法または実質加算法により報酬を算定します。

（略算法を利用できない場合、実質加算方式の場合は「報酬計算表」の入力欄に直接の値を入力してください。）

■ 計算値中間集計（選択の用途・原簿に対応した人・時間数計算結果）

設計	総合	882	247	635
	構造	360	86	273
	設備	290	67	224
	合計	1,532	400	1,132
工事監理	総合	558		
	構造	104		
	設備	109		
	合計	771		

設計	総合	882
	構造	360
	設備	290
	合計	1,532
工事監理	総合	558
	構造	104
	設備	109
	合計	771

設計	総合	882
	構造	360
	設備	290
	合計	1,532
工事監理	総合	558
	構造	104
	設備	109
	合計	771

■ 業務量調整増減率

↓ 告示第98号で示された算定業務の量を増減調整する場合にその増減率を入力してください

2a 基本設計業務	90	%	×	400	=	360 (イ)	合計	2,262
2b 実施設計業務	100	%	×	1,132	=	1,132 (ロ)		
3 工事監理業務	100	%	×	771	=	770 (ハ)		

↑ 各業務共小数点以下は切り捨て処理を行っています。

■ 報酬計算表（計算値確認とその他の要素（調査企画・その他業務、立替金等）入力）

計算値や登録設定値を変更したい場合は右側欄に「入力値」欄に入力してください。入力された値が優先されます。

※ 標準外業務（告示第98号別添四に示された追加的業務などの業務）がある場合、その作業量（人・時間数）を直接入力します

	人・時間		人件費単価		経費係数		算定報酬額(円)
	計算値	入力値	基本設定値	入力値	基本設定値	入力値	
調査企画							
基本設計	標準業務	360	4,000		2.1		3,024,000
	標準外業務※		4,000		2.1		0
						小計	3,024,000
実施設計	標準業務	1,132	4,000		2.1		9,508,800
	標準外業務※		4,000		2.1		0
						小計	9,508,800
工事監理	標準業務	770	4,000		2.1		6,468,000
	標準外業務※		4,000		2.1		0
						小計	6,468,000
その他業務	1	建築確認申請手続を	20	4,000	2.1		168,000
	2	日照規制関係手続を	30	4,000	2.1		252,000
	4	都市計画決定関係手続を	50	4,000	2.1		420,000
	11	設計の一部受託による増加分	30	4,000	2.1		252,000
	12	合弁別添四追加的業務	30	4,000	2.1		252,000
			4,000		2.1		0
						小計	1,344,000
						中計（設計、工事監理、その他業務の合計）	20,344,800
S その他（税引を調整調整）							-344,800
						報酬額合計	20,000,000
R 特別経費・立替金	R1	消費税付加必要費用	申請手数料				50,000
	R2	消費税付加必要費用	交通費			消費税率→	5,000
						算定総額	20,065,000

■ 外税・内税選択

↓ 一律的に外税ですが、内税の場合は「内税」を選択してください

外税 ↑ 上記合計額（特別経費・立替金R2を除く）に消費税率を加算します

消費税率 10 %

消費税率込額→ 22,070,000

■ 値引きした場合の各業務報酬額按分計算（特別経費、立替金は対象外）と税込額計算

按分計算を 行う

丸め単位 1,000 円

下表は選択された外税方式の場合を示します

	按分前	按分後	税抜き税	消費税率	税込税 (円)
1 調査企画業務	0 円	0 円	0	+	0
2a 基本設計業務	3,024,000 円	2,972,000 円	2,972,000	+	3,269,200
2b 実施設計業務	9,508,800 円	9,349,000 円	9,349,000	+	10,283,900
3 工事監理業務	6,468,000 円	6,358,000 円	6,358,000	+	6,993,800
4 その他業務	1,344,000 円	1,321,000 円	1,321,000	+	1,453,100
値引き	-344,800	0	0	-	0
合計	20,000,000 円	20,000,000 円	20,000,000	+	22,000,000
R1 消費税特別経費	50,000 円	50,000 円	50,000	+	55,000
R2 消費税立替金	10,000 円	10,000 円	10,000	+	10,000
	20,060,000 円	20,060,000 円	20,060,000	+	22,065,000

R2の「消費税立替金」一文通費等
あらかじめ消費税が含まれている経費

※R2の消費税は含まず

参考	外税の場合	20,060,000	+	2,005,000	=	22,065,000 円
	内税の場合	18,241,818	+	1,823,182	=	20,065,000 円

「端数調整（値引き）した場合の各業務報酬額按分計算（特別経費、立替金は対象外）と税込額計算」

告示により算定した各業務ごとの報酬の合計額の端数を切り捨てて値引きを行う場合、各業務ごとの内訳額を確定するには値引き分を考慮した案分計算が必要となります。ここでは、その按分計算をおこなうことができます。丸め単位を選択し、結果を見ながら調整してください。

<上記で算出した人時間数の

確認と報酬額の算定>

「計算値中間集計」では、これまでのプロセスにより算定された結果を示しています。

「業務量調整増減率」では、告示の略算法に示された業務通りでなく、一部を除外したり増加させた場合にその割合を入力します。

この増減率を反映させた値が「報酬計算表」に示されます。

この表で、人・時間数、人件費単価、経費係数の最終調整もできます。また、告示で自動的に導かれない「調査企画業務」と「その他業務」の人・時間数などを入力します。

その他の業務は、右のTB002の表から選び番号を入力します。

報酬額を消費税を含めて切りのいい数値にする場合も想定して「外税」、「内税」が選択できます。

それぞれの場合の税込額が表示されますので、ここを参照しながら最終調整をすることができます。

業務報酬以外の立替金等は、消費税を付加するものとししないものを区別して入力します。

入力シートA 各エリア説明（6）

<支払い条件の設定（見積書用）>

！支払時期と金額を入力してください。

■ 支払い条件

（注）④会連合契約書を利用の場合、その契約書の支払い時期の欄は7回までの設定で、8回目は無効となります。

！前段で外税を選択の場合は税抜き額、内税の場合は税込額を入力してください

目	番号	時期	税抜き額入力	税抜き額	消費税額	消費税額修正	税込額
1	1	委託契約時	4,000,000 円	4,000,000	400,000	399,000	4,399,000 円
2	2	基本設計完了時	5,700,000 円	5,700,000	570,000		6,270,000 円
3	5	工事着手時	5,700,000 円	5,700,000	570,000		6,270,000 円
4	9	業務終了時	4,660,000 円	4,660,000	466,000		5,126,000 円
5							円
6							円
7							円
8							円
↑右表のTB003より該当のNoを入力			合計	20,060,000			22,065,000 円
							残り 0

不一致の警告が出た時は残額が0となるように上記の「税抜き額入力」欄の支払額を調整して下さい

「交通費」等あらかじめ消費税が附加されている立替金がある場合は、消費税が二重に計算されますので、その分を差し引いた消費税に修正する必要があります。この様な立替金は上記の支払時期に含めず別途増算された方法がわかりやすくなります。消費税の調整は下記の計算を参考に修正してください。

<消費税額修正の場合の参考>

あらかじめ消費税が含まれている経費などの二重の計算を修正する場合の参考に利用してください。

↑上記特別経費、立替金額に記入されている税			修正する支払時期↓			↑現在の計算消費税			↑修正入力する消費税額		
10,000	×	10 %	1,000	1	回目	400,000			399,000		
	×	10 %	0		回目						
下記は、2件の立替金受領時期が同一の場合の計算式で、今回は利用しません。											
10,000	×	10 %	1,000	1		400,000					

ページTOP

<支払い条件の設定（見積書用）>

前ページの報酬算定表で、報酬額が確定したら、見積書に掲載する支払時期とその時期ごとの支払額を設定します。報酬額算定表で、設計や工事監理などの業務ごとの報酬額が算定できているので、その額を念頭に行った業務に応じて支払い時期と額を設定することが望ましいといわれますが、場合により均等での設定も想定されます。

記入した各支払額の合計と報酬額合計が合致し「残り」欄が0となるように記入していきます。

「支払い条件」は時期と額を入力するさい、右側にあるTB003に登録しておいた時期の番号を入力します。

四会連合の契約書を使用の場合は支払回数は7回までとなっていますので、注意してください。

報酬と立替金を同時期に受領する場合、消費税があらかじめ含まれている交通費等の立替金では、注意が必要です。このシステムでは、同一支払い時の「報酬」と「立替金」が合算された値に対して消費税を計算しますので、二重になることがあります。

二重になった消費税の額を正しい値に調整する場合、「消費税調整」欄に支払い条件表の下断にある計算表を参考に、本来の消費税の値を入力してください。

また、対象の額が切りのいい値でなく1円、10円単位で、かつ消費税が8%の場合、計算結果では小数点以下の端数が含まれていることがあります。そのような場合、各支払時の額の計算値と、本来の報酬額とが一致せず警告が出る場合があります。これは、支払い条件の表では小数点以下が表示されませんので、この状況を示すため用意した下段の表では、小数点以下を表示するようにしてあります。

次ページ以降で、印刷される書式の例を示します。

▼1-12類型人・時間計算表

人・時間数計算書（1～12類型 単一用途）										
■：適応（今回対象） □：否適応（今回対象外）										
1 業務範囲	□調査企画業務 ■設計業務 ■工事監理業務 ■その他業務								2024年7月1日	
2 用途	六）共同住宅 （第1種） 公営住宅、社宅、共同住宅、寄宿舍等								面積㎡ 2,500	
3 国交省官種の方式による業務量算定	根拠計算式 （A=業務量 S=面積） $A = a \times S^b$								算定業務量 （人・時間）	
■設計	■総合	a	5.8423	×	2,500	0.7571	=	2,100	3,600	
		b	0.7571							
	■構造	a	1.8168	×	2,500	0.7867	=	850		
		b	0.7867							
■設備	a	0.5905	×	2,500	0.897	=	650			
	b	0.897								
■工事監理等	■総合	a	4.1241	×	2,500	0.7033	=	1,000	1,550	
		b	0.7033							
	■構造	a	0.2574	×	2,500	0.8788	=	240		
		b	0.8788							
■設備	a	0.286	×	2,500	0.8949	=	310			
	b	0.8949								
算定結果の値は告示第2号と同様に1,000㎡以上は2桁、その他は下1桁で算定処理しています。 ※方式別や係数が異なる第4号第2種及び第5号の床面積の合計が20,000㎡以上の場合は算定は除外しています									総計	
5 1,510										
4 一部の業務のみを行う場合の調整										
今回設計業務の分割 無し 今回工事監理業務の分割 無し										
業務比率（告示規定）										
基本設計 実施設計（第1種）										
第1種	■総合	28%	72%	×	2,100	=	2,100	1,000	3,100	
		24%	76%							
	■構造	23%	77%							
		22%	78%							
第2種	■総合	29%	71%	×	650	=	650	310	960	
		22%	78%							
	■構造	25%	75%							
5 難易度による割増調整（告示別添三の3.4.5に規定された倍率を乗じる調整）									割り増し係数	
1 総合	特殊な敷地上的建築物	設計	1.00	1.30	○					
	木造の建築物（小規模なものを除く。）	設計	1.00	1.00	×					
2 構造	特殊な形状の建築物	設計	1.00	1.00	×					
	特殊な敷地上的建築物	設計	1.00	1.00	×					
3 設備	特殊な敷地上的建築物	設計	1.50	1.23	○					
	特殊な形状の建築物	設計	1.00	1.00	×					
調整算定	特殊な敷地上的建築物	設計	1.00	1.00	×					
	特別な性能を有する設備が設けられる建築物	設計	1.00	1.00	×					
調整算定									調整後業務量 （人・時間）	
■設計									■工事監理等	
■総合 1.08 × 2,100 = 2,268									1.30 × 1,000 = 1,300	3,568
■構造 1.50 × 850 = 1,275									1.23 × 240 = 295	1,570
■設備 1.09 × 650 = 709									1.35 × 310 = 419	1,127
4,252									2,014	6,265

人・時間数計算書（1～12類型 複合用途）

■：適 応（今回対象）
□：否 適 応（今回対象外）

2019年8月1日

1 業務範囲		□調査企画業務 ■設計業務 ■工事監理業務 ■その他業務								2019年8月1日																																																																																														
2 本建物は		用途A 六）共同住宅/公営住宅、社宅、共同住宅、寄宿舍等（第1種） 用途B 五）商業施設/店舗、料理店、スーパーマーケット等（第1種）																																																																																																						
3 面積㎡	用途A	2,500	用途B	300	共通	0	合計	2,800																																																																																																
4 国交省官種の方式による業務量算定		<table border="1"> <tr> <th colspan="5">■設計</th> <th colspan="5">■工事監理等</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>■総合</th> <th>■構造</th> <th>■設備</th> <th>■総合</th> <th>■構造</th> <th>■設備</th> <th>■総合</th> <th>■構造</th> <th>■設備</th> <th>■総合</th> </tr> <tr> <td>根拠計算式 (A=業務量 S=面積)</td> <td>用途A 係数a</td> <td>5.8423</td> <td>1.8168</td> <td>0.5905</td> <td>4.1241</td> <td>0.2574</td> <td>0.286</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>係数b</td> <td>0.7571</td> <td>0.7867</td> <td>0.897</td> <td>0.7033</td> <td>0.8788</td> <td>0.8949</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>用途B 係数a</td> <td>5.9513</td> <td>0.8797</td> <td>0.4473</td> <td>0.5563</td> <td>0.2265</td> <td>0.1052</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>係数b</td> <td>0.7125</td> <td>0.8008</td> <td>0.9265</td> <td>0.9122</td> <td>0.788</td> <td>0.9223</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A = a × S^b</td> <td>用途A</td> <td>2,100</td> <td>850</td> <td>650</td> <td>1,000</td> <td>240</td> <td>310</td> <td>20</td> <td>5,150</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>用途B</td> <td>340</td> <td>85</td> <td>88</td> <td>1,000</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>653</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										■設計					■工事監理等					合計	■総合	■構造	■設備	■総合	■構造	■設備	■総合	■構造	■設備	■総合	根拠計算式 (A=業務量 S=面積)	用途A 係数a	5.8423	1.8168	0.5905	4.1241	0.2574	0.286						係数b	0.7571	0.7867	0.897	0.7033	0.8788	0.8949						用途B 係数a	5.9513	0.8797	0.4473	0.5563	0.2265	0.1052						係数b	0.7125	0.8008	0.9265	0.9122	0.788	0.9223					A = a × S ^b	用途A	2,100	850	650	1,000	240	310	20	5,150				用途B	340	85	88	1,000	20	20	20	653		
■設計					■工事監理等					合計																																																																																														
■総合	■構造	■設備	■総合	■構造	■設備	■総合	■構造	■設備	■総合																																																																																															
根拠計算式 (A=業務量 S=面積)	用途A 係数a	5.8423	1.8168	0.5905	4.1241	0.2574	0.286																																																																																																	
	係数b	0.7571	0.7867	0.897	0.7033	0.8788	0.8949																																																																																																	
	用途B 係数a	5.9513	0.8797	0.4473	0.5563	0.2265	0.1052																																																																																																	
	係数b	0.7125	0.8008	0.9265	0.9122	0.788	0.9223																																																																																																	
A = a × S ^b	用途A	2,100	850	650	1,000	240	310	20	5,150																																																																																															
	用途B	340	85	88	1,000	20	20	20	653																																																																																															
算定結果の値は告示第2号と関係なく1,000㎡以上は2桁、その他は下1桁で算定処理しています。																																																																																																								
5 一部の業務のみを行う場合の調整 今回設計業務の分割：無し 今回工事監理業務の分割：無し																																																																																																								
業務比率																																																																																																								
告示規定		基本	実施	用途A	用途B	算定業務量（人・時間）																																																																																																		
第1種	■総合	28%	72%	用途A	設計	2,100	850	650	3,600																																																																																															
		24%	76%			1,000	240	310	1,550																																																																																															
	■構造	23%	77%			用途B	設計	3,100	1,090	960	5,150																																																																																													
		29%	71%					340	85	88	513																																																																																													
■設備	22%	78%	計	工事監理	100			20	20	140																																																																																														
	25%	75%			440			105	108	653																																																																																														
第2種	■総合	28%			72%	用途A	設計	2,100	850	650	3,600																																																																																													
		24%			76%			1,000	240	310	1,550																																																																																													
	■構造	23%	77%	用途B	設計			3,100	1,090	960	5,150																																																																																													
		29%	71%					340	85	88	513																																																																																													
■設備	22%	78%	計			工事監理	100	20	20	140																																																																																														
	25%	75%					440	105	108	653																																																																																														

| 6 難易度による調整（告示別添三の3.4.5に規定された倍率を乗じる調整） | | | | | | | | | | | |
| 1 総合 | 特殊な敷地上的建築物 | 設計 | 1.00 | 1.30 | ○ | | | | | | |
|
| 木造の建築物（小規模なものを除く。） | 設計 | 1.00 | 1.00 | × | | | | | | |
|
| 2 構造 | 特殊な形状の建築物 | 設計 | 1.00 | 1.00 | × | | | | | | |
|
| 特殊な敷地上的建築物 | 設計 | 1.00 | 1.00 | × | | | | | | |
|
| 3 設備 | 特殊な敷地上的建築物 | 設計 | 1.00 | 1.23 | ○ | | | | | | |
|
| 特殊な形状の建築物 | 設計 | 1.09 | 1.35 | ○ | | | | | | |
|
| 特殊な敷地上的建築物 | 設計 | 1.00 | 1.00 | × | | | | | | | |
|
| 特別な性能を有する設備が設けられる建築物 | 設計 | 1.00 | 1.00 | × | | | | | | | |
|
特定係数及び算定業務量											
7 複合用途による調整	今回 複合化係数利用して計算します	複合化係数（告示B号規定）		単純合算法		算定業務量（人・時間）					
■設計	1.06	0.91	1.07								
■工事監理等	1.05	0.89	0.92								
■総合	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265		
単純合算法	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
工事監理	複合化係数	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途A）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6,265
用途B	1.08	1.13	1.21	1.08	1.25	1.08	570	155	724		
調整後業務量（用途A）	2,268	2,250	1,181	1,690	1,476	1,732	389	389	2,793		
調整後業務量（用途B）	1,181	1,299	1,465	1,304	1,562	1,168	89	89	1,248		
合計	業務量（用途B）	用途A	1.08	1.50	1.09	1.30	1.23	1.35	4,252	2,014	6

<1-12類型人・時間計算表>

本RESA6の特徴である「任意面積に対応した人時間数を算出する」根拠を示し、さらに告示8号で追加された、複合用途建物の場合、一部の業務のみを行う場合、難易度による割増がある場合などの算定経過も示しています。

なお、右側が複合用途建物の場合の計算表ですが、ご覧のようにかなり複雑になりますので、単一用途の比較的シンプルな形状の表（左側）も用意しました。

▼13-15類型計算根拠表

人・時間数計算書 (13～15類型)					令和6年 国土交通省告示第8号準拠	2024年7月1日																																																																																																																																																																																										
施設区分(類型) :	14	→	十四)戸建住宅(詳細設計を必要とするもの)																																																																																																																																																																																													
類別区分 :	1類	→	戸建住宅																																																																																																																																																																																													
建築物の面積(S):	267	㎡	※入力面積の直下の告示の設定基準面積(Sa)		200	㎡																																																																																																																																																																																										
上記の施設区分、類別区分とその面積に対応する業務量(人・時間数)の計算と結果は以下の通りです。																																																																																																																																																																																																
13～15類の戸建住宅について、国土交通省官庁営繕発表積算基準では計算式が示されておりませんので、任意面積に対応する業務量の算定は告示8号別表の設定面積ごとの業務量を基に直線補間方式にて行います。																																																																																																																																																																																																
<div><div><div>根拠計算式</div><div>$A(\text{業務量})=a+b\times c$<div>a 入力面積の直下の告示の設定基準面積の人員数 b この設定基準面積とその上の設定基準面積の差 c その差の面積の1㎡あたりの人員増加量</div></div></div><div><table><thead><tr><th>区分</th><th>区分</th><th>a</th><th>b=S_a-S</th><th>c</th><th>A (人・時間)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">設計</td><td>総合</td><td>370</td><td>67</td><td>1.4</td><td>464</td></tr><tr><td>構造</td><td>100</td><td>67</td><td>0.3</td><td>120</td></tr><tr><td>設備</td><td>92</td><td>67</td><td>0.28</td><td>111</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>695</td></tr><tr><td rowspan="4">工事監理等</td><td>総合</td><td>150</td><td>67</td><td>0.3</td><td>170</td></tr><tr><td>構造</td><td>34</td><td>67</td><td>0.08</td><td>39</td></tr><tr><td>設備</td><td>39</td><td>67</td><td>0.12</td><td>47</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>257</td></tr></tbody></table><div>本計算表は、令和6年国土交通省告示第8号「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求する事のできる報酬の基準」(以下「告示」)に基づいて行う、設計、工事監理の業務報酬算定を補助するための表です。 告示の表の範囲外の面積(100㎡未満及び300㎡超)については、妥当性が確保できない事から本表では計算対象から除外しております。 算定結果の業務量は、Eランクの技術者が、標準業務内容の設計又は工事監理を行うために必要な業務人員時間数の標準を示したものであり、標準外業務に要する日数は含まれていません。</div></div></div> <div><div>■ 一部の業務のみを行う場合</div><div>今回設計業務の分割: 無し 基本+実施</div><div>総合・構造・設備の分割: 無し</div><table><thead><tr><th></th><th></th><th>■総合</th><th>■構造</th><th>■設備</th><th></th><th>■総合</th><th>■構造</th><th>■設備</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">業務比率 (告示規定)</td><td>基本設計</td><td>29%</td><td>23%</td><td>22%</td><td rowspan="2">業務量</td><td>設計</td><td>464</td><td>120</td><td>111</td><td>695</td></tr><tr><td>実施設計</td><td>71%</td><td>77%</td><td>78%</td><td>工事監理</td><td>170</td><td>39</td><td>47</td><td>257</td></tr><tr><td>確定比率</td><td>基本+実施</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>合計</td><td>634</td><td>159</td><td>158</td><td>951</td></tr></tbody></table></div> <div><div>■ 割増率 (難易度係数)</div><div>※I (国土交通大臣の認定を要するものを除く。)</div><table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">選択</th><th colspan="2">割増係数</th></tr><tr><th>設計</th><th>工事監理</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">1 総合</td><td>特殊な敷地上的建築物</td><td>×</td><td>1.00</td><td>1.00</td></tr><tr><td>特殊な敷地上的建築物</td><td>×</td><td>1.00</td><td>1.00</td></tr><tr><td rowspan="5">2 構造</td><td>特殊な形状の建築物</td><td>×</td><td>1.00</td><td>1.00</td></tr><tr><td>特殊な敷地上的建築物</td><td>○</td><td>2.17</td><td>2.44</td></tr><tr><td>特殊な解析、性能検証等を要する建築物</td><td>×</td><td>1.00</td><td>1.00</td></tr><tr><td>特殊な構造の建築物※1</td><td>×</td><td>1.00</td><td>1.00</td></tr><tr><td>免震建築物※1</td><td>×</td><td>1.00</td><td>1.00</td></tr><tr><td rowspan="3">3 設備</td><td>特殊な形状の建築物</td><td>×</td><td>1.00</td><td>1.00</td></tr><tr><td>特殊な敷地上的建築物</td><td>○</td><td>1.18</td><td>1.09</td></tr><tr><td>特別な性能を有する設備が設けられる建築物</td><td>×</td><td>1.00</td><td>1.00</td></tr></tbody></table></div> <div><div>算定業務量 (人・時間)</div><table><thead><tr><th>区分</th><th>割増前</th><th colspan="3">採用係数による難易度割増係数の算定</th><th>割増後</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">設計</td><td>総合</td><td>464</td><td>1.00 × 1.00</td><td>= 1.00</td><td>464</td><td rowspan="3">855</td></tr><tr><td>構造</td><td>120</td><td>1.00 × 2.17 × 1.00 × 1.00 × 1.00</td><td>= 2.17</td><td>261</td></tr><tr><td>設備</td><td>111</td><td>1.00 × 1.18 × 1.00</td><td>= 1.18</td><td>131</td></tr><tr><td rowspan="3">工事監理</td><td>総合</td><td>170</td><td>1.00 × 1.00</td><td>= 1.00</td><td>170</td><td rowspan="3">317</td></tr><tr><td>構造</td><td>39</td><td>1.00 × 2.44 × 1.00 × 1.00 × 1.00</td><td>= 2.44</td><td>96</td></tr><tr><td>設備</td><td>47</td><td>1.00 × 1.09 × 1.00</td><td>= 1.09</td><td>51</td></tr><tr><td colspan="5">割増前人員時間数に確定計数を乗じて最終人員時間を算定</td><td>合計</td><td>1,173</td></tr></tbody></table></div>							区分	区分	a	b=S _a -S	c	A (人・時間)	設計	総合	370	67	1.4	464	構造	100	67	0.3	120	設備	92	67	0.28	111	計				695	工事監理等	総合	150	67	0.3	170	構造	34	67	0.08	39	設備	39	67	0.12	47	計				257			■総合	■構造	■設備		■総合	■構造	■設備	合計	業務比率 (告示規定)	基本設計	29%	23%	22%	業務量	設計	464	120	111	695	実施設計	71%	77%	78%	工事監理	170	39	47	257	確定比率	基本+実施	-	-	-	合計	634	159	158	951			選択	割増係数		設計	工事監理	1 総合	特殊な敷地上的建築物	×	1.00	1.00	特殊な敷地上的建築物	×	1.00	1.00	2 構造	特殊な形状の建築物	×	1.00	1.00	特殊な敷地上的建築物	○	2.17	2.44	特殊な解析、性能検証等を要する建築物	×	1.00	1.00	特殊な構造の建築物※1	×	1.00	1.00	免震建築物※1	×	1.00	1.00	3 設備	特殊な形状の建築物	×	1.00	1.00	特殊な敷地上的建築物	○	1.18	1.09	特別な性能を有する設備が設けられる建築物	×	1.00	1.00	区分	割増前	採用係数による難易度割増係数の算定			割増後	計	設計	総合	464	1.00 × 1.00	= 1.00	464	855	構造	120	1.00 × 2.17 × 1.00 × 1.00 × 1.00	= 2.17	261	設備	111	1.00 × 1.18 × 1.00	= 1.18	131	工事監理	総合	170	1.00 × 1.00	= 1.00	170	317	構造	39	1.00 × 2.44 × 1.00 × 1.00 × 1.00	= 2.44	96	設備	47	1.00 × 1.09 × 1.00	= 1.09	51	割増前人員時間数に確定計数を乗じて最終人員時間を算定					合計	1,173
区分	区分	a	b=S _a -S	c	A (人・時間)																																																																																																																																																																																											
設計	総合	370	67	1.4	464																																																																																																																																																																																											
	構造	100	67	0.3	120																																																																																																																																																																																											
	設備	92	67	0.28	111																																																																																																																																																																																											
	計				695																																																																																																																																																																																											
工事監理等	総合	150	67	0.3	170																																																																																																																																																																																											
	構造	34	67	0.08	39																																																																																																																																																																																											
	設備	39	67	0.12	47																																																																																																																																																																																											
	計				257																																																																																																																																																																																											
		■総合	■構造	■設備		■総合	■構造	■設備	合計																																																																																																																																																																																							
業務比率 (告示規定)	基本設計	29%	23%	22%	業務量	設計	464	120	111	695																																																																																																																																																																																						
	実施設計	71%	77%	78%		工事監理	170	39	47	257																																																																																																																																																																																						
確定比率	基本+実施	-	-	-	合計	634	159	158	951																																																																																																																																																																																							
		選択	割増係数																																																																																																																																																																																													
			設計	工事監理																																																																																																																																																																																												
1 総合	特殊な敷地上的建築物	×	1.00	1.00																																																																																																																																																																																												
	特殊な敷地上的建築物	×	1.00	1.00																																																																																																																																																																																												
2 構造	特殊な形状の建築物	×	1.00	1.00																																																																																																																																																																																												
	特殊な敷地上的建築物	○	2.17	2.44																																																																																																																																																																																												
	特殊な解析、性能検証等を要する建築物	×	1.00	1.00																																																																																																																																																																																												
	特殊な構造の建築物※1	×	1.00	1.00																																																																																																																																																																																												
	免震建築物※1	×	1.00	1.00																																																																																																																																																																																												
3 設備	特殊な形状の建築物	×	1.00	1.00																																																																																																																																																																																												
	特殊な敷地上的建築物	○	1.18	1.09																																																																																																																																																																																												
	特別な性能を有する設備が設けられる建築物	×	1.00	1.00																																																																																																																																																																																												
区分	割増前	採用係数による難易度割増係数の算定			割増後	計																																																																																																																																																																																										
設計	総合	464	1.00 × 1.00	= 1.00	464	855																																																																																																																																																																																										
	構造	120	1.00 × 2.17 × 1.00 × 1.00 × 1.00	= 2.17	261																																																																																																																																																																																											
	設備	111	1.00 × 1.18 × 1.00	= 1.18	131																																																																																																																																																																																											
工事監理	総合	170	1.00 × 1.00	= 1.00	170	317																																																																																																																																																																																										
	構造	39	1.00 × 2.44 × 1.00 × 1.00 × 1.00	= 2.44	96																																																																																																																																																																																											
	設備	47	1.00 × 1.09 × 1.00	= 1.09	51																																																																																																																																																																																											
割増前人員時間数に確定計数を乗じて最終人員時間を算定					合計	1,173																																																																																																																																																																																										

＜13-15類型人・時間計算表＞

戸建て住宅用の人・時間計算表で、国土交通省官庁営繕発表積算基準では計算式が示されておりませんので、任意面積に対応する業務量の算定は告示8号別表の設定面積ごとの業務量を基に直線補間方式にて行います。

また、1-12類型計算表と同様に告示8号で追加された、一部の業務のみを行う場合、難易度による割増がある場合などの算定経過も示しています。

複合用途建物の場合は、対象外としています。

▼見積書設監タイプ

建築士事務所業務報酬見積書

No. EXMPL02001
2024年7月1日

仮定 太郎 様
(一社)東京都建築士事務所協会 会員 会員番号: 00000
一級建築士事務所 株式会社 TCT設計
代表取締役 手塚戸五郎
登録番号: T123456789XXX
東京都品川区*-*-*町 1-2-3 *-*-*ビル
TEL: 03-5544-XXXX FAX: 03-6644-XXXX

下記の通り御見積り申し上げます。(本見積の有効期限は 2024年9月29日 まで)

報酬額	合計	¥22,065,000
	うち報酬額	¥20,060,000 (消費税額を除く額)
	消費税額	¥2,005,000 (消費税率10%)

※平成31年国土交通省告示第98号及びこれに関する住宅局長通知に基づく算定方法に準拠して算定しています。

件名	日事連ビル新築工事		
建設地 (当該地)	神奈川県横浜市〇-〇-〇		
用途A	六)共同住宅		
	類型	(第1類) 公営住宅、社宅、共同住宅、寄宿舎等	
	延面積:	420㎡	構造: RC造
用途B	五)商業施設		
	類型	(第1類) 店舗、料理店、スーパーマーケット等	
	延面積:	370㎡	構造: RC造
見積業務範囲	1	調査企画業務	
	②	設計業務	
	③	工事監理業務	
	④	その他業務	
御支払い条件	1	委託契約時	¥4,399,000 (¥4,000,000)
	2	基本設計完了時	¥6,270,000 (¥5,700,000)
	3	工事着手時	¥6,270,000 (¥5,700,000)
	4	業務終了時	¥5,126,000 (¥4,660,000)
	※消費税込みの額を示します。 ()内は消費税別の報酬額を示します。 消費税込み交通費などの立替金等が含まれる場合、総額に消費税率		

※別添業務範囲リスト及び業務報酬内訳書の内容以外の追加業務が発生した場合は、別途清算願います。

JAAF-MST <RESA-6>

▼内訳書（A）

建築士事務所業務報酬額内訳書(計算書)

令和6年国土交通省告示第98号及びこれに関する住宅局長通知に基づく算定方法に準拠

仮定 太郎 様
(一社)東京都建築士事務所協会 会員 会員番号: 00000
建築士事務所名 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計
件名: 日事連ビル新築工事

2024年7月1日
件No: 140401
複合用途建物

用途A: 六)共同住宅	構造: RC造
類型: (第1類) 公営住宅、社宅、共同住宅、寄宿舎等	延面積: 420㎡
用途B: 五)商業施設	構造: RC造
類型: (第1類) 店舗、料理店、スーパーマーケット等	延面積: 370㎡

設計・工事監理業務 人・時間数算定準備計算表					
区分	標準 人・時間数	区分	人・時間数	増減率 (%)	算定人・時間数
設計業務	1,532	基本設計	400	90%	360 時間
		実施設計	1,132	100%	1,132 時間
工事監理業務	771			100%	770 時間

※1:上記基本事項に該当する標準人・時間数(人時間計算表を参照下さい)
※2:告示第98号で示された標準業務(成果)に対し、その量を増減調整した場合の増減率を示します

報酬額算定表						
No.	区分	A 人・時間数	B 人件費単価	C 経費係数	D 報酬額(A×B×C)	備考
調査企画						0
基本設計	標準業務	360 (イ)	4,000	2.1	3,024,000	
	標準外業務					
1	小計				3,024,000	
実施設計	標準業務	1,132 (ロ)	4,000	2.1	9,508,800	
	標準外業務					
2	小計				9,508,800	
工事監理	標準業務	770 (ハ)	4,000	2.1	6,468,000	
	標準外業務					
3	小計				6,468,000	
その他業務	建築確認申請手続き	20	4,000	2.1	168,000	
	日影規制関係手続き	30	4,000	2.1	252,000	
	都市計画法第53条許可申請手続き	50	4,000	2.1	420,000	
	設計の一部受託による増加分	30	4,000	2.1	252,000	
	告示別添四追加的業務	30	4,000	2.1	252,000	
4	小計				¥1,344,000	
C' (1~4計)					¥20,344,800	
S その他					-344,800	
C' (C' + S)					¥20,000,000	
R 特別経費・立替金	申請手数料				¥50,000	
	交通費				¥10,000	
C 業務報酬額計(C' + R)					¥20,060,000	

JAAF-MST <RESA-6>

設計・工事監理という建築士事務所にとって最も主流の業務の報酬を告示8号の略算法にて算出した場合の見積書と内訳書です。内訳書はこの見積書に添付する形で使用します。

▼請求書設監タイプ

▼人工算定表

▼人工算定表

▼内訳書（B）

請求書設監タイプ

前ページ同様の、設計・工事監理という建築士事務所に
とって最も主流の業務の報酬を告示第8号の略算法にて
算出した場合の請求書です。

内訳書 (B)

右の内訳書は、このまま単独でも使用できるタイプです。

人工算定表

設計・工事監理やその他の各種の建築士事務所の業務の報酬を、従事する技術者ごとの人日数と人件費単価で集計した算定表。単独でも使用可能。

告示第 8 号の基本的な原則には従うが、略算法は利用せずに算定します。

▼業務範囲リスト1基本

業務範囲リスト-1<基本設計/戸建木造住宅以外の建築物>

件名: 日事連ビル新築工事	2024年7月1日	140401
---------------	-----------	--------

本見積りによる委託業務の範囲は下記表の通りとします。ただし選択欄に○印のない業務は別途とします。

区分	選択	基本設計業務(成果図書)	備 考	特記業務量	
(1) 総合		○ 1101 計画説明書			
	○	1102 仕様概要書			
	○	1103 仕上概要書			
	○	1104 面積表及び求積図			
	○	1105 敷地案内図			
	○	1106 配置図			
	○	1107 平面図(各階)			
	○	1108 断面図			
	○	1109 立面図			
	-	1110 工事費概算書			
(2) 構造	○	1201 構造計画説明書			
	○	1202 構造設計概要書			
	-	1203 工事費概算書			
(3) 設備	(i) 電気設備	○	1301 電気設備計画説明書		
		○	1302 電気設備設計概要書		
		○	1303 工事費概算書		
		○	1304 各種技術資料		
	(ii) 給排水衛生	○	1401 給排水衛生設備計画説明書		
		○	1402 給排水衛生設備設計概要書		
		○	1403 工事費概算書		
		○	1404 各種技術資料		
	(iii) 空調換気設備	○	1501 空調換気設備計画説明書		
		○	1502 空調換気設備設計概要書		
		○	1503 工事費概算書		
		○	1504 各種技術資料		
	(iv) 昇降機等設備	○	1601 昇降機等計画説明書		
		○	1602 昇降機等設計概要書		
		○	1603 工事費概算書		
		○	1604 各種技術資料		
			合 計		

- (注) 1 当リストの業務項目、業務概要及びその分類等は、令和6年国土交通省告示第8号に準じています。
2 選択欄に○印のある業務でも、工事そのものがない場合もあります。
3 設計業務に○印のあるものは成果物提供を伴う過程において、通常必要とされる調査、打合せ等の作業を含むものとします。
4 基本設計業務において、(2)建築(構造)、(3)電気設備、(4)給排水衛生水気設備、(5)空調換気設備の各成果物提供は、(1)建築(総合)の成果物提供に(2)含まれる場合があります。
5 「[附記業務]欄」は、令和6年国土交通省告示第8号の第四に定められた特許方法を用いないで、別個に人・日数を設定し、その積み上げによる積算方法を用いる場合等に利用されています。

JAAF-MST <RESA-6> 業務範囲リスト-1

▼業務範囲リスト2実施

業務範囲リストー2<実施設計/戸建木造住宅以外の建築物>

件名: 日事連ビル新築工事	2024年7月1日	140401
---------------	-----------	--------

本見積りによる委託業務の範囲は下記表の通りとします。ただし選択欄に○印のない業務は別途とします。

区分	選択	建築施設計業務(成果図書)	備 考	特記業務名
(1) 総合	<input type="radio"/>	2101 建築設備要書		
	<input type="radio"/>	2102 仕様書		
	<input type="radio"/>	2103 仕上表		
	<input type="radio"/>	2104 面積表及び家積図		
	<input type="radio"/>	2105 敷地案内図		
	<input type="radio"/>	2106 配置図		
	<input type="radio"/>	2107 平面図(各階)		
	<input type="radio"/>	2108 断面図		
	<input type="radio"/>	2109 立面図(各面)		
	<input type="radio"/>	2110 矩計図		
	<input type="radio"/>	2111 展開図		
	<input type="radio"/>	2112 天井伏図(各階)		
	<input type="radio"/>	2113 平面詳細図		
	<input type="radio"/>	2114 部分詳細図		
	<input type="radio"/>	2115 諸凡表		
	<input type="radio"/>	2116 工事費概算書		
	<input type="radio"/>	2117 各種計算書		
	<input type="radio"/>	2118 その他確認申請に必要な図書		
		-		
(2) 構造	<input type="radio"/>	2201 仕様書		
	<input type="radio"/>	2202 構造基準図		
	<input type="radio"/>	2203 伏図(各階)		
	<input type="radio"/>	2204 軸組図		
	<input type="radio"/>	2205 部材断面表		
	<input type="radio"/>	2206 部分詳細図		
	<input type="radio"/>	2207 構造計算書		
	<input type="radio"/>	2208 工事費概算書		
	<input type="radio"/>	2209 その他確認申請に必要な図書		
(3) 電気設備	<input type="radio"/>	2301 仕様書		
	<input type="radio"/>	2302 敷地案内図		
	<input type="radio"/>	2303 配置図		
	<input type="radio"/>	2304 変圧器設備図		
	<input type="radio"/>	2305 非常電源設備図		
	<input type="radio"/>	2306 幹線系統図		
	<input type="radio"/>	2307 電灯・コンセント設備平面図(各階)		
	<input type="radio"/>	2308 動力設備平面図(各階)		
	<input type="radio"/>	2309 通信・情報設備系統図		
	<input type="radio"/>	2310 通信・情報設備平面図(各階)		
	<input type="radio"/>	2311 火災警知等設備系統図		
	<input type="radio"/>	2312 火災警知等設備平面図(各階)		
	<input type="radio"/>	2313 その他施設設備設計図		
	<input type="radio"/>	2314 屋外設備図		
	<input type="radio"/>	2315 工事費概算書		
	<input type="radio"/>	2316 各種計算書		
	<input type="radio"/>	2317 その他確認申請に必要な図書		

JAAF-MST (RESA-6) 業務範囲リスト-2

設計・工事監理等の標準的な業務報酬の見積書等に添付する成果物リストです。

**基本設計、実施設計、工事監理、木造限定の基本及び
実施設計の4種類があります。**

[illegible]

- (注) ① 当リストの業務項目、業務概要及びその分類等は、令和6年国土交通省告示第8号に準じています。
② 選択項目に○印のある業務でも、工事そのものがない場合もあります。
③ 設計業務はそれぞれその成果図書を作成する過程において、通常必要とされる調査、打合せ等の作業を含むものとします。
④ 基本設計が業務において、(2)調査(構造)、(3)気密設備、(4)給排水衛生ガス設備、(5)空調換気設備の各成果図書、(1)建築(総合)の成果図書に含まれる場合があります。
⑤ 「特記業務費」は、令和6年国土交通省告示第8号の第四に定められた略算方法を用いず、個別に人・日数を設定し、その積み上げによる算出方法による場合等に利用して下さい。

JAAF-MST (RESA-6) 業務範囲リスト-2

▼業務範囲リスト3木造

業務範囲リスト-3<基本・実施設計/戸建木造住宅>

件名：日事連ビル新築工事	2024年7月1日	140401
--------------	-----------	--------

本見積りによる委託業務の範囲は下記表の通りとします。ただし選択欄に○印のない業務は別途とします。

区分	選択	実施設計業務(成果図書)	備 考	特記業務量
基本設計	総合	<input type="radio"/> 3101 仕様概要書		
		<input type="radio"/> 3102 仕上概要書		
		<input type="radio"/> 3103 配置図		
		<input type="radio"/> 3104 平面図(各階)		
		<input type="radio"/> 3105 断面図		
		<input type="radio"/> 3106 立面図		
		<input type="radio"/> 3107 工事費概算書		
	構造	<input type="radio"/> 3111 仕様概要書		
		<input type="radio"/> 3112 工事費概算書		
	設備	<input type="radio"/> 3121 仕様概要書		
		<input type="radio"/> 3122 設備位置図(電気、給排水衛生及び空調換気)		
		<input type="radio"/> 3123 工事費概算書		
実施設計	総合	<input type="radio"/> 3201 建築物概要書		
		<input type="radio"/> 3202 仕様書		
		<input type="radio"/> 3203 仕上表		
		<input type="radio"/> 3204 面積表		
		<input type="radio"/> 3205 敷地室内図		
		<input type="radio"/> 3206 配置図		
		<input type="radio"/> 3207 平面図(各階)		
		<input type="radio"/> 3208 断面図		
		<input type="radio"/> 3209 立面図(各面)		
		<input type="radio"/> 3210 短計図		
		<input type="radio"/> 3211 展開図		
		<input type="radio"/> 3212 天井伏図		
		<input type="radio"/> 3213 建具表		
		<input type="radio"/> 3214 工事費概算書		
		<input type="radio"/> 3215 その他確認申請に必要な図書		
	構造	<input type="radio"/> 3221 仕様書		
		<input type="radio"/> 3222 基礎伏図		
		<input type="radio"/> 3223 床伏図		
		<input type="radio"/> 3224 はり伏図		
		<input type="radio"/> 3225 小屋伏図		
		<input type="radio"/> 3226 軸組図		
		<input type="radio"/> 3227 構造計算書		
		<input type="radio"/> 3228 工事費概算書		
		<input type="radio"/> 3229 その他確認申請に必要な図書		
	設備	<input type="radio"/> 3231 仕様書		
		<input type="radio"/> 3232 設備位置図(電気、給排水衛生及び空調換気)		
		<input type="radio"/> 3233 工事費概算書		
		<input type="radio"/> 3234 その他確認申請に必要な図書		
			合 計	

〔注〕 ① 当リストの業務項目、業務概要及びその分類等は、令和6年国土交通省告示第9号に準じています。
 ② 選択欄に○印のある業務でも、工事そのものがない場合もあります。
 ③ 設計業務はそれぞれその成果図書を作成する過程において、通常必要とされる調査、打合せ等の作業を含むものとします。
 ④ 基本設計業務において、(2)建築(構造)、(3)電気設備、(4)給排水衛生ガス設備、(5)空調換気設備の各成果図書は、(1)建築(総合)の成果図書の中に含まれる場合があります。
 ⑤ 「特記業務量」欄は、令和6年国土交通省告示第9号の第四に定められた勘算方法を用いず、別個に人・日数を設定し、その積み上げによる算出方法を用いる場合等に利用して下さい。

JAAF-MST (RESA-6) 業務範囲リスト-3

▼業務範囲リスト4監理

業務範囲リスト-4<工事監理業務>

件名：日事連ビル新築工事

2024年7月1日

140401

本見積りによる委託業務の範囲は下記表の通りとします。ただし選択欄に○印のない業務は別途とします。

業務項目	選択	業務概要	備考	特記業務量	
工事監理に関する標準業務	<input type="radio"/>	(1) 工事監理方針の説明等			
	<input type="radio"/>	(i) 工事監理方針の説明			
	<input type="radio"/>	(ii) 工事監理方法変更の場合の協議			
	<input type="radio"/>	(2) 設計図書の内容の把握等			
	<input type="radio"/>	(i) 設計図書の内容の把握			
	<input type="radio"/>	(ii) 質疑書の検討			
	<input type="radio"/>	(3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(i) 施工図等の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(4) 工事と設計図書との照合及び確認			
	<input type="radio"/>	(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等			
	<input type="radio"/>	(6) 工事監理報告書等の提出			
	<input type="radio"/>	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(2) 工程表の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等			
	<input type="radio"/>	(i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告			
	<input type="radio"/>	(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等			
	<input type="radio"/>	(iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査			
	<input type="radio"/>	(5) 工事請負契約の目的物の引渡し立会い			
	<input type="radio"/>	(6) 関係機関の検査の立会い等			
	<input type="radio"/>	(7) 工事費支払いの審査			
	<input type="radio"/>	(i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査			
	<input type="radio"/>	(ii) 最終支払い請求の審査			

告示第8号別添四の追加的業務内訳書

件名：日事連ビル新築工事

2024年7月1日

令和6年1月9日国土交通省告示第8号の別添四に、追加的業務として以下のように記載されています。

設計受託契約に基づく別添一第1項に掲げる設計に関する標準業務に付随して実施される業務並びに工事監理受託契約に基づく別添二第2項に掲げる工事監理に関する標準業務及びその他の標準業務に付随して実施される業務は、次に掲げる業務その他の業務とする。

本建築物の設計・工事監理業務にあたって、今回必要となる追加的業務は以下の通りです。業務のより具体的な内容は別紙のリストを参照してください。

追加的業務内容	人時間数
第1項 建築物の設計のための企画及び立案並びに事業計画に係る調査及び検討並びに報告書の作成等の業務	0
第2項 建築基準関係規定その他の法令又は条例に基づく許認可等に関する業務	0
第3項 建築物の立地、規模又は事業の特性により必要となる許認可等に関する業務	0
第4項 評価、調整、調査、分析、検討、技術開発又は協議等に関する業務	0
一 建築物の防災又は減災に関する業務	0
二 環境の保全に関する業務	0
三 建築物による電波の低減障害の防止に関する業務(標準業務に該当しないものに限る。)	0
四 建築物の維持管理又は運営等に係る収益又は費用の算定等に関する業務	0
五 建築物の地震に対する安全性等の評価等に関する業務	0
六 法令等に基づく認定若しくは評価等又は補助制度の活用に関する業務	0
七 特別な成果物の作成に関する業務	0
八 建築主以外の第三者に対する説明に関する業務	0
九 建築物の維持管理又は運営等の支援に関する業務	0
十 施工費用の検討及び算定等に関する業務	0
十一 施工又は発注の支援に関する業務	0
十二 設計の変更に伴い発生する業務	0
十三 その他建築物の計画に付随する業務	0
1項～4項合計	0

JAAF-MST <RESA-6> 告示別添四追加的業務リスト

JAAF-MST「RESA-6」告示別添四追加的業務リスト

告示別添四の例示の追加的業務リスト		
件名：日事連ビル新築工事		
本見積りによる追加的業務の範囲は下記選択欄に○印の業務とします。		
<別添四第2項> 建築基準関係規定その他の法令又は条例に基づく許認可等に関する業務		
1) 建築基準法に基づく条例(公共団体が制定する規則を含む)の対応		
20101	-	①基本設計・実施設計の各フェーズに必要な範囲において、法令と照合し内容について確認を行った結果、建築基準法に基づく条例の対応が必要となった場合の許認可等の手続き及びこれに付随する詳細協議等(標準業務に含まれないものに限る。)
20102	-	②建築基準法第56条の2(既存日影規制許可)、建築基準法第48条(用途許可)、建築基準法第44条(道路内建築許可)等建築確認申請以外に必要な許認可に関する業務
2) 建築基準関係規定(みなし規定も含む)等に係る許認可等業務への対応(地方公共団体が個別に課している業務も含む)		
20201	-	①基本設計・実施設計の各フェーズに必要な範囲において、法令と照合し内容確認を行った結果、各法令及び各法令に基づく条例の対応が必要となった場合の許認可等の手続き及びこれに付随する詳細協議等(標準業務に含まれないものに限る。)
②該当する法律とその条項 <ul style="list-style-type: none"> ・消防法 第9条(火の使用に関する市町村条例)、第9条の2(住宅用火災警報器の設置)、第15条(喫煙室等の構造設備)、第17条(消防用設備等の設置) ・屋外広告物法 第3条(広告物の表示等の禁止)、第4条(広告物の表示等の制限)、第5条(広告物の表示の方法等の基準) ・廃棄物法 第40条第1項(区分区内の規制) ・高圧ガス保安法 第24条(家庭用設備の設置等) ・ガス事業法 第40条の4(基準適合義務) ・駐車場法 第20条(建築物の新築又は増築の場合の駐車施設の附置) ・水道法 第16条(給水設備の構造及び付置) ・下水道法 第10条第1項及び第3項(排水設備の設置等) 第25条の2(排水設備の技術上の基準に関する特例) 第30条第1項(都市下水道に接続する特定排水施設の構造) ・宅地造成等規制法 第8条第1項(宅地造成に関する工事の許可)、第12条第1項(変更の許可等) ・流通業務市街地の整備に関する法律 第5条第1項(流通業務地区区内の規制) ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 第38条の2(基準適合義務) ・都市計画法 第25条第1項及び第2項(開発行為の許可)、第35条の2第1項(変更の許可等) 第41条第2項(建築物の建ぺい率等の指定) 第42条(開発許可を受けた土地における建築物等の制限) 第45条第1項(開発許可を受けた土地以外の土地における建築物等の制限) 第56条第1項及び第2項(都市計画施設区域の建築の許可) ・特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法 第5条第1項から第3項 		
(航空機騒音障害防止地区及び航空機騒音障害防止特別地区内における建築物の制限等)		
<ul style="list-style-type: none"> ・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 第5条第4項(自転車等の駐車対策の総合的推進) ・浄化槽法 第3条の2第1項(浄化槽によるし尿処理等) ・特定都市河川治水対策特別法 第6条(治水設備の技術上の基準に関する特例) ・高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律 第14条第1項から第3項(特別特定建築物の建築主等の基準適合義務等) ・都市緑地法 第35条(緑地率) 第36条一の二(敷地面積とみることによる緑化率規制の特例) 第39条第1項(緑化率規制の最低基準) ・建築物の省エネルギー消費性能の向上に関する法律 第11条(特定建築物の建築主等の基準適合義務) ②工事監理段階での建築基準関係規定等の許認可に付随する詳細協議等 		
20202	-	
3) 行政機関の独自条例等の対応		
20301	-	①基本設計・実施設計の各フェーズに必要な範囲において、行政機関の独自条例と照合し内容確認を行った結果、当該条例の対応が必要となった場合の事前協議、届出、許認可等の手続き及び図書作成、これに付随する詳細協議等(自治体CASBEE、優良特定地球温暖化対策事業所認定等を含む。)
2項合計		0

JAAF-MST「CRESA-0」告示別添四の追加的業務リスト

JAAF-MST「RESA-6」告示別添四追加的業務リスト

告示別添四の例示の追加的業務リスト		
件名：日事連ビル新築工事		
本見積りによる追加的業務の範囲は下記選択欄に○印の業務とします。		
<別添四第1項>	建築物の設計のための企画及び立案並びに事業計画に係る調査及び検討並びに報告書の作成等の業務	
1)建築物プロジェクトの企画・立案に係る各種条件の調査・把握等		
10101	-	①建築主の建築意図・目的の把握と要求条件の明確化
10102	-	②建築プロジェクトの企画・立案に必要な法令上の諸条件の調査及び官公庁等からの情報収集、打合せ
2)建築物プロジェクトの企画・立案に係る敷地、既存建築物及び周辺に関する調査等		
10201	-	①建築プロジェクトの企画・立案に必要な敷地及び地盤の情報の収集、敷地面積並びに、地盤調査の実施についての立会、調査
10202	-	②建築プロジェクトの企画・立案に必要な上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び打合せ
10203	-	③計画地の外気環境の調査に関する業務
10204	-	④近隣への騒音・振動・土壌汚染に関する業務
3)建築物プロジェクトの企画・立案に係る計画建築物と条件設定のための調査、分析等		
10301	-	①交通量調査、市街調査、利用動線調査、分析
4)建築物プロジェクトの事業計画に係る敷地有効活用のための調査、検討及び助言、指導等に係る業務		
10401	-	①敷地配置計画に係る条件の調査及び検討
10402	-	②類似事例等の調査
10403	-	③市街地、都市計画に関する事業手法の比較検討、資料作成及び地権者説明等対応業務
5)建築物プロジェクトの事業計画に係る施設計画についての調査、検討及び設計と条件資料の作成		
10501	-	①施設計画に関する調査、検討結果及び設計条件に関する報告書資料等の作成
10502	-	②ワークショップ等の企画、準備、出席
6)建築物プロジェクト企画資料の作成		
10601	-	①法令上の諸条件とそ適用に関する資料の作成
10602	-	②敷地利用計画に関する資料の作成
10603	-	③施設計画に関する資料の作成
10604	-	④都市計画手法等の提案、資料作成及び協議に関する業務
7)建築物プロジェクト企画書の作成		
10701	-	①調査結果をもとに必要な条件を満たした企画書資料の作成
8)類似施設の調査及び資料の作成		
10801	-	①類似施設の工事事例に基づく概算資料の作成
10802	-	②類似施設調査依頼等に関する業務及び費用の算定
9)建築物プロジェクトの工程計画の作成		
10901	-	①基本計画から竣工に至る概略工程計画の作成
10902	-	②(基本計画段階における)基本設計を完了するための業務体制、業務工程表の作成
1項合計	0	

JAAF-MST <RESA-E> 告示別添四追加的業務リスト

JAAF-MST「RESA-6」告示別添四追加的業務リスト

告示別添四の例示の追加的業務リスト		
件名：日事連ビル新築工事		
本見積りによる追加的業務の範囲は下記選択欄に○印の業務とします。		
<別添四第3項>	建築物の立地、規模又は事業の特性により必要となる許認可等に関する業務	
1)中高層ビル等防火条例等の協議		
30101	-	①一定規模の建築物を建築する際の事前の近隣説明及び説明調査の調査
30102	-	②一定規模の建築物を建築する際の事前近隣説明
2)防災・減災に関する協議や計画の作成、届出等の業務		
30201	-	①自治体等が定める雨水流出抑制対策に関する承諾に係る協議
30202	-	②浸水想定区域内の施設(地下街等の要配慮土地利用施設及び大規模工場等を含む。)の避難確保・浸水防止計画(治水時のBCP計画及び対策等)の作成
30203	-	③建築物が堤防・緑地又は近接する場合の影響の有無の確認や河川法に基づく許可申請・協議
30204	-	④建築物地下部等による河川隣接等への影響の有無の確認
30205	-	⑤エレベーターの避難誘導又はエレベータースペースの設置の承諾に係る事前協議及び届出
30206	-	⑥防災センターの施設性能についての評価を受ける業務
30207	-	⑦消防法施行令第32条に基づく消防用設備等の基準の適用除外の認定に関する業務
3)計画建築物周辺の環境維持に関する協議や計画、評価等		
30301	-	①自治体等が定める環境ルールに準拠していることの協議・承諾
30302	-	②大規模開発における眺望環境に係る協議及び図書の作成
30303	-	③景観審議会等への対応
30304	-	④エネルギー有効利用計画書の作成(地域冷暖房等の接合に係る承諾に係る業務)
30305	-	⑤環境計画書の作成(省エネルギー性能に係る証明・承諾に係る業務)
30306	-	⑥環境配慮の取組をレベル評価することによる環境に配慮した質の高い建築物の評価制度に係る資料の作成・届出
30307	-	⑦清掃活動のごみ処理等の環境確保や環境ルールについての承諾に係る業務
30308	-	⑧不特定多数の利用する建築物のビル基準協議及び届出
30309	-	⑨既存建築物に使用されているアスベストの調査及び除去や封じ込め対策
30310	-	⑩PCU建築物等の保管や処分状況の届出
30311	-	⑪工機及び事業場等から公用水域に排出される水の排出及び地下に浸透する水の浸透の規制協議
30312	-	⑫工機及び事業場等における事業活動(屋内)に建設工事に伴って発生する騒音についての規制協議
30313	-	⑬昼夜等周辺における昼夜等からの見え方、昼夜等の見え方についての官内庁との協議・承諾に係る業務
30314	-	⑭環境影響評価に関する調査、協議、申請手続き
30315	-	⑮土壌汚染に関する調査、協議及び資料作成
30316	-	⑯建築計画に係る交通管理費及び道路管理者との協議に関する業務
30317	-	⑰モデル建築物以外による省エネルギー適合性判定(標準入法及び入法認定によるもの等)業務
30318	-	⑱CASBEE認証(建築物の環境性能と室内環境の質で評価・格付等を行う業務)
30319	-	⑲LEED認証(建築物の省エネルギーの観点等を中心に総合的な評価・格付等を行う業務)
30320	-	⑳WELL認証(建築物のエネルギー消費性能を評価・格付等を行う業務)
30321	-	㉑WELL認証(建築物の健康・エネルギー性能に加えて建築物内部での居住者の健康・快適性を評価・格付等を行う業務)
30322	-	㉒下水道法に基づく特定施設の設置、騒音規制法に基づく特定施設の設置、水質汚濁防止法に基づく特定施設等の設置及び大気汚染防止法に基づく(煙突・土壌汚染・環境影響有能化施設併設施設一般般じん発生施設・水処理施設)施設の届出

JAAF-MST (KSA-E) 告示別添四追加的業務リスト

JAAF-MST「RESA-6」告示別添四追加的業務リスト

告示別添四の例示の追加的業務リスト	
件名: 日事連ビル新築工事	
本見積りによる追加的業務の範囲は下記選択欄に○印の業務とします。	
＜別添四第3項＞	建築物の立地、規模又は事業の特性により必要となる認認可等に関する業務
4) 計画建築物周辺の生活環境等への保護に関する協議や計画、評価等	
30401	①自治体等が定める一定規模の建築物を建設する組合に生じる附置義務住宅についての承諾に係る業務
30402	②附置義務住宅を計画敷地以外に設ける場合に必要となる許可に係る業務
30403	③ゾーニングマシニング及びファブリアーマシニング等の規制義務に係る条例に関する協議、届出
30404	④歴史的に行方遺跡と建設地の地中の歴史的・文化的財の有無の届出及び事前調査(歴史的・文化的財の有無の届出をともなう場合)の協議
30405	⑤大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等に関する事項を定め、大型店と地域社会との融和を図るための協議
30406	⑥危険作業等が発生する場合は対応
30407	⑦病院等の開設費の作成を補助する業務
30408	⑧病院等の放射線使用開設費の作成を補助する業務
30409	⑨飲食会や宿泊費許可に関する、警察主が行う保健所、清掃所等関係機関協議への資本金型に伴う計画内容の協議、必要設置の確認
30410	⑩実行場道の届出書作成補助業務
5) 計画建築物周辺の公共設備の整備等に関する協議や計画、評価等	
30501	①一定規模以上の公共施設等の建築における給排水の附置義務に係る条例等に関する届出、協議
30502	②電線架設に関する調査及び計画、架設についての検討及び附置協議
30503	③建築物によって配電設備への影響がないことの確認
30504	④軌道法に基づき軌道敷内での設置等について事前の承諾に係る業務
30505	⑤軌道法による高さ制限に係る協議
30506	⑥道路と空港または地下連絡路における設置等に関する許可に関する業務
30507	⑦建築物が地下鉄構造物又は地下道、地下街へ侵入する又は接続する場合の影響の有無確認又はその協議
30508	⑧建築物による鉄道通への影響の有無の確認
30509	⑨建築物地下部型等による高気圧への影響の有無の確認
30510	⑩時間貸駐車場等設置する駐車場を併せて営業する許可に必要となる業務
30511	⑪病院等のヘリコプター等の航空機の場外離着陸の許可申請に係る業務
30512	⑫敷地外の上下水道、ガス、通信等の調査及び撤去、移設等に係る業務(引き込み等に必要ないインフラに関するものを除く)
30513	⑬飛行場周辺の制限平面に係る協議
6) 事業の特性により必要となる協議や計画、評価等	
30601	①仮使用認定・工事中における安全上の措置等に関する計画の届出
30602	②準用工作物に係る設計承認に係る業務
30603	③地区計画地区域内における行為の届出及び高さ制限等を緩和するための許可、認定協議、申請等に係る業務
30604	④都市再生特別地区、特定地区、高度利用地区、再開発等促進地区を定める地区計画、総合設計等による高さ、容積率等の規制緩和を認許するための認認可に係る業務(緩和条件に基づきエネルギー計算含む)及び関連する都市計画委員会審議の作成等に係る業務
30605	⑤一部地認定、進捗規制設計制度における以上の敷地以上の敷地となす場合の認定に係る業務
30606	⑥避難安全施設事前大規模点検に係る業務
30607	⑦敷地地盤の特性を反映した基礎地盤設計の作成等、地震時の安全性検証の精度向上に係る業務
30608	⑧構造方法等の性能を確保するための技術評価に関する業務(指定性能評価機関との調整等を含む)
30609	⑨大臣認定を取得するための申請に係る業務
30610	⑩居住性能確認のための風揺れ、歩行振動、住宅用途以外への用途における重要度警音等の検証に係る業務
30611	⑪特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定(バリアフリー認定)による管理緩和
3項合計	0

JIAAF-MST <RESA-6> 告示別添四追加的業務リスト

告示別添四の例示の追加的業務リスト		
件名：日事連ビル新築工事		
本見積りによる追加的業務の範囲は下記選択欄に○印の業務とします。		
<別添四第4項各号> 評価、調整、調査、分析、検討、技術開発又は協議等に関する業務		
一 建築物の防災又は減災に関する業務		0
41011	-	①建築物の防災に関する計画(BCP、防災計画書等を含む。)の作成に係る業務
41012	-	②消防法と建築基準法上の危険物に該当する取扱、貯蔵数量、種別区分の取次め及び行政との協議等
41013	-	③電源・熱源の二重化等自立・予備インフラに関する対応協議
41014	-	④緊急避難場所等の指定に係る検討
41015	-	⑤内水貯留槽、再生水・雨水等貯留槽の検討
41016	-	⑥原子力災害時の換気システムの調査、検討
41017	-	⑦大山区の建物影響調査及び換気システムの検討
41018	-	⑧空域周辺施設の防音に関する検討
41019	-	⑨消音・騒音に関する検討
二 環境の保全に関する業務		
42021	-	①木利用エネルギー(防熱、温度エネルギー等)及び再生可能エネルギー(太陽光、太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱等)の調査、検討等に係る業務
42022	-	②各種シミュレーション手法を用いた建築物環境負荷評価の検討等(地下鉄敷設計画等)
42023	-	③既存躯体を再活用するための検討
42024	-	④LEED化への調査、分析、検討
42025	-	⑤商業施設用、業務事業所等の特殊な水質の水質調査、検討
42026	-	⑥建物周辺への振動・騒音影響に係る調査、分析
三 建築物による電波の伝播障害の防止に関する業務(標準業務に該当しないものに限る)		
43011	-	①デジタル電波障害、電磁的干渉、電磁情報・インフラコンベンチアンスシステム、高度情報通信網等に係る標準業務に該当しない業務、打合せ等
四 建築物の維持管理又は運営等に係る収益又は費用の算定等に関する業務		
44011	-	①事業費算出、収益計算書、利用防費、賃借料明表、想定決算書等の作成協力
44012	-	②商業申請及び融資に係る各種資料の作成
44013	-	③提示された要求条件等についての知財財産権に係る調査
44014	-	④ファイナンス・リスク評価手法を用いたLCC、LCCO2等の算出、評価、検討
44015	-	⑤ファイナンス・リスク評価(PM)又はビルディングマネジメント(BM)に係る業務及びそれらのための図書の作成等への協力
44016	-	⑥光熱、使用水量算定書作成
五 建築物の地震に対する安全性等の評価等に関する業務		
45011	-	①別棟増築の業務を実施する場合における同一敷地内の既存建築物に係る耐震診断、補強設計等の業務
45012	-	②耐震診断、補強設計等の業務の結果に対する専門機関の検査選取取得に係る申請業務
45013	-	③建築物の特別な依頼による建築物の地震に対する安全性の机上での評価に係る業務
六 法令等に基づく認定若しくは評価等又は補助制度の活用に関する業務		
46011	-	①建築基準法附帯規定以外に基づく申請等に係る関係機関との打合せ、関係機関の指導に基づく特別な業務及び特別な法令上の手続きに必要な書類(必要と判断された場合)
46012	-	②各種取次(補助、融資、税優遇等)に必要な資料の作成及び付随する調査、分析等の、協議、申請等に関する業務
46013	-	③基盤調査住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項から第3項までの規定による住宅の建築及び維持保全に関する設計書の作成に係る業務
46014	-	④住宅の品質の確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する住宅性能評価に係る業務
46015	-	⑤建設リサイクル法(バライタイン)による建設リサイクル計画書の作成
46016	-	⑥建築主が行う関係機関による各種検査等の申請、届出への協力、立会

JIAF-MST <RESA-6> 告示別添四追加的業務リスト

告示別添四の例示の追加業務リスト	
件名: 工事速ビル新築工事	
本見積りによる追加業務の範囲は下記枠欄に○印の業務とします。	
<別添四第4項各号>	評価、調整、調査、分析、検討、技術開発又は協議等に関する業務
7 特別な成果物の作成に関する業務	0
4701	①日本語以外の言語で設計図書や書類等を作成する業務、又は日本語以外の言語への翻訳、修繕及び改訂する業務と並行して行う日本語以外の言語による書類等の検討
4702	②設計図書等のデータ交換を行う電子化(但し、図面を電子化する適合のCAD図面の電子制作、PDF変換作業は除く)
4703	③アニメーション、CG、VR、3次元モデリング等の制作
4704	④機型の製作、機型の使用材料、機型の縮尺の検討
4705	⑤造形図の作成(エクス等)で作成可能な造形図の作成は除く
4706	⑥施工者が行う完成図(竣工図)等の作成への協力及び確認に係る業務
4707	⑦避難、人間行動、熱環境、照明、通風等の機能性金のシミュレーションの作成
4708	⑧建築途中段階における特別に作成する建築工事のためのシミュレーションに係る業務
4709	⑨特別に指定される縮尺(設計図書として)の目的を概する詳細な縮尺等)による図書の作成
4710	⑩資料図書の納付録計業務作成
8 建築主以外の第三者に対する説明に関する業務	0
4801	①建築主が行う金融機関等に対する説明への協力
4802	②建築主が行う関係団体、市民団体等に対する説明への協力
4803	③建築主又は工事業者が行う近隣住民等に対する説明への助言及び協力(弁護士に依頼しない範囲に限り)
4804	④建築主等への標準業務に含まれない特別に説明(図面を用いた説明等)及び資料作成に係る業務
4805	⑤駅近、商業施設等に係る近接施設のための資料作成
4806	⑥工事受注者が実施する建築物管理への指導、説明資料の作成協力に係る業務
4807	⑦建築主が指定する専門業者、デザイナー、コンサルタント、PCM、建築主の業務を代行する第二の立場に指定した業務
9 建築物の維持管理又は運営等の支援に関する業務	0
4901	①設計、図面作成等に関する資料作成及び付随する調査等
4902	②建築運転管理の事例、契約電力等の検討、竣工後工事の作成及びメンテナンス間の調整の建築物の運用、管理及び運営等に係る業務
4903	③引渡し後に実施する建物経年調査対応
4904	④建築物に係る中・長期修繕計画業務等の策定
4905	⑤BEMSの導入に関する検討
4906	⑥光熱、水費算定業務作成
10 工事費用の検討及び算定等に関する業務	0
4101	①工事費内訳明細書、数量調査又は詳細な工事費概算書の作成や工事費算定等に係る業務(標準業務に含まれるものを除く)
4102	②代価率、見積比較表の作成や価格交渉支援
4103	③工事施工者選定補助立案の作成
4104	④見積数量調査チェックリストの作成に係る業務
4105	⑤数量を拾った箇所や範囲を示す図面等の作成に係る業務
4106	⑥納品後の歩合入替等に係る業務
11 施工又は発注の支援に関する業務	0
41101	①工事施工者の選定や選定に係る方法についての助言
41102	②施工又は発注に関する見積要項等の作成
41103	③工事請負契約の準備への技術的事項等についての助言
41104	④見積収集事例への協力や助言、説明会等への立ち会い
41105	⑤見積書内容の検討
41106	⑥特別な発注形態の採用によって生じる業務
41107	⑦基本設計者として第三者が行った実施設計内容の確認に係る業務
41108	⑧工事施工者が提案する代替案(VLB提案等)の検討及び評価
41109	⑨従来用、部分引渡しを前提とすることにより追加で生じる設計者としての設計・監理・技術支援等の業務
41110	⑩建築主が別途に発注するサマニ工事、デコ工事、生産設備工事等の当該工事に関連する工事との調整、検討等の業務
41111	⑪工事現場がライン中で生じている既、経験などの検査立案を概した大部分の検査立案
41112	⑫特別な技術を要する工事の施工工、施工計画、仮設計書の検討及び助言
41113	⑬建築主がからの支給材料及び資材品の検査記録簿の検討及び報告
41114	⑭建築主等からの求めに応じた、工事施工者の行方定例会議への参加

JAAF-MST (RESA-B) 告示別添四追加業務リスト

告示別添四の例示の追加的業務リスト		
件名：日事連ビル新築工事		
本見積りによる追加的業務の範囲は下記添欄①に印の業務とします。		
＜別添四第4項各号＞ 評価、調整、調査、分析、検討、技術開発又は協議等に関する業務		
十二	設計の変更に伴い発生する業務	0
41201	-	①合意された設計内容の建築主都合等による設計変更に伴う設計図の作成および監理業務
41202	-	②設計が条件変更等による追加的設計・監理業務
41203	-	③建築主等の都合等による設計変更に伴い、関係機関に調査変更確認申請等を行う業務
41204	-	④建築主等の都合等による設計変更に伴い、工事監理計画が提示する変更工事実等を検討し、建築主に報告する業務
十三	その他建築物の計画に付随する業務	0
41301	-	①建築主が第三者に委託した設計の代替案に関する評価に係る業務
41302	-	②建築主又は第三者等によって後者に提供される実験装置、電気炉、研究機材、工場等に配置される機器、設備類、附属施設等の建築物の設計内容に準じた設計・監理、圧縮空気設備、パイプラインバルブ・設備、燃焼ガス空気設備、対空防炎設備、特殊取扱設備（防汚・防汚・スクラバー等）、特殊取扱設備（フラスコ・設備、無塵設備、無菌設備、危険物取扱設備、特殊な特別な設備、セキユリターム）等、食品衛生管理設備・システム、特殊設備等、車両整備設備、屋内スポーツ機材展示設備、他の設備等の検討に係る業務
41303	-	③内外の道路、往來等の導入の検討及び採用に関する業務
41304	-	④従来の無い圧入、材料、製品や設備（放射線管理用等）等の特殊な空間方式、特殊LED照明、EV及び出しボタン等）の技術開発等に係る業務
41305	-	⑤建築主が指定した特別な設計・調査・実験
41306	-	⑥特別に建築主（或る建築主）の希望に伴う多様な時間や場所等による工事の設計に係る業務
41307	-	⑦建築基準法第56条の二による日影図による多様な時間や場所等による工事の設計に係る業務
41308	-	⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41309	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41310	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41311	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41312	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41313	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41314	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41315	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41316	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41317	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41318	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41319	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41320	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41321	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41322	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41323	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41324	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41325	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41326	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
41327	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41328	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41329	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41330	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41331	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41332	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41333	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41334	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41335	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41336	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41337	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41338	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41339	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41340	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41341	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41342	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41343	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41344	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41345	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41346	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41347	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41348	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41349	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41350	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41351	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41352	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41353	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41354	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41355	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41356	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41357	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41358	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41359	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41360	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41361	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41362	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41363	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41364	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41365	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41366	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41367	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41368	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41369	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41370	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41371	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41372	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41373	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41374	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41375	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41376	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41377	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41378	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41379	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41380	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41381	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41382	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41383	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41384	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41385	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41386	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41387	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41388	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41389	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41390	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41391	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41392	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41393	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41394	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41395	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵
41396	-	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒

<h1 style="margin: 0;">建築士事務所業務報酬見積書</h1>						
					No. 140401	
					2023年7月1日	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 仮定 太郎 様 (一社)東京都建築士事務所協会 会員 会員番号: 00000 </div> <h2 style="margin: 0;">一級建築士事務所 株式会社 TCT設計</h2>						
代表取締役 手塚戸五郎 登録番号: T123456789XXX 東京都品川区***町 1-2-3 ***ビル TEL: 03-5544-XXXX FAX: 03-6644-XXXX						
下記の通り御見積り申し上げます。 (本見積の有効期限は 令和6年9月29日 まで)						
報 酬 額 合 計					¥77,000 -	
<small>※令和6年国土交通省告示第8号及びこれに関する住宅局長通知に基づく算定方法に準拠して算定しています。</small>						
件 名	日事連ビル新築工事					
所 在 地	神奈川県横浜市〇-〇-〇					
用 途	六) 共同住宅					
構 造	RC造					
規 模	420 m ²					
No.	業務内容	人時間数	人件費単価	経費係数	報酬額	備考
	調査図作成	10.0	3,500	2.0	70,000	
C'	小 計				70,000	
T	消費 税		10%		7,000	
C"	中 計				77,000	C' + T
R	特別経費・立替金					
S	そ の 他					
C	合 計				¥77,000	C" + R + S

JAAF-MST・GRESA-6D

建築士事務所 業務報酬 請求書						
						No. <u>140401</u> 2023年7月1日
仮定 太郎 様 下記の通り御請求申し上げます。 （一社）東京都建築士事務所協会 会員 会員番号：00000 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎 登録番号：T123456789XXX 東京都品川区***町 1-2-3 ***ビル TEL: 03-5544-XXXX FAX: 03-6644-XXXX						
振込先						
A A 銀行 B B 支店	普通	No.XXXXXXXXXX	(株) N.東設計	代表取締役	○ ○ × ×	
郵便貯金 記号：*****		No.XXXXXXXXXX	(株) N.東設計	代表取締役	○ ○ × ×	
報 酬 額 合 計				¥89,000 -		
※令和6年国土交通省告示第8号及びこれに関する住宅局長通知に基づき算定方法に準拠して算定しています。						
件 名		日事連ビル新築工事				
No.	業務内容	人時間数	単価	経費係数	報酬額	備考
	調査図作成	10.0	3,500	2.0	70,000	
C'	小 計				70,000	
T	消費税		10%		7,000	
C"	中 計				77,000	C' + T
R	特別経費・立替金				12,000	
S	その他					
C	合 計				89,000	C" + R + S

JNAF-MST (RESA-E)

告示8号の基本的な原則には従いますが、略算法は利用せずに算定します。

▼見積書枚数タイプ

<h1 style="margin: 0;">建築士事務所業務報酬見積書</h1>							
						No. 140401	
						2024年7月1日	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 仮定 太郎 様 </div>							
(一社)東京都建築士事務所協会 会員 会員番号: 00000							
一級建築士事務所 株式会社 TCI設計							
代表取締役 手塚戸五郎							
登録番号: T123456789XXX							
東京都品川区***町 1-2-3 ***ビル							
TEL: 03-5544-XXXX FAX: 03-6644-XXXX							
下記の通り御見積り申し上げます。 (本見積の有効期限は 2024年9月29日 まで)							
報 酬 額 合 計					¥1,100,000 -		
※令和6年国土交通省告示第8号及びこれに関する住宅局長通知に基づく算定方法に準拠して算定しています。							
件 名		日連進ビル新築工事					
所 在 地		神奈川県横浜市〇-〇-〇					
用 途		六) 共同住宅					
構 造		RC造					
規 模		420 m ²					
No.	業務内容	数量	単価	増減係数	報酬額	備考	
1	図面1	2	50,000	1.0	100,000		
2	図面2	3	50,000	1.0	150,000		
3	図面3	4	50,000	1.0	200,000		
4	図面4	5	50,000	1.0	250,000		
5	図面5	6	50,000	1.0	300,000		
C'	小 計				1,000,000		
T	消費 税	10%			100,000		
C"	中 計				1,100,000	C' + T	
R	特別経費・立替金						
S	そ の 他						
C	合 計				¥1,100,000	C" + R + S	

JAAF-MST (RESA-B)

▼請求書枚数タイプ

<h1 style="margin: 0;">建築士事務所 業務報酬 請求書</h1>						
						№ <u>140401</u> 2023年7月1日
仮定 太郎 様						
下記の通り御請求申し上げます。						
(一社) 東京都建築士事務所協会 会員 会員番号: 00000 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎 登録番号: T123456789XXX 東京都品川区***町 1-2-3 ***ビル TEL: 03-5544-XXXX FAX: 03-6644-XXXX						
振込先						
A A 銀行 B B 支店		普通	No. XXXXXXXX	(株) 代表取締役	〇〇	×
郵便貯金 記号: ****-*			No. XXXXXXXX	(株) 代表取締役	〇〇	×
報酬額合計			¥1,100,000 -			
※令和6年国土交通省告示第8号及びこれに関する住宅局長通知に基づく算定方法に準拠して算定しています。						
件 名		日事連ビル新築工事				
No.	業務内容	枚数	単価	増減係数	報酬額	備考
1	図面1	2	50,000	1.0	100,000	
2	図面2	3	50,000	1.0	150,000	
3	図面3	4	50,000	1.0	200,000	
4	図面4	5	50,000	1.0	250,000	
5	図面5	6	50,000	1.0	300,000	
C'	小 計				1,000,000	
T	消費税		10%		100,000	
C"	中 計				1,100,000	C' + T
R	特別経費・立替金					
S	その他					
C	合 計				1,100,000	C" + R + S

主として設計業務等の報酬を成果物の枚数とその単価を基に算定する見積書と請求書です。

調査業務やC A D作業等、自由度の高い使い方が出来ます。

告示8号の基本的な原則には従うが、略算法は利用せずに算定します。

▼図面リスト1基本

図面別金額集計リスト<基本設計/戸建木造住宅以外の建築物>

件名：日事連ビル新築工事

件番号140401

2024年7月1日

本見積・契約による成果物の枚数及び金額は以下の通りとします。

区分	基本設計業務(成果図書)	図面サイズ別枚数				複合 計1	単価	金額	備 考	
		A1	A2	A3	他					
(1) 総 合	1101 計画説明書									
	1102 仕様概要書									
	1103 仕上概要書									
	1104 面積表及び求積図									
	1105 敷地案内図									
	1106 配置図									
	1107 平面図(各階)									
	1108 断面図									
	1109 立面図									
	1110 工事費概算書									
(2) 構 造	1201 構造計画説明書									
	1202 構造設計概要書									
	1203 工事費概算書									
(3) 設 備	(ⅰ) 電 気 設 備	1301 電気設備計画説明書								
		1302 電気設備設計概要書								
		1303 工事費概算書								
		1304 各種技術資料								
	(ⅱ) 給 排 水 衛 生	1401 給排水衛生設備計画説明書								
		1402 給排水衛生設備設計概要書								
		1403 工事費概算書								
		1404 各種技術資料								
	(ⅲ) 空 調 換 気 設 備	1501 空調換気設備計画説明書								
		1502 空調換気設備設計概要書								
		1503 工事費概算書								
		1504 各種技術資料								
	(ⅳ) 昇 降 機 等 設 備	1601 昇降機等計画説明書								
		1602 昇降機等設計概要書								
		1603 工事費概算書								
		1604 各種技術資料								
合 計		0	0	0	0	0	0	0		

(注) ① 当リストの業務項目、業務概要及びその分類等は、令和6年国土交通省告示第8号に準じています。

② ※「複合」欄に印のある図面は、他の図面(1又は複数)とあわせて、該当サイズ1枚の中に収められることを示します。

③ 設計業務は、成果図書として示してありますが、それぞれその成果図書を作成する過程において、通常必要とされる調査、打合せ等の作業を含むものとします。

JAAF-MST「RESA-6」図面別金額集計リスト-1

▼図面リスト2実施

図面別金額集計リスト<実施設計/戸建木造住宅以外の建築物>

件名：日事連ビル新築工事

件番号140401

2024年7月1日

本見積・契約による成果物の枚数及び金額は以下の通りとします。

区分	実施設計業務(成果図書)	図面サイズ別枚数				複合 計1	単価	金額	備 考	
		A1	A2	A3	他					
(1) 総 合	2101 建築物概要書									
	2102 仕様書									
	2103 仕上表									
	2104 面積表及び求積図									
	2105 敷地案内図									
	2106 配置図									
	2107 平面図(各階)									
	2108 断面図									
	2109 立面図(各面)									
	2110 短計図									
	2111 展開図									
	2112 天井伏図(各階)									
	2113 平面詳細図									
	2114 部分詳細図									
	2115 建具表									
	2116 工事費概算書									
	2117 各種計算書									
	2118 その他確認申請に必要な図書									
(2) 構 造	2201 仕様書									
	2202 構造基準図									
	2203 伏図(各階)									
	2204 軸組図									
	2205 部材断面表									
	2206 部分詳細図									
	2207 構造計算書									
	2208 工事費概算書									
	2209 その他確認申請に必要な図書									
	(3) 設 備	(ⅰ) 電 気 設 備	2301 仕様書							
2302 敷地案内図										
2303 配置図										
2304 受変電設備図										
2305 非常電源設備図										
2306 幹線系統図										
2307 電灯・コンセント設備平面図(各階)										
2308 動力設備平面図(各階)										
2309 通信・情報設備系統図										
2310 通信・情報設備平面図(各階)										
2311 火災報知等設備系統図										
2312 火災報知等設備平面図(各階)										
2313 その他設置設備設計図										
2314 屋外設備図										
2315 工事費概算書										
2316 各種計算書										
2317 その他確認申請に必要な図書										
(ⅱ) 給 排 水 衛 生		2401 仕様書								
	2402 敷地案内図									
	2403 配置図									
	2404 給排水衛生設備配管系統図									
	2405 給排水衛生設備配管平面図(各階)									
	2406 清火設備系統図									
(ⅲ) 空 調 換 気 設 備	2407 清火設備平面図(各階)									
	2408 排水処理設備図									
	2409 その他設置設備設計図									
	2410 部分詳細図									
	2411 屋外設備図									
	2412 工事費概算書									
	2413 各種計算書									
	2414 その他確認申請に必要な図書									
(ⅳ) 昇 降 機 等 設 備	2501 仕様書									
	2502 敷地案内図									
	2503 配置図									
	2504 昇降機等平面図									
	2505 昇降機等断面図									
	2506 部分詳細図									
	2507 電気設備平面図(各階)									
	2508 その他設置設備設計図									
	2509 屋外設備図									
	2510 工事費概算書									
2511 各種計算書										
2512 各種計算書										
2513 その他確認申請に必要な図書										
合 計 (本ページ)		0	0	0	0	0	0	0		
総 計 (前ページ+本ページ)		0	0	0	0	0	0	0		

(注) ① 当リストの業務項目、業務概要及びその分類等は、令和6年国土交通省告示第8号に準じています。

② ※「複合」欄に印のある図面は、他の図面(1又は複数)とあわせて、該当サイズ1枚の中に収められることを示します。

③ 設計業務は、成果図書として示してありますが、それぞれその成果図書を作成する過程において、通常必要とされる調査、打合せ等の作業を含むものとします。

JAAF-MST「RESA-6」図面別金額集計リスト-2

前ページの設計業務等の報酬を成果物の枚数とその単

価を基に算定する見積書と請求書に添付する集計表

です。基本設計、実施設計、工事監理、木造限定の基

本及び実施設計の4種類があります。

工事監理は枚数・単価を基に算定できませんので、推

定報酬を適宜直接入力します。

区分	基本設計業務(成果図書)	図面サイズ別枚数				複 合 計1	単価	金額	備 考
		A1	A2	A3	他				
(ⅱ) 給排水衛生	2401 仕様書								
	2402 敷地案内図								
	2403 配置図								
	2404 給排水衛生設備配管系統図								
	2405 給排水衛生設備配管平面図(各階)								
	2406 清火設備系統図								
	2407 清火設備平面図(各階)								
	2408 排水処理設備図								
	2409 その他設置設備設計図								
	2410 部分詳細図								
	2411 屋外設備図								
	2412 工事費概算書								
	2413 各種計算書								
	2414 その他確認申請に必要な図書								
(ⅲ) 空調換気設備	2501 仕様書								
	2502 敷地案内図								
	2503 配置図								
	2504 空調設備系統図								
	2505 空調設備平面図(各階)								
	2506 換気設備系統図								
	2507 換気設備平面図(各階)								
	2508 その他設置設備設計図								
	2509 部分詳細図								
	2510 屋外設備図								
	2511 工事費概算書								
	2512 各種計算書								
	2513 その他確認申請に必要な図書								
	(ⅳ) 昇降機等設備	2601 仕様書							
2602 敷地案内図									
2603 配置図									
2604 昇降機等平面図									
2605 昇降機等断面図									
2606 部分詳細図									
2607 工事費概算書									
2608 各種計算書									
2609 その他確認申請に必要な図書									
合計(本ページ)		0	0	0	0	0	0	0	
総 計(前ページ+本ページ)		0	0	0	0	0	0	0	

(注) ① 当リストの業務項目、業務概要及びその分類等は、令和6年国土交通省告示第8号に準じています。

② ※「複合」欄に印のある図面は、他の図面(1又は複数)とあわせて、該当サイズ1枚の中に収められることを示します。

③ 設計業務は、成果図書として示してありますが、それぞれその成果図書を作成する過程において、通常必要とされる調査、打合せ等の作業を含むものとします。

▼図面リスト3木造

図面別金額集計リスト<基本・実施設計/戸建木造住宅>

件名：日事連ビル新築工事						件番号	140401	2024年7月1日	
本見積・契約による成果物の枚数及び金額は以下の通りとします。									
区分	基本設計業務(成果図書)	図面サイズ別枚数				複合計	単価	金額	備 考
		A1	A2	A3	他				
基本設計	総合	3101 仕様図書							
		3102 仕上概要書							
		3103 配管図							
		3104 平面図(各階)							
		3105 断面図							
		3106 立面図							
		3107 工事費概算書							
構造		3111 仕様図書							
		3112 工事費概算書							
設備		3121 仕様図書							
		3122 設備位置図(電気、給排水衛生及び空調換気)							
		3123 工事費概算書							
実施設計	総合	3201 建築図書							
		3202 仕様書							
		3203 仕上表							
		3204 基礎図							
		3205 敷地案内図							
		3206 配管図							
		3207 平面図(各階)							
		3208 断面図							
		3209 立面図(各階)							
		3210 地盤図							
		3211 基礎図							
		3212 天井伏図							
		3213 建築表							
		3214 工事費概算書							
		3215 その他確認申請に必要な図書							
構造	総合	3221 仕様書							
		3222 基礎伏図							
		3223 床伏図							
		3224 天井伏図							
		3225 小間伏図							
		3226 軸組図							
		3227 構造計算書							
		3228 工事費概算書							
		3229 その他確認申請に必要な図書							
		設備		3231 仕様書					
3232 設備位置図(電気、給排水衛生及び空調換気)									
3233 工事費概算書									
3234 その他確認申請に必要な図書									
総 計 (前ページ+本ページ)		0	0	0	0	※	0	0	

(注) ① 当リストの業務項目、業務概要及びその分類等は、令和6年国土交通省告示第8号に準じています。
② ※「複合」欄に印のある図面は、他の図面(1又は複数)とあわせて、図面サイズ1枚の中に収められることを示します。
③ 設計業務は、成果図書として示してありますが、それぞれその成果図書を作成する過程において、通常必要とされる調査、打ち合わせ等の作業を含むものとします。
④ 「木造戸建住宅」とは、令和6年国土交通省告示第8号による用途分類で(第十五)に該当します。

▼図面リスト添付監理

作業種別金額集計リスト<工事監理業務>

件名：日事連ビル新築工事		2024年7月1日		140401	
本見積りによる委託業務の範囲は下記表の通りとします。ただし選択欄に○印のない業務は別途とします。					
業務項目	選択	業 務 概 要	金額	備 考	
1 工 事 監 理 に 関 する 標 準 業 務	<input type="radio"/>	(1) 工事監理方針の説明等			
	<input type="radio"/>	(ⅰ) 工事監理方針の説明			
	<input type="radio"/>	(ⅱ) 工事監理方法変更の場合の協議			
	<input type="radio"/>	(2) 設計図書の内容の把握等			
	<input type="radio"/>	(ⅰ) 設計図書の内容の把握			
	<input type="radio"/>	(ⅱ) 質疑書の検討			
	<input type="radio"/>	(3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(ⅰ) 施工図等の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(ⅱ) 工事材料、設備機器等の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(4) 工事と設計図書との照合及び確認			
2 そ の 他 の 標 準 業 務	<input type="radio"/>	(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等			
	<input type="radio"/>	(6) 工事監理報告書等の提出			
	<input type="radio"/>	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(2) 工程表の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告			
	<input type="radio"/>	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等			
	<input type="radio"/>	(ⅰ) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告			
	<input type="radio"/>	(ⅱ) 工事請負契約に定められた指示、検査等			
	<input type="radio"/>	(ⅲ) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査			
	<input type="radio"/>	(5) 工事請負契約の目的物の引渡し立会い			
3 そ の 他 の 特 別 業 務	<input type="radio"/>	(6) 関係機関の検査の立会い等			
	<input type="radio"/>	(7) 工事費支払いの審査			
	<input type="radio"/>	(ⅰ) 工事期間中の工事費支払い請求の審査			
	<input type="radio"/>	(ⅱ) 最終支払い請求の審査			
	<input type="radio"/>				
	<input type="radio"/>				
	<input type="radio"/>				
	<input type="radio"/>				
	<input type="radio"/>				
	<input type="radio"/>				
合 計			0		

(注) ① 当リストの業務項目、業務概要及びその分類等は、令和6年国土交通省告示第8号に準じています。
② 選択欄に○印のある業務でも、工事そのものがない場合もあります。
③ 基本設計業務において、(2)「建築(構造)」、(3)「電気設備」、(4)「給排水衛生ガス設備」、(5)「空調換気設備」の各成果図書は、(1)「建築(総合)」の成果図書の中に含まれる場合があります。
④ 「特記業務量」欄は、令和6年国土交通省告示第8号の第四に定められた計算方法を用いないで、別個に人・日数を設定し、その積み上げによる算出方法を用いる場合等に利用して下さい。

▼耐震診断・耐震改修見積書（請求書）（告示670号）

耐震診断、耐震改修業務報酬見積書（非木造）

No.140401
平成27年10月1日

仮定 太郎 殿

(一社)東京都建築士事務所協会 会員 会員番号: 666111
株式会社 TCT21設計
東京都品川区***町 1-2-3 ***ビル
TEL: 03-5544-XXXX FAX: 03-6644-XXXX

下記の通り御見積申し上げます。

報酬額合計

税込額

¥3,645,000

うち消費税

¥270,000

上記金額は下記の算定表の「算定対象」欄○印にあるものの合計です。

件名

日事連ビル新築工事

延面積 (A)

2,000.00 m²

構造

非木造

耐震診断等報酬算定表

診断費用、耐震改修費用は平成27年国土交通省告示第670号の算定方式に基づいています。

診断レベル	算定対象	人・時間数計算式	人・時間数	人件費単価	経費係数	報酬額
予備診断	×	日当、交通費				
非木造耐震診断	○	$A=a \times S$ $A = \text{人時間数}$ $S = \text{面積}$ $a = 21.052$ $b = 0.4179$	510.0	2,500	1.80	2,295,000
非木造耐震改修	×	$A=a \times S$ $A = \text{人時間数}$ $S = \text{面積}$ $a = 3.4765$ $b = 0.6011$	340.0	2,500	1.80	0
木造耐震診断	×	-	45.0	2,500	1.80	0
木造耐震改修	×	-	60.0	2,500	1.80	0
工事費概算算出			10.0	2,500	1.80	45,000
耐震改修追加				2,500	1.80	0
依頼者、施工者打合せ			10.0	2,500	1.80	45,000
工事費見積もり検証			20.0	2,500	1.80	90,000
改修工事監理			200.0	2,500	1.80	900,000
判定委員会現場監修費						
付属作業等						
コア抜き費						
調査試験費						
復旧費						
その他		端数切捨て				
小計						3,375,000
消費税		B %				270,000
中計						3,645,000
特別経費・立替金						
合計						3,645,000

振込先（請求書の場合）

A A 銀行 B B 支店

普通

No.XXXXXXXX

(株) N.R.設計 代表取締役 ○○ ××

▼耐震診断見積書（非木）

耐震診断業務報酬見積書（RC造）

No.NJ011110A
平成22年4月25日

(株)◇◇◇◇ 殿

一般社団法人 東京都建築士事務所協会 会員 会員番号: 111111
1級建築士事務所 株式会社 NJR設計
東京都**区**** **ビル
03-XXXX-1234 FAX: 03-XXXX-1231

下記の通り御見積申し上げます。

報酬額合計

税込額

¥0

うち消費税

¥0

上記金額は下記の算定表の「算定対象」欄○印にあるものの合計です。

件名

**ビル新築工事

延面積 (A)

2,500.00 m²

階数 (N)

4 階

構造

RC造

難易度 (S)

1.1 (1.0~1.5)

耐震診断報酬算定表

診断費用は「算定対象」欄に○印がある項目が1回の見積もり・請求の対象です。

診断レベル	算定対象	人・時間数計算式	人・時間数	人件費単価	経費係数	報酬額
予備診断	×	日当、交通費				
1次診断	×	$8 \times (4 + 0.16 \times S \times \sqrt{A \times N})$				0
設計図書なし	×	$8 \times (4 + 0.25 \times S \times \sqrt{A \times N})$				0
2次診断	○	$8 \times (10 + 0.3 \times S \times \sqrt{A \times N})$	344.00			0
設計図書あり	×	$8 \times (12 + 0.4 \times S \times \sqrt{A \times N})$				0
意匠図のみあり	×	$8 \times (16 + 0.4 \times S \times \sqrt{A \times N})$				0
構造図書なし	×	$8 \times (16 + 0.4 \times S \times \sqrt{A \times N})$				0
補強設計・構造検討						
設計図書作成						
工事費概算算出						
判定委員会検証費						
依頼者、施工者打合せ						
工事費見積もり検証						
改修工事監理						
判定委員会現場監修費						
付属作業等						
コア抜き費						
調査試験費						
復旧費						
その他		端数切捨て				
小計						0
消費税		5 %				0
中計						0
特別経費・立替金						
合計						0

S: 難易度 (形態・調査難易度で1.0~1.5) A: 延べ床面積 (m²) N: 階数

振込先（請求書の場合）

A A 銀行 B B 支店

普通

No.XXXXXXXX

(株) TECTO設計 代表取締役 ○○ ××

E E 銀行 F F 支店

普通

No.XXXXXXXX

(株) TECTO設計 代表取締役 ○○ ××

告示第670号による耐震診断・耐震改修業務の見積書、請求書です。

RC造、S造、SRC造、木造の各構造共通で、見積書と請求書も同一書式で選択して利用します。

下段は、東京都の耐震診断マニュアルによる算定方法に準拠した非木造の耐震診断見積書です。

参考までに、掲載しています。

▼耐震診断見積書（非木）-添付資料

添付資料

業務内容概略(1次、2次診断)
1 現地調査目視による履歴、外観調査及び写真撮影
2 構造強度コンピュータ等により現地調査を元にした強度計算・検証
3 報告書作診断結果をまとめた報告書の作成、提出

難易度の目安

要件	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
調査日を限定される(土、日、祭日)		○			
幼稚園、小学校等防護柵等が必要	○		○ 祈りが必要な時		
複合用途	○				
複合権利(マンション等)			○		
小規模延べ面積※1					
体育館等の大スパン構造(足場等が必要)		○ 舞台等より屋根裏に入れる時			○ ローリングタワー等が必要な時
1棟が多工期に渡って工事されている時	2工期	3工期	4工期	5工期	6工期

※エキスポンションジョイントで区切られているときは別棟とする。

注1) 二次診断の人・時間数には、一次診断の人・時間数を含んでいます。

注2) 三次診断・補強設計及び補強後の診断については建物の規模・診断方法等により違いがあるため、耐震診断にかかる標準的な人・時間数を示すことができないので、実状に合った積み上げによる人・時間数によることとなります。

注3) 壁・天井等の仕上げをはがすような調査が必要なとき、その補修については費用を別途に積算いたします。

耐震診断業務報酬請求書（RC造）

No. NJ011110A
平成22年4月25日

(株)◇◇◇◇

殿

一般社団法人 東京都建築士事務所協会 会員番号:111111
1級建築士事務所 株式会社 NJR設計
東京都**区**** ****ビル
03-XXXX-1234 FAX: 03-XXXX-1231

下記の通り御請求申し上げます。

報酬額合計	税込額 ¥0	うち消費税 ¥0
-------	-----------	-------------

上記金額は下記の算定表の「算定対象」欄○印にある項目が今回の見積もり・請求の対象です。

件名	**ビル新築工事			構造	R C 造
延面積 (A)	2,500.00 m ²	階数 (N)	4 階	難易度 (S)	1.1 (1.0~1.5)

耐震診断報酬算定表 診断費用は「算定対象」欄に○印がある項目が今回の見積もり・請求の対象です。

診断レベル	算定対象	人・時間数計算式	人・時間数	人件費単価	経費係数	報酬額
予備診断	×	日当、交通費				
診断費用	1次診断 設計図書あり	×	$8 \times (4 + 0.18 \times S \times \sqrt{A \times N})$			0
	設計図書なし	×	$8 \times (4 + 0.25 \times S \times \sqrt{A \times N})$			0
	2次診断 設計図書あり	○	$8 \times (10 + 0.3 \times S \times \sqrt{A \times N})$	344.00		0
	意匠図のみあり	×	$8 \times (12 + 0.4 \times S \times \sqrt{A \times N})$			0
	構造図書なし	×	$8 \times (16 + 0.4 \times S \times \sqrt{A \times N})$			0
補強設計	補強設計・構造検討					
	設計図書作成					
	工事費概算算出					
	判定委員会検証費					
工事監理	依頼者、施工者打合せ					
	工事費見積もり検証					
	改修工事監理					
	判定委員会現場監修費					
付属作業等	コア抜き費					
	調査試験費					
	復旧費					
その他		概数切捨て				
小計						0
消費税		5 %				0
中計						0
特別経費・立替金						
合計						0

S:難易度(形態・調査難易度で1.0~1.5) A:延べ床面積(m²) N:階数

振込先（請求書の場合）

A A 銀行 B B 支店	普通	No. XXXXXXXX	(株) TECTO設計 代表取締役 ○○ ××
E E 銀行 F F 支店	普通	No. XXXXXXXX	(株) TECTO設計 代表取締役 ○○ ××

▼耐震診断（木）

木造耐震診断・木造補強設計業務報酬見積書

No. NJ011110A
平成24年12月1日

(株)◇◇◇◇

殿

一般社団法人 東京都建築士事務所協会 会員番号:111111
1級建築士事務所 株式会社 NJR設計
東京都**区**** ****ビル
03-XXXX-1234 FAX: 03-XXXX-1231

下記の通り御見積申し上げます。

報酬額合計	税込額 ¥0	うち消費税 ¥0
-------	-----------	-------------

上記金額は下記の算定表の「算定対象」欄○印にあるものの合計です。

件名	**ビル新築工事			階数	2 階
延面積 (A)	160.00 m ²	難易度 (S)	耐震診断	1.0	
面積割増係数 (W)	1.2	(1.0~1.5)	補強設計	1.0	
W	A<120m ²	120m ² ≤ A < 150m ²	150m ² ≤ A < 180m ²	180m ² ≤ A < 210m ²	A ≥ 210m ²
	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4以上

報酬算定計算表 耐震診断は「算定対象」欄に○印がある項目が今回の見積もり・請求の対象です。

業務区分	業務内容・条件	算定対象	人・時間数	人件費単価	面積割増係数	難易度 (S)	経費係数	報酬額
a 耐震診断	設計図書あり	○	20.0	0	1.2	1.0	0.0	0
	設計図書なし	×	28.0					0
b 補強設計								
c 工事監理								
d	コア抜き費							
	復旧費							
e その他								
f 小計								0
g 消費税			5 %					0
h 中計								0
i 特別経費・立替金								
j 合計								0

注1)上記の「耐震診断」及び「補強設計」の現場調査は「目視・非破壊検査」を想定しています。

注2)上記の「補強設計」記載の業務には、リフォームや他の工事にかかる人・時間数は含まれません。

振込先（請求書の場合）

A A 銀行 B B 支店	普通	No. XXXXXXXX	(株) TECTO設計 代表取締役 ○○ ××
E E 銀行 F F 支店	普通	No. XXXXXXXX	(株) TECTO設計 代表取締役 ○○ ××

非木造の耐震診断業務の見積書、請求書です。

RC造、S造、SRC造の各構造共通で、見積書と請求書

も同一書式で選択して利用します。

木造の耐震診断業務の見積書、請求書です。

耐震診断と補強設計を1枚で兼用し、見積書と請求書も

同一書式で選択して利用します。

RESA-6 入力シートB

四会連合設計監理契約、書重要事項説明書、士法24条の8の書面の印刷のための入力シートです。

「共通事項」では前記3種の書類全てに必要な情報を入力します。「四会連合設計監理契約」、「書重要事項説明書、士法24条の8の文書」はこれらの書式の為に必要な情報を入力します。

黄色の入力用セルに必要な情報を入力してください。一部、リストからの選択入力式となっています。プロジェクト管理データベースや基本情報データベースの情報を利用する部分があり、この場合、該当するシリアル番号やコード番号を入力します。一部では、その登録情報を利用するのではなく、その場で別の内容に修正することができます。黄色セルに修正値を入力すると、入力値が優先されます。物件、建築主や建築士等の基本情報を探しやすいように右側に10件程度の登録情報が参照できるリストを表示します。このリストの左上の黄色セルに値を入れると、その値から順に表示されます。このシリアル番号やコード番号の入力は、すべての数値を入力せず、頭から0を除いた数値のみ入力してください。（例：20153の場合は153のみ。）

<日事連 建築士事務所マネジメント支援ツール JMAF-MST 2024>
契約書及び重要事項説明書・士法24条の8文書 入力シート

登録内容(★startファイル入力済情報 修正は★startファイルで)

建築士事務所の名称:	一級建築士事務所 株式会社 TCT設計
開 設 者 氏 名:	株式会社 TCT設計 代表取締役 手堅戸五郎
建築士事務所の所在地:	東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル
区分(一級、二級、木造):	一級
電話番号:	03-5544-XXXX
資格:	一級建築士事務所
東京都	知事登録第 123321****

共通事項 (注文書・請書は除く・専用入力部で入力してください)

*印のコード、シリアル番号は下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ入力してください。(例:20153の場合、153と入力)

1. 契約締結日 2024年10月5日

2. 契約の相手先(重要事項の説明先)
顧客コード 30001
氏名: 試験産業(株) 代表取締役 試験 一郎
住所: 東京都港区芝1-3
※顧客コードは、基本情報データベースで入力された該当者のコードを入力してください(下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ)

3. PROJ選択
シリアル番号 00003 業務名称: レストランNJR 改修工事
※シリアル番号は、PROJ管理データベースで入力された該当物件の番号を入力してください(下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ)

4. 対象となる建築物の概要
建設予定地: 千葉県館山市** ****-1
主要用途: 飲食店
工事種別: 改修 構造: 木 造
規模等: 地下1階 延べ 40 m²
※これらの内容を修正する場合はPROJ管理表の内容を修正してください。

5. 設計又は工事監理に従事することとなる建築士・建築設備士
(1) 設計業務に従事することとなる建築士
建築士コード 10001 10001
氏名: OO 一夫
資格: 1級
登録番号: 9876543
建築士コード 10004 10004
(構造担当) 氏名: 構造 進
資格: 1級
登録番号: ***** 構造設計一級建築士
建築設備の設計に関し意見を聴く者(建築設備士)
建築士コード 10005 10005
(設備担当) 氏名: 設備 真一
登録番号: ***** 設備設計一級建築士
(2) 工事監理業務に従事することとなる建築士・建築設備士
建築士コード 10001 10001
氏名: OO 一夫
資格: 1級
登録番号: 9876543
建築士コード 10007 10007
(構造担当) 氏名: 鈴木 光一
資格: 1級
登録番号: 9463578 構造設計一級建築士
建築設備の設計に関し意見を聴く者(建築設備士)
建築士コード 10005 10005
(設備担当) 氏名: 設備 真一
登録番号: ***** 設備設計一級建築士

6. 報酬の額
報酬の額: ¥20,065,000 (入力シートAの値)
税込額 ¥22,070,000
税額 ¥2,005,000

<参照用> 登録済み顧客コードリスト(入力コード番号から10件表示)

30003	30003	渡辺 一郎
↑入力	30004	(株) 海洋工業 代表取締役 海野 波男
1~9999	30005	横田 恵一
	30006	豊田 花子
	30007	(株) 神奈川商事 代表取締役 佐々木 恒夫
	30008	岡崎 真澄
	30009	(株) 一二三産業 代表取締役 大野 博人
	30010	(株) 星野工業 代表取締役 星野 次郎
	30011	0
	30012	0

<参照用> 登録済みプロジェクトリスト(入力シリアル番号から20件表示)

00001	00001	〇〇1産業ビル新築工事
↑入力	00002	渡辺邸新築工事
1~9999	00003	レストランNJR 改修工事
	00004	日事連ビル新築工事
	00005	*****ビル
	00006	T邸 新築工事
	00007	W邸 改修工事
	00008	W邸 改修工事
	00009	W邸 改修工事
	00010	W邸 改修工事
	00011	W邸 改修工事
	00012	W邸 改修工事
	00013	W邸 改修工事
	00014	W邸 改修工事
	00015	W邸 改修工事
	00016	W邸 改修工事
	00017	W邸 改修工事
	00018	W邸 改修工事
	00019	W邸 改修工事
	00020	W邸 改修工事

<参照用> 登録済み建築士リスト(入力コード番号から10件表示)

10003	10003	恵佐 三郎
↑入力	10004	構造 進
1~9999	10005	設備 真一
	10006	田中 一郎
	10007	鈴木 光一
	10008	高野 洋平
	10009	金田 正
	10010	河合 達也
	10011	0
	10012	0

次ページにつづく

四会連合「建築設計・監理契約書」・「小規模建築設計・監理契約書」

標準契約書印刷

小規模契約書印刷

MENU

1. 受託者欄の表示

契約書冒頭の受託者欄に表示する名称を選択してください

選択 下記1～3の選択→

3

1, 2によらず, 3に自由に記載することが出来ます。

1,2はスタートファイル登録内容

法人・個人別

法人

(入力済)

1 事務所名称:

一級建築士事務所 株式会社 TCT設計

2 開設者氏名:

株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎

3 自由記載

株式会社 TCT設計

法人の場合、「受託者の建築士事務所登録に関する事項」の代表者欄に表示する内容

入力済

代表取締役 手塚戸五郎

修正 行わない

代表取締役 てくと 一郎

必要な場合は空白を入力してください

確定内容

(契約書冒頭の受託者欄に表示する名称、代表者)

株式会社 TCT設計

代表取締役 手塚戸五郎

2. 業務の実施期間

基本設計

実施設計

工事監理

その他(1)

その他(2)

本年なら年号省略可 西暦入力でも可(エクセルのルールで)

2024年10月5日

～

2024年12月6日

2024年12月10日

～

2025年2月25日

2024年3月1日

～

2024年11月1日

業務名称

サンプル1

業務名称

サンプル2

業務名称

～

3. 業務報酬の額(入力シートAでの入力内容が示されます。修正値入力の場合はその値が優先されます。)

	税抜き額	修正値(税別)	確定値(税込)	税額
基本設計業務	¥2,972,000		¥3,269,200	¥297,200
実施設計業務	¥9,349,000		¥10,283,900	¥934,900
工事監理業務	¥6,358,000		¥6,993,800	¥635,800
その他の業務 調査企画	¥0		¥1,453,100	¥132,100
その他の業務 その他	¥1,321,000		¥1,321,000	¥132,100
その他のオプション業務(小規模のみ)	¥350,000		¥385,000	¥35,000
合計	¥20,000,000		¥22,000,000	¥2,000,000

税率 10%

4. 報酬の支払の時期(入力シートAでの入力内容が示されます。修正の場合は入力シートAにて修正してください)

時期	修正	日付	税抜き額	修正値(税別)	税額	税額修正値
1 1 委託契約時	業務委託契約時	2024年10月5日	¥4,000,000		¥399,000	
2 2 基本設計完了時		2024年12月6日	¥5,700,000		¥570,000	
3 5 工事着手時		2025年3月7日	¥5,700,000		¥570,000	
4 9 業務終了時		2025年12月8日	¥4,660,000		¥466,000	
5 0			¥0			
6 0			¥0			
7 0			¥0			

注)「小規模向け」書式では支払回数は5回分のみですので、ご注意ください。

確定値	支払時期	日付	税込額	税額
契約書には 右内容が 記載さ れます	1 業務委託契約時	2024年10月5日	¥4,399,000	¥399,000
	2 基本設計完了時	2024年12月6日	¥6,270,000	¥570,000
	3 工事着手時	2025年3月7日	¥6,270,000	¥570,000
	4 業務終了時	2025年12月8日	¥5,126,000	¥466,000
	5			
6				
7				

契約書には右内容が記載されます

5. 設計又は工事監理の一部を委託する場合の計画

設計又は工事監理の一部を委託する予定:

あり

ありの場合の計画(委託業務概要及び業務委託先)

1) 委託業務要:

意匠

事務所コード *

20002

名称:

× × 設計

開設者の氏名:

× × 二郎

法人名

株式会社 第一設計

代表

△△一郎

所在地:

神奈川県 × × 市 *

資格:

一級

登録番号: ****22

2) 委託業務要:

構造

事務所コード *

20010

名称:

西日本構造研究所

開設者の氏名:

栗 十郎

法人名

株式会社 × × 設計

代表

△△一郎

所在地:

大阪市西区 *

資格:

一級

登録番号: ***1010

3) 委託業務要:

設備

事務所コード *

20000

名称:

個人

開設者の氏名:

個人

法人名

個人

代表

個人

所在地:

個人

資格:

個人

登録番号:

6. 特約事項

サンプル

サンプル

四会連合設計監理契約、小規模設計監

理契約の書面の印刷のための入力シー

トです。黄色セルに必要な情報を入力

してください。業務報酬額は「入力

シートA」で入力した情報を利用しま

すが、ここで修正も可能です。

TB003(入力シートAでの登録内容)

1	委託契約時
2	基本設計完了時
3	実施設計(見積図)完了時
4	確認申請時
5	工事着手時
6	上棟時
7	工事中
8	竣工時
9	業務終了時
10	業務終了時立替金清算
11	0
12	0

<参照> 登録済み建築士事務所リスト(入力コード番号から10件表示)

* 20006	20006	相模設計
1 入力	20007	弁天構造設計
1~9999	20008	藤沢設備設計
	20009	北海設計
	20010	西日本構造研究所
	20011	緑馬構造設計
	20012	株式会社 佐藤設備
	20013	株式会社 東京建築設計 1級建築士事
	20014	海上設計
	20015	株式会社 東洋総合設計



次ページにつづく

黄色セルの入力部分は、大部分が選択方式となっています。「あり」を選択すると印刷書式では項目の前の□が■に変わります。文字入力部分は必要な情報を入力してください。

ドロップダウンリストで「あり」を選択すると、□内はマーキングされて■となり、印刷書式にも反映されます。

MENU

(1) 基本設計業務
2) オプション業務
(基本業務外の業務)
(2) 実施設計業務
2) オプション業務
(基本業務外の業務)
(3) 監理業務
2) オプション業務
(基本業務外の業務)

なし	<input type="checkbox"/> (***)

あり	<input checked="" type="checkbox"/> (***)

あり	<input checked="" type="checkbox"/> 建築主と工事施工者の工事請負契約の締結に係わ (工事施工者選定についての助言、工事見積徴収への <input checked="" type="checkbox"/> 工事施工者が提案する代替案(VE提案等)の検討・討 <input checked="" type="checkbox"/> 第三者への説明・協力 <input type="checkbox"/> 遠距離の出張・宿泊費 <input type="checkbox"/> 常駐監理 <input type="checkbox"/> 完成図(竣工図)等の作成及び確認 <input checked="" type="checkbox"/> (***)

■建築主と工事施工者の工事請負契約の締結に係わる業務
(工事施工者選定についての助言、工事見積徴収への対応、工事見積書内容の検討、工事請負契約締結への助言)

■工事施工者が提案する代替案(VE提案等)の検討・評価

■第三者への説明・協力

□遠距離の出張・宿泊費

☐ 常駐監理

□完成図(竣工図)等の作成及び確認

■ (* * *)

(4) 其他方法

なし	<input type="checkbox"/> 地盤・土壌調査実施についての検討・助言
あり	<input checked="" type="checkbox"/> 敷地測量調査実施についての検討・助言
なし	<input type="checkbox"/> 現地及び既存建築物等の調査
なし	<input type="checkbox"/> 解体工事に関する検討・助言
なし	<input type="checkbox"/> 確認申請及びその他の法令に係わる申請・立会いの代理
なし	<input type="checkbox"/> 住宅性能表示制度に係わる申請・立会いの代理
なし	<input type="checkbox"/> 住宅瑕疵担保責任保険制度に係わる申請・立会いの代理
なし	<input type="checkbox"/> 融資に係わる申請・立会いの代理
あり	<input checked="" type="checkbox"/> 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に係わる業務(延べ面積300㎡未満に限る)
なし	<input type="checkbox"/> (* * *)
* * *	

□地盤・土壌調査実施についての検討・助言

■敷地測量調査実施についての検討・助言

□現地及び既存建築物等の調査

☐解体工事に關する検討☐ 確認申請及びその他の法令に係わる申請・立会いの代理☐ 住宅性能表示制度に係わる申請・立会いの代理☐住宅性能表示制度に係わる申請・立会いの代理
☐住宅瑕疵担保責任保険制度に係わる申請・立会いの代理

☐融資に係わる申請・立合いの代理

■建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に係わる業務(延べ面積300㎡未満に限る)

☐ (***).

【成果物の項目】

1	あり	■仕様概要
2	あり	■仕上概要
3	あり	■配置図
4	あり	■平面図
5	あり	■断面図
6	あり	■立面図
7	なし	□構造概要
8	なし	□設備概要
9	なし	□(***)

■仕様概要

■ 仕上概要

配置図

■ 平面図

■断面図

立面图

■立面图
□构造概要

☐ 構造概要変更
☐ 設備概要変更☐設備概要
☐(* * *)

□ (* * *)

1	なし	<input type="checkbox"/> 外観イメージパースの作成
2	なし	<input type="checkbox"/> ポリウム模型等の作成
3	なし	<input type="checkbox"/> (***)

☐ 外観イメージパースの作成

□ポリマー模型等の作成

☐ (***)

□(***)

↓

次ページにつづく

(2)実施設計業務【成果物の項目】

1)基本業務（総合）

1	あり	■建物概要書
2	あり	■仕様書
3	あり	■仕上表
4	あり	■面積表
5	あり	■敷地案内図
6	あり	■配置図
7	あり	■平面図
8	あり	■断面図
9	あり	■立面図
10	あり	■矩計図
11	あり	■展開図
12	あり	■天井伏図
13	あり	■詳細図
14	あり	■建具表
	なし	□(***)

（構造）

1	あり	■仕様書
2	あり	■基礎伏図
3	あり	■床伏図
4	あり	■はり伏図
5	あり	■小屋伏図
6	あり	■軸組図
7	あり	■構造計算書
8	なし	□(***)

（設備）

1	あり	■仕様書
2	あり	■設備位置図(電気、給排水衛生及び空調換気)
3	なし	□(XXXX)

XXXX

（共通）

1	あり	■その他確認申請に必要な図書
2	あり	■工事費概算書
3	なし	□(ZZZZ)

ZZZZ

2)オプション業務(基本業務外の追加業務)

1	あり	■外観・内観CGパース
2	あり	■完成模型
3	あり	■家具・備品等の設計図書
4	あり	■外構(植栽工事等)設計図書
5	あり	■支給品・貸与品に係る設計図書
6	なし	□(***)

● 監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び監理の実施状況に関する報告の方法

(1)工事と設計図書との照合の方法

1	あり	■設計図書に示した方法による。
2	あり	■設計図書に照合の方法の記載がない場合には、立会い確認又は書類確認、あるいは両者を併用した方法による確認を抽出によって行う。
3	あり	■その他の方法等(その他の方法等があれば、括弧内に自由記入とする。)
	(***)

(2)工事監理の実施状況に関する報告の方法

1	あり	■工事監理終了後に建築士法に基づいて法定の様式による工事監理報告書を提出する(建築士法第20条第3項で定める業務)。
2	なし	□工事監理業務の期間中に、適宜、工事監理の実施状況を書面で報告する。
3	なし	□その他の方法等(その他の方法等があれば、括弧内に自由記入とする。)
	(***)

↓

次ページにつづく

重要事項説明書・士法24条の8文書

印刷ページ

MENU

1. 発効日等
- | | | |
|-------------------------------|---|----------------------------|
| 重要事項説明書
士法24条の8文書
契約締結日 | 2024年9月15日
2024年10月10日
2024年10月5日 | (通常は契約前に提出)
(通常は契約後に提出) |
|-------------------------------|---|----------------------------|

2. 業務の種類・概要

★重要事項説明書の場合の入力事項

作成する設計図書の種類(設計契約受託の場合)

意匠図、構造図、設備図

工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法
(工事監理契約受託の場合)

① 工事と設計図書との照合の方法

請負業者からの竣工報告及びサンプリングによる現場立会検査により照合します。
サンプリングによる現場立会検査は期間中4回程度行います。

② 工事監理の実施の状況に関する報告の方法

工事による工事監理報告書を月ごとに提出します。また、工事監理完了後に建築士法に基づいて法定様式による工事監理報告書を提出します。

★士法24条文書の場合の入力事項

① 基本設計業務(構造設計、設備設計を含む)

実施の有無

実施方法等

建築設計業務委託書による

② 実施設計業務(構造設計、設備設計を含む)

実施の有無

実施方法等

2019年12月10日から2020年1月15日まで

③ 業務期間[予定]

工事監理業務

実施の有無

実施方法等

2019年1月16日から2019年3月15日まで

④ 業務期間[予定]

その他の業務(契約に含まれる上記以外の業務)

実施の有無

実施方法等

2019年4月1日から2019年9月5日まで

⑤ 業務期間[予定]

実施の有無

実施方法等

上記以外の業務

3. 設計又は工事監理の一部を委託する場合の計画
設計又は工事監理の一部を委託する予定

※重要事項説明書は予定を入力

ありの場合の計画(委託業務概要及び業務委託先)

1) 委託業務概要:

事務所コード

20015

名称

株式会社 東洋総合設計

開設者の氏名

代表取締役 渡辺 陽一

所在地

東京都中央区日本橋 1-0-0 東洋ビル

資格

一級

登録番号: ****1238

2) 委託業務概要:

事務所コード

20002

名称

××設計

開設者の氏名

×× 二郎

所在地

神奈川県 ××市 **2-2-2

資格

一級

登録番号: ****22

3) 委託業務概要:

事務所コード

20012

名称

株式会社 佐藤設備

開設者の氏名

佐藤 哲夫

所在地

埼玉県和光市****

資格

一級

登録番号: ****1235

4) 委託業務概要:

事務所コード

20019

名称

荒川設備

開設者の氏名

荒川 西士郎

所在地

東京都江東区****4-4-4

資格

一級

登録番号: ****44

5) 委託業務概要:

事務所コード

20003

名称

江戸川設計

開設者の氏名

江戸川 三朗

所在地

江戸川区 **町3-3-3

資格

一級

登録番号: ****-33

6) 委託業務概要:

事務所コード

20009

名称

北海設計

開設者の氏名

寿 九太郎

所在地

札幌市中央区 **9-9-9

資格

一級

登録番号: ****99

7) 委託業務概要:

事務所コード

20014

名称

海上設計

開設者の氏名

橋本 隆二

所在地

東京都杉並区****

資格

一級

登録番号: ****1237

8) 委託業務概要:

事務所コード

20000

名称

開設者の氏名

所在地

資格

登録番号:

4. 報酬の額及び支払の時期

報酬額の修正

行う

修正後の税込報酬額 →

¥6,000,000

注釈

別紙見積書を添付。上記金額には、建築確認申請手数料(納付金)は含まれていません。

① 報酬の額:

¥20,065,000

(入札シートAの値)

税込額

¥22,070,000

② 支払の時期:

設計着手時(20%)、実施設計完了時(50%)、躯体工事完了時(15%)、工事監理完了時(15%)の4回払いとなります。

5. 契約の解除に関する事項

建築主は、正当と認められる事由があるときに限り、建築士事務所が本件業務を完了する以前において、書面をもって通知して、本件業務について契約の解除をすることができます。かかる場合において本件業務に関する成果品及びその対価の取扱いについては、出来高払いを基本として協議のうえ定めるものとします。

6. 説明をする建築士

建築士コード

10000

氏名:

資格:

建築士

立場選択

管理建築士

7. 「印」文字の表示

建築士の「印」の表示

行う

建築主の「印」の表示

行う

※上記記入例を消去した際、印刷物に「0」を表示させないためには、「空白」を入力してください。

前ページに引き続き、「重要事項説明書、士法24条の8の文書」の書式の為に必要な情報を入力するエリアです。

黄色の入力用セルに必要な情報を入力してください。

業務委託先は最大10件入力できます。

<参照用> 登録済み建築士事務所リスト(入力コード番号から20件表示)

入力 1~9999	20001	1級建築士事務所 株式会社第一設計
	20002	××設計
	20003	江戸川設計
	20004	荒川設備
	20005	(有)文教設計
	20006	相模設計
	20007	芥太構造設計
	20008	藤沢設備設計
	20009	北海設計
	20010	西日本福祉研究所
	20011	鎌倉構造設計
	20012	株式会社 佐藤設備
	20013	株式会社 東京建築設計 1級建築士
	20014	海上設計
	20015	株式会社 東洋総合設計
	20016	1級建築士事務所 株式会社第一設計
	20017	××設計
	20018	江戸川設計
	20019	荒川設備
	20020	(有)文教設計

「重要事項説明書」は、委託先が多い時には別紙を利用するようになっていますが、「士法24条の8の書面」は、そのような場合でも1枚に収めています。

次ページ以降に、印刷イメージを表示しています。

<参照用> 登録済み建築士事務所リスト(入力コード番号から10件表示)

入力 1~9999	10001	〇〇 大
	10002	建築 五郎
	10003	意匠 三郎
	10004	構造 浩
	10005	設備 真一
	10006	田中 一郎
	10007	鈴木 光一
	10008	高野 洋平
	10009	金田 正
	10010	河合 達也

注文書・請書(土法22条の3の3) ※建築士事務所同士の契約書を作成します。

印刷ページ

MENU

契約の相手方が 注文者 相手先事務所が注文者(委託者)か注文請者(受託者)かを選択してください。

※修正用入力枠がない項目で修正したい場合は元の入力部で修正してください。

A 契約締結日 注文 2024年6月25日 請け日を別の日に する 請け日/入力 2020年7月1日

B 契約の相手先事務所コード (注文者) * 20010

20010
名称: 西日本構造研究所
開設者の氏名: 真 十郎 法人
表示を下記の内容で変更 しない
法人名 株式会社 第一設計 ←入力不要
代表 代表取締役 △△一郎 ←入力不要
表示: 西日本構造研究所 真 十郎
所在地: 大阪市西区 * O-10-10
資格: 一般 神奈川県 知事登録番号: ***1010

C 当事務所 修正 行わない

既入力 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎
修正
確定 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎
開設者の氏名: 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎
住所: 東京都品川区***街 1-2-3 ***ビル
資格: 一般 東京都 知事登録番号: 123321***

1. 件名 * 00003 業務名称: レストランNJR 改修工事
修正 行わない

2. 対象となる建築物の概要

建設予定地: 千葉県館山市** ***-1
主要用途: 飲食店
工事種別: 改修
規模等: 地下1層 構造: 木 造 40 m²
規模追記

3. 業務の実施期間(施行規則第17条の38第7号)

委託業務内容 開始 終了
構造設計業務 2024年7月1日 ~ 2025年12月25日
△△△ △△△
本年なら年号省略可 西暦入力でも可(エクセルのルールで)

4. 業務委託の種類、内容及び実施方法(施行規則第17条の38第7号及び第8号)

設計、監理の選択 1 あり ■設計業務
2 なし □監理業務
種類の選択 1 あり ■建築
2 あり ■構造
3 あり ■設備

業務内容 構造設計
△△△
△△△

5. 設計業務において、作成する成果図書(法第22条の3の3第1項第1号)

仕様書、構造計算書、構造図、工事概算書
△△△

6. 監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施状況に関する報告の方法(法第22条の3の3第1項第2号)

(1)工事と設計図書との照合の方法
該当なし
△△△
(2)工事監理の実施状況に関する報告の方法
該当なし
△△△

＜※参照＞登録済み建築士事務所リスト(入力コード番号から10件表示)

* 20005	20005	(有) 文教設計
↑入力	20006	相模設計
1~9999	20007	希天構造設計
	20008	麗沢設備設計
	20009	北海設計
	20010	西日本構造研究所
	20011	練馬構造設計
	20012	株式会社 佐藤設備
	20013	株式会社 東京建築設計 1級建築士事
	20014	海上設計

＜※参照＞登録済みプロジェクトリスト(入力シリアル番号から10件表示)

* 00003	00003	レストランNJR 改修工事
↑入力	00004	日事連ビル新築工事
1~9999	00005	***ビル
	00006	T邸 新築工事
	00007	W邸 改修工事
	00008	W邸 改修工事
	00009	W邸 改修工事
	00010	W邸 改修工事
	00011	W邸 改修工事
	00012	W邸 改修工事

建築士法の規定で同業者同士の再委託でも文書による契約が定められており、そのための「注文書・請書」を作成・印刷する為に必要な情報を入力するエリアです。黄色の入力用セルに必要情報を入力してください。

この書式は、同業者に対する再委託を前提としていますので、前出の契約書とは入力内容が若干異なり、本システムのデータベースから利用できる情報が少なく、このエリアで新規に入力する内容が多くなっています。

右の「印刷ページ」ボタンを押すと、印刷書式のエリアに移動し、内容を確認することができます。



次ページにつづく

7. 設計又は工事監理に従事することとなる建築士・建築設備士

① 設計業務に従事することとなる建築士

建築士コード * 10006 10006
氏名: 田中 一郎
資格: 1級
登録番号: 9976543
建築設備の設計に関し意見を聴く者(建築設備士)
建築士コード * 10007 10007
氏名: 鈴木 光一
登録番号: 9483578 設備設計一級建築士

② 工事監理業務に従事することとなる建築士・建築設備士

建築士コード * 10008 10008
氏名: 高野 洋平
資格: 1級
登録番号: 9987652
建築設備の設計に関し意見を聴く者(建築設備士)
建築士コード * 10009 10009
氏名:
登録番号:

8. 設計又は工事監理の一部を委託する場合の計画

設計又は工事監理の一部を委託する予定:

あり

ありの場合の計画(委託業務概要及び業務委託先)

1) 委託業務要:
事務所コード * 20005 20005
名称: (有)文敷設計
開設者の氏名: 文敷 五郎 法人
法人名: 有限会社 文敷設計 ←左記入力必要
代表: 代表取締役 文敷 五郎 ←左記入力必要
所在地: 埼玉県さいたま市*****5-5
資格: 二級 登録番号: *****55

2) 委託業務要:
事務所コード * 20007 20007
名称: 弁天構造設計
開設者の氏名: 大星 七太郎 個人
法人名:
代表:
所在地: 千葉県中央区 * -7-7-7
資格: 一級 登録番号: *****77

9. 業務報酬の額及び支払の時期(法第22条の3の3第1項第4号)

時期	日付	報酬額(税別)	税込額	税額
		総額		
		¥4,300,000	¥4,730,000	¥430,000
1	業務委託契約時 2024年8月1日	¥2,100,000	¥2,310,000	¥210,000
2				

10. 契約の解除に関する事項(法第22条の3の3第1項第5号)

①及び②の事項を選択

あり

■ (1) 次の①及び②による。

□ (2) 解除に関する事項

△△△
△△△
△△△
△△△

11. 特約事項

△△△
△△△

<参照用> 登録済み建築士リスト(入力コード番号から10件表示)

* 10001	10001	〇〇 一夫
↑入力	10002	建築 五郎
1~9999	10003	倉匠 三郎
	10004	橋本 達
	10005	設備 真一
	10006	田中 一郎
	10007	鈴木 光一
	10008	高野 洋平
	10009	金田 正
	10010	河合 達也

<参照用> 登録済み建築士事務所リスト(入力コード番号から10件表示)

* 20001	20001	1級建築士事務所 株式会社第一設計
↑入力	20002	××設計
1~9999	20003	江戸川設計
	20004	荒川設備
	20005	(有)文敷設計
	20006	相模設計
	20007	弁天構造設計
	20008	麻沢設備設計
	20009	北條設計
	20010	西日本構造研究所

MENU

ページTOP

重 要 事 項 説 明 書

2024年9月15日

試験産業(株) 代表取締役 試験 一郎 様

本重要事項説明は、建築士法第24条の7に基づき、設計受託契約又は工事監理受託契約に先立って、あらかじめ契約の内容及びその履行に関する事項を説明するものです。本説明内容は最終的な契約内容とは必ずしも同一になるとは限りません。

受 託 業 務 名 称：レストランNJR 改修工事

建 築 士 事 務 所 の 名 称：一級建築士事務所 株式会社 TCT設計
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：東京都品川区***町 1-2-3 ***ビル
区 分（一級、二級、木造）：（ 一級 ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）

1. 対象となる建築物の概要

建 設 予 定 地：千葉県船山市** ***-1
主 要 用 途：飲食店
工 事 種 別：改修 構造：木 造
規 模 等：地下 1 階 建て 延べ 40 m²

2. 作成する設計図書の種類（設計契約受託の場合）

意匠図、構造図、設備図

3. 工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法（工事監理契約受託の場合）

- ① 工事と設計図書との照合の方法
請負業者からの施工報告及びサンプリングによる現場立会検査により照合します。サンプリングによる現場立会検査は期間中 4 回程度行います。
- ② 工事監理の実施の状況に関する報告の方法：
文書による工事監理報告書を月ごとに提出します。また、工事監理完了後に建築士法に基づいて法定様式による工事監理報告書を提出します。

4. 設計又は工事監理の一部を委託する場合の計画

- ① 設計又は工事監理の一部を委託する予定： なし
- ② 委託する業務の概要及び委託先（ありの場合の計画）
委 託 す る 業 務 の 概 要：意匠
建 築 士 事 務 所 の 名 称：株式会社 東洋総合設計
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：東京都中央区日本橋 1-0-0 東洋ビル
区 分（一級、二級、木造）：（ 一級 ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：代表取締役 渡辺 陽一
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）

JAAF-MST (RESA-6) 重要事項説明書

5. 設計又は工事監理に従事することとなる建築士・建築設備士

① 設計業務に従事することとなる建築士・建築設備士※	② 工事監理業務に従事することとなる建築士・建築設備士
【氏名】： ○○ 一夫 【資格】： 一級 建築士【登録番号】： 9876543 【氏名】： 構造 進 【資格】： 一級 建築士【登録番号】： ***** 構造設計一級建築士 （建築設備の設計に関し意見を聴く者） 【氏名】： 設備 真一 【資格】： 建築設備士 設備設計一級建築士	【氏名】： ○○ 一夫 【資格】： 一級 建築士【登録番号】： 9876543 【氏名】： 鈴木 光一 【資格】： 一級 建築士【登録番号】： 9463578 （建築設備の工事監理に関し意見を聴く者） 【氏名】： 設備 真一 【資格】： 建築設備士

※ 設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士または設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要です。

6. 報酬の額及び支払の時期

- ① 報酬の額： 6,000,000 円（消費税込み額）
別紙見積書を添付。上記金額には、建築確認申請手数料（納付金）は含まれていません。
- ② 支払の時期：設計着手時（20%）、実施設計完了時（50%）、躯体工事完了時（15%）、工事監理完了時（15%）の4回払いとなります。

7. 契約の解除に関する事項

建築主は、正当と認められる事由があるときに限り、建築士事務所が本件業務を完了する以前において、書面をもって通知して、本件業務について契約の解除をすることができます。かかる場合において本件業務に関する成果品及びその対価の取扱いについては、出金高払いを基本として協議のうえ定めるものとします。

（説明をする建築士）

（一社）東京都建築士事務所協会 会員 会員番号：00000

一級建築士事務所 株式会社 TCT設計

氏 名： _____ 印

資格等： _____ 建築士、 ☒ 管理建築士、 ☐ 所属する建築士

上記の建築士から建築士免許証（免許証明書）の提示のもと重要事項の説明を受け、重要事項説明書を受領しました。

2019年 月 日

（説明を受けた建築主）

住 所： _____

氏 名： _____ 印

別紙

4. 設計又は工事監理の一部を委託する場合の計画（2件目以降）

- ② 委託する業務の概要及び委託先（ありの場合の計画）
- 委託先-2
委 託 す る 業 務 の 概 要：構造
建 築 士 事 務 所 の 名 称：××設計
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：神奈川県××市××*2-2-2
区 分（一級、二級、木造）：（ 一級 ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：×× 二郎
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）
- 委託先-3
委 託 す る 業 務 の 概 要：設備
建 築 士 事 務 所 の 名 称：株式会社 佐藤設備
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：埼玉県和光市****
区 分（一級、二級、木造）：（ 一級 ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：佐藤 哲夫
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）
- 委託先-4
委 託 す る 業 務 の 概 要：設備
建 築 士 事 務 所 の 名 称：荒川設備
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：東京都江東区*****4-4
区 分（一級、二級、木造）：（ 一級 ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：荒川 四太郎
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）
- 委託先-5
委 託 す る 業 務 の 概 要：意匠
建 築 士 事 務 所 の 名 称：江戸川設計
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：江戸川区**町3-3-3
区 分（一級、二級、木造）：（ 一級 ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：江戸川 三朗
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）
- 委託先-6
委 託 す る 業 務 の 概 要：意匠
建 築 士 事 務 所 の 名 称：北海設計
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：札幌市中央区**9-9-9
区 分（一級、二級、木造）：（ 一級 ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：寿 九太郎
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）

- ② 委託する業務の概要及び委託先（ありの場合の計画）
- 委託先-7
委 託 す る 業 務 の 概 要：構造
建 築 士 事 務 所 の 名 称：海上設計
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：東京都杉並区****
区 分（一級、二級、木造）：（ 一級 ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：橋本 隆二
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）
- 委託先-8
委 託 す る 業 務 の 概 要：
建 築 士 事 務 所 の 名 称：
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：
区 分（一級、二級、木造）：（ ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）
- 委託先-9
委 託 す る 業 務 の 概 要：
建 築 士 事 務 所 の 名 称：
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：
区 分（一級、二級、木造）：（ ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）
- 委託先-10
委 託 す る 業 務 の 概 要：
建 築 士 事 務 所 の 名 称：
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地：
区 分（一級、二級、木造）：（ ） 建築士事務所
開 設 者 氏 名：
（法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名）

JAAF-MST (RESA-6) 重要事項説明書

建築士法第24条の8の規定に基づき委託者に交付する書面

2024年10月10日

委 託 者 試験産業(株) 代表取締役 試験 一郎 様
(契約の相手方の氏名又は名称) (施行規則第22 条の3 第1 項第2 号)
建築士法第24条の8の定めにより、 2024年10月5日 付締結の業務受託契約に関して、
次の事項を通知します。(施行規則第22条の3 第1 項第1 号)
所 属 協 会 : (一社)東京都建築士事務所協会 会員 会員番号:00000
建 築 士 事 務 所 の 名 称 : 一般建築士事務所 株式会社 TCT設計
建 築 士 事 務 所 の 所 在 地 : 東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル
区 分 (一級、二級、木造): (一級) 建築士事務所
開 設 者 氏 名 : 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎
(法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名)

受託業務名称: レ스토랑NTR 改修工事

1. 対象となる建築物の概要 (法第24 条の8第1項1号、第24条の7第1項6号、施行規則第22 条の2)

建 設 予 定 地 : 千葉県館山市** ***-1
主 要 用 途 : 飲食店
工 事 種 別 : 改修 構造: 木 造
規 模 等 : 地下1階 建て 延べ 40 m²

2. 業務の種類及び内容、実施方法及び業務実施期間 (法第24条の8第1項2号及び3号)

業務の種類及び内容	実施の有無	実施方法等	業務期間 (予定)
1. 基本設計業務(構造設計、設備設計を含む)	○	建築設計業務委託書による	2019年12月10日から2020年1月15日まで
2. 実施設計業務(構造設計、設備設計を含む)	○	建築設計業務委託書による	2019年1月16日から2019年3月15日まで
3. 工事監理業務	○	建築設計業務委託書による	2019年4月1日から2019年9月5日まで
4. その他の業務 (契約に含まれる上記以外の業務)	○	-	-

3. 作成する設計図書の種類(設計業務受託の場合) (法第24 条の8 第1 項1 号、第24 条の7 第1 項1 号)

意匠図、構造図、設備図

4. 工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法 (工事監理業務受託の場合) (法第24条の8第1項1号、第24条の7第1項2号)

① 工事と設計図書との照合の方法
請負業者からの施工報告及びサンプリングによる現場立会検査により照合します。
サンプリングによる現場立会検査は期間中4 回程度行います。
② 工事監理の実施の状況に関する報告の方法:
文書による工事監理報告書を月ごとに提出します。また、工事監理完了後に建築士法に基づいて法定様式による工事監理報告書を提出します。

5. 設計又は工事監理に従事することとなる建築士・建築設備士 (法第24条の8第1項1号、第24条の7第1項3号)

① 設計業務に従事することとなる建築士・建築設備士※	② 工事監理業務に従事することとなる建築士・建築設備士
【氏名】: ○○ 一夫 【資格】: 一級 建築士【登録番号】: 9876543 【氏名】: 構造 進 構造設計一級建築士 【資格】: 一級 建築士【登録番号】: ***** (建築設備の設計に関し意見を聴く者) 【氏名】: 設備 真一 設備設計一級建築士 【資格】: 建築設備士	【氏名】: ○○ 一夫 【資格】: 一級 建築士【登録番号】: 9876543 【氏名】: 鈴木 光一 【資格】: 一級 建築士【登録番号】: 9463578 (建築設備の工事監理に関し意見を聴く者) 【氏名】: 設備 真一 【資格】: 建築設備士

* 2009 年5 月27 日以降の設計において、建築士法の規定に従い、構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士が関与する場合は、その氏名及び資格について記載する必要があります。

6. 設計又は工事監理の一部の委託先(協力建築士事務所) (法第24 条の8第1項1号、第24 条の7第1項6 号、施行規則第22 条の2 の2)

再委託する業務の概要	委託先の建築士事務所の名称及び所在地	区分(一級、二級、木造)	開設者の氏名又は名称 (法人の場合は代表者の氏名)
1 意匠	株式会社 東洋総合設計 東京都中央区日本橋 1-0-0 東洋ビル	(一級) 建築士事務所	代表取締役 渡辺 陽一
2 構造	××設計 神奈川県××市××* *2-2-2	(一級) 建築士事務所	×× 二郎
3 設備	株式会社 佐藤設備 埼玉県和光市****	(一級) 建築士事務所	佐藤 哲夫
4 設備	荒川設備 東京都江東区*****4-4-4	(一級) 建築士事務所	荒川 四士郎
5 意匠	江戸川設計 江戸川区* *町3-3-3	(一級) 建築士事務所	江戸川 三朗
6 意匠	北海設計 札幌市中央区* * *9-9-9	(一級) 建築士事務所	寿 九太郎
7 構造	海上設計 東京都杉並区****	(一級) 建築士事務所	橋本 隆二
8		() 建築士事務所	
9		() 建築士事務所	
10		() 建築士事務所	

7. 報酬の額及び支払時期 (法第24条の8第1項号、第24条の7第1項4号)

① 報 酬 の 額 : 6,000,000 円 (消費税込み額)
別紙見積書を添付。上記金額には、建築確認申請手数料 (納付金) は含まれていません。
② 支 払 の 時 期 : 設計着手時 (20%)、実施設計完了時 (50%)、躯体工事完了時 (15%)、工事監理完了時 (15%) の4 回払いとなります。

8. 契約の解除に関する事項 (法第24 条の8 第1 項1 号、第24 条の7 第1 項5 号)

建築士は、正当と認められる事由があるときに限り、建築士事務所が本件業務を完了する以前において、書面をもって通知して、本件業務について契約の解除をすることができます。かかる場合において本件業務に関する成果品及びその対価の取扱いについては、出来高払いを基本として協議のうえ定めるものとします。

建築設計・監理

印 紙

建築設計・監理業務委託契約書

委託者 試験産業(株) 代表取締役 試験 一郎 と
受託者 株式会社 TCT設計 は
件 名 レストランJR 改修工事 の
建築の設計業務及び監理業務について、次の条項と添付の四会連合協定 建築設計・監理等
業務委託契約約款(以下「本約款」という。)及び業務委託書に基づいて、業務委託契約を
締結する。

1. 対象となる建築物の概要
建 設 地 千葉県館山市** ***-1
主要用途 飲食店
工事種別 改修
規 模 等 木 造 地下1階、建て 延べ40 ㎡

2. 業務委託の種類、内容及び実施方法
添付の業務委託書に示すとおりとする。

3. 業務の実施期間
基本設計業務(構造設計、設備設計を含む。) 2024年10月5日 ～ 2024年12月6日
実施設計業務(構造設計、設備設計を含む。) 2024年12月10日 ～ 2025年2月25日
監理業務 2024年3月1日 ～ 2024年11月1日
その他の業務 (サンプル 1) ～
(サンプル 2) ～

4. 設計業務において、作成する成果物等(成果図書及びその他の成果物。建築士法第2条
第6項に規定する設計図書を含む。)
添付の業務委託書に示すとおりとする。

5. 監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び監理の実施状況に関する報告の
方法
添付の業務委託書に示すとおりとする。

JMAP・MST・CESA・C 四会連合協定建築設計・監理契約書 1

建築設計・監理

6. 設計又は工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

① 設計業務に従事することとなる 建築士・建築設備士	② 工事監理業務に従事することとなる 建築士・建築設備士
【氏名】: ○○ 一夫 【資格】(1級)建築士【登録番号】(9876543)	【氏名】: ○○ 一夫 【資格】(1級)建築士【登録番号】(9876543)
【氏名】: 構造 港 【資格】(1級)建築士【登録番号】(*****) 構造設計一級建築士 (建築設備の設計に関し意見を聴く者)	【氏名】: 鈴木 光一 【資格】(1級)建築士【登録番号】(9463578) 構造設計一級建築士 (建築設備の工事監理に関し意見を聴く者)
【氏名】: 設備 真一 (設備設計一級建築士) 【資格】 建築設備士 【登録番号】(*****)	【氏名】: 設備 真一 (設備設計一級建築士) 【資格】 建築設備士 【登録番号】(*****)

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要です。

7. 設計又は工事監理の一部の委託先(協力建築士事務所)

再委託する業務の概要	委託先の建築士事務所の名称及び所在地 並びに区分(一級、二級、木造)	開設者の氏名又は法人名称 (開設者が法人の場合は 法人名称及び代表者の氏名)
意匠	名称: ××設計 所在地: 神奈川県××市××*×2-2 区分(一級、二級、木造):(一級)建築士事務所	株式会社 第一設計 代表取締役△△一郎
構造	名称: 西日本構造研究所 所在地: 大阪府西区××*0-10 区分(一級、二級、木造):(一級)建築士事務所	奥 十郎
設備	名称: 所在地: 区分(一級、二級、木造):()建築士事務所	

8. 業務報酬の額及び支払の時期(内訳別報酬を示す場合は、内訳欄も記載する)

報酬額(内取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
業務報酬の合計金額	¥ 22,000,000	(¥ 2,000,000)
(内訳) 基本設計業務	¥ 3,269,200	(¥ 297,200)
実施設計業務	¥ 10,283,900	(¥ 934,900)
監理業務	¥ 6,993,800	(¥ 635,800)
その他の業務	¥ 1,453,100	(¥ 132,100)

支払の時期: 報酬額(内取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
業務委託契約時	(2024年10月5日)	¥ 4,399,000 (¥ 399,000)
基本設計完了時	(2024年12月6日)	¥ 6,270,000 (¥ 570,000)
工事着手時	(2025年3月7日)	¥ 6,270,000 (¥ 570,000)
業務終了時	(2025年12月8日)	¥ 5,126,000 (¥ 466,000)

JMAP・MST・CESA・C 四会連合協定建築設計・監理契約書 2

建築設計・監理

() ¥ (¥)
() ¥ (¥)
() ¥ (¥)

9. 契約の解除に関する事項
本約款第26条〔委託者の解除権の行使〕、第26条の2〔受託者の解除権の行使〕
及び第27条〔解除後の取扱い〕の規定による。

10. 適用除外条項
本約款の各条項のうち、調査・企画業務に関する部分及び以下の条項については、適
用除外とする。
第16条〔設計業務委託書の追加、変更等〕、第16条の2〔監理業務委託書の追加、
変更等〕、第16条の4〔調査・企画業務委託書の追加、変更等〕

11. 特約事項
サンプル
サンプル

受託者の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称	一級建築士事務所 株式会社 TCT設計
所在地	東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル
区分(一級、二級、木造)	(一級)建築士事務所 (東京都) 知事登録第 123321**** 号
開設者の氏名又は法人名称	株式会社 TCT設計
(開設者が法人の場合は その代表者の氏名)	代表取締役 手塚戸五郎

この契約の証として本書2通を作り、委託者及び受託者が、記名押印又は署名のうえ、
それぞれ1通を保有する。

2024 年 10 月 5 日

委託者 住所又は所在地 東京都港区芝1-4-3
氏 名 又 は 名 称 試験産業(株) 代表取締役 試験 一郎 印

受託者 住所又は所在地 東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル
氏 名 又 は 名 称 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎 印

JMAP・MST・CESA・C 四会連合協定建築設計・監理契約書 3

▼四会連合設計監理契約書（小規模向け）

小規模建築設計・監理

印 紙

建築設計・監理業務委託契約書（小規模向け）

委託者 試験産業(株) 代表取締役 試験 一郎 と
受託者 株式会社 TCT設計 は
件 名 レストランNIR 改修工事 の

建築の設計業務及び監理業務について、次の条項と添付の四会連合協定 建築設計・監理業務委託契約約款（小規模向け）（以下「本約款」という。）に基づいて、業務委託契約を締結する。

1. 対象となる建築物の概要

建 設 地 千葉県船山市** ***-1
主 要 用 途 飲食店
工 事 種 別 改修
規 模 等 木 造 地下1階 建て 延べ40 ㎡

2. 業務の実施期間

基本設計業務 2024年10月5日 ～ 2024年12月6日
実施設計業務 2024年12月10日 ～ 2025年2月25日
監理業務（工事監理業務を含む。） 2024年3月1日 ～ 2024年11月1日
その他の業務 （ サンプル1 ） ～

3. 業務委託の種類、内容及び実施方法

(1)基本設計業務

1)基本業務

①設計条件等の整理
②法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
③上下水道、ガス、電力、通信等の調査及び関係機関との打合せ
④基本設計方針の策定
⑤基本設計図書の作成
⑥概算工事費の検討
⑦基本設計内容の委託者への説明等

2)オプション業務（基本業務外の業務）（■としたものを追加業務委託とする。）
□（***）

(2)実施設計業務

1)基本業務

①委託者の要求等の確認
②法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
③実施設計方針の策定
④実施設計図書の作成
⑤概算工事費の検討
⑥実施設計内容の委託者への説明等
⑦設計音図を正確に伝えるための質疑応答、説明
⑧工事材料、設備機器等の選定に関する設計音図の観点からの検討、助言等

2)オプション業務（基本業務外の業務）（■としたものを追加業務委託とする。）
■（***）

JAAF-MET-CESA 小規模建築設計・監理契約書 1

小規模建築設計・監理

(3)監理業務

1)基本業務

①監理業務方針の説明等
②設計図書等の内容の把握等
③設計図書等と照らした施工図等の検討及び報告（設計図書にその旨が記載されている場合に限る）
④工事と設計図書等との照合及び確認（建築士法第18条第3項）
⑤工事と設計図書等との照合及び確認の結果報告等（建築士法第18条第3項）
⑥工事監理報告書等の提出（建築士法第20条第3項）

2)オプション業務（基本業務外の業務）（■としたものを追加業務委託とする。）

■建築主と工事施工者の工事費負担の割合に係る業務
（工事施工者選定についての助言、工事見積依頼への対応、工事見積書内容の検討、工事費負担の割合への助言を含む）
■工事施工者が受入する代客家（V&E提案等）の検討・評価 ■第三者への説明・協力
■近距離の出張・宿泊費 □常駐監理 □完成図（竣工図）等の作成及び確認
■（***）

(4)その他のオプション業務（設計・監理業務以外の業務）（■としたものを追加業務委託とする。）

□地盤・土壌調査実施についての検討・助言 ■敷地調査実施についての検討・助言
□現地及び既存建築物等の調査 □解体工事に関する検討・助言
□確認申請及びその他の法令に係わる申請・立会いの代理
□住宅性能表示制度に係わる申請・立会いの代理
□住宅性能表示制度に係わる申請・立会いの代理 □融資に係わる申請・立会いの代理
■建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に係る業務（延べ面積300㎡未満に限る）
□（***）

4. 設計業務において、作成する成果図書（建築士法第2条第6項に規定する設計図書を含む。）及びその他の成果物

(1)基本設計業務

1)基本業務

【成果物の項目】（■としたものを成果物とする。）
■仕様概要 ■仕上概要 ■配置図 ■平面図 ■断面図 ■立面図 ■構造概要 □設備概要
□（***）

2)オプション業務（基本業務外の業務）（■としたものを成果物とする。）
□外観イメージパースの作成 □ボリューム模型等の作成 □（***）

(2)実施設計業務

1)基本業務

【成果物の項目】（■としたものを成果物とする。）
（総合）
■建物概要書 ■仕様書 ■仕上書 ■雨覆表 ■敷地案内図 ■配置図 ■平面図
■断面図 ■立面図 ■相対図 ■展開図 ■天井伏図 ■詳細図 ■建具表 □（***）
（構造）
■仕様書 ■基礎伏図 ■床伏図 ■はり伏図 ■小梁伏図 ■軸組図 ■構造計算書
□（***）
（設備）
■仕様書 ■設備位置図（電気、給排水衛生及び空調換気） □（XXXX）
（共通）
■その他確認申請に必要な図書 ■工事費概算書 □（ZZZZ）

2)オプション業務（基本業務外の追加業務）（■としたものを成果物とする。）
■外観・内観CGパース ■完成模型 ■家具・備品等の設計図書
■外観・植栽工事等設計図書 ■支給品・貸与品に係る設計図書
□（***）

JAAF-MET-CESA 小規模建築設計・監理契約書 2

小規模建築設計・監理

5. 監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び監理の実施状況に関する報告の方法

(1)工事と設計図書との照合の方法（■とした方法によるものとする。）

■設計図書に示した方法による。
■設計図書に照合の方法の記載がない場合には、立会い確認又は書類確認、あるいは両者を併用した方法による確認を抽出によって行う。
■その他の方法等（その他の方法等があれば、括弧内に自由記入とする。）
（***）

(2)工事監理の実施状況に関する報告の方法（■とした方法によるものとする。）

■工事監理終了後に建築士法に基づいて法定の様式による工事監理報告書を出す（建築士法第20条第3項で定める業務）。
□工事監理業務の期間中に、適宜、工事監理の実施状況を書面で報告する。
□その他の方法等（その他の方法等があれば、括弧内に自由記入とする。）
（***）

6. 設計又は工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

① 設計業務に従事することとなる建築士・建築設備士※	② 工事監理業務に従事することとなる建築士・建築設備士
【氏名】: ○○ 一夫 【資格】: (1級) 建築士【登録番号】: (9876543)	【氏名】: ○○ 一夫 【資格】: (1級) 建築士【登録番号】: (9876543)
【氏名】: 構造 進 【資格】: (1級) 建築士【登録番号】: (*****)	【氏名】: 鈴木 光一 【資格】: (1級) 建築士【登録番号】: (9463578)
(建築設備の設計に関し意見を述べ) 構造設計一級建築士	(建築設備の工事監理に関し意見を述べ) 建築設備士
【氏名】: 設備 真一 【資格】: 建築設備士 【登録番号】: (*****)	【氏名】: 設備 真一 【資格】: 建築設備士 【登録番号】: (設備 真一)
設備設計一級建築士	

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要である。

7. 設計又は工事監理の一部の委託先(協力建築士事務所)

一部を委託する業務の概要	委託先の建築士事務所名称及び所在地並びに区分(一級、二級、木造)	開設者の氏名又は法人名称(開設者が法人の場合は法人名称及び代表者の氏名)
意匠	名称: ××設計 所在地: 神奈川県××市××区××2-2-2 区分(一級、二級、木造): (一級) 建築士事務所	株式会社 第一設計 代表取締役△△一郎
構造	名称: 西日本構造研究所 所在地: 大阪府西区××区××10-10 区分(一級、二級、木造): (一級) 建築士事務所	栗 十郎
設備	名称: 所在地: 区分(一級、二級、木造): () 建築士事務所	

JAAF-MET-CESA 小規模建築設計・監理契約書 3

小規模建築設計・監理

8. 業務報酬の額及び支払の時期(内訳別報酬を示す場合は、内訳欄も記載する)

業務報酬の合計金額	報酬額(内取引に係る消費税及び地方消費税の額)
(内訳) 基本設計業務	¥ 22,000,000 (¥ 2,000,000)
実施設計業務	¥ 3,200,000 (¥ 287,200)
監理業務	¥ 10,283,800 (¥ 924,900)
その他のオプション業務	¥ 6,993,800 (¥ 635,800)
	¥ 350,000 (¥ 35,000)

支払の時期:

業務委託契約時	報酬額(内取引に係る消費税及び地方消費税の額)
(2024年10月5日)	¥ 4,399,000 (¥ 399,000)
基本設計完了時	¥ 6,270,000 (¥ 576,000)
工事費手付	¥ 6,270,000 (¥ 576,000)
業務終了時	¥ 5,126,000 (¥ 468,000)
(2025年12月8日)	¥ () (¥)

9. 契約の解除に関する事項

本約款第14条（委託者の解除権の行使）、第14条の2（受託者の解除権の行使）及び第15条（解除後の取扱い）の規定による。

10. 特約事項

サンプル
サンプル

受託者の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計

所在地 東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル

区分(一級、二級、木造) (一級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第 123321**** 号

開設者の氏名又は法人名称 株式会社 TCT設計
(開設者が法人の場合はその代表者の氏名) 代表取締役 手塚戸五郎

この契約の証として本書2通を作り、委託者及び受託者が、記名押印又は署名のうえ、それぞれ1通を保有する。

2024 年 10 月 5 日

委託者 住所又は所在地 東京都港区芝1-3-3

氏名又は名称 試験産業(株) 代表取締役 試験 一郎 印

受託者 住所又は所在地 東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル

氏名又は名称 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎 印

JAAF-MET-CESA 小規模建築設計・監理契約書 4

建築士法第22条の3の3の規定に基づく

注文書

2024年6月25日

(受託者)
(住所又は所在地) 東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル
(氏名又は名称) 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎 様

委託者 住所又は所在地 大阪府西区* * 0-10-10

氏名又は名称 西日本構造研究所 印

下記の業務を委託します。

受託する場合は、所定の請書の各事項を記載し、記名押印のうえ提出してください。

件 名 レストランJR 改修工事

1. 対象となる建築物の概要(施行規則第17条の38第3号)

建 設 地 千葉県船山市* * ***-1
主要用途 飲食店
工事種別 改修 構造 木 造
規模等 地下1階、地上 延べ40㎡

2. 業務の実施期間(施行規則第17条の38第7号)

構造設計業務 2024年7月1日 ~ 2025年12月25日
△△△ △△△ ~ △△△

3. 業務委託の種類、内容及び実施方法(施行規則第17条の38第7号及び第8号)

上記建築物の ■設計業務 □監理業務 のうち下記の(■建築 ■構造 ■設備)に関する業務

構造設計

△△△

△△△

4. 設計業務において、作成する成果図書(法第22条の3の3第1項第1号)

仕様書、構造計算書、構造図、工事費概算書

△△△

5. 監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施状況に関する報告の方法

(法第22条の3の3第1項第2号)

(1)工事と設計図書との照合の方法

該当なし

△△△

(2)工事監理の実施状況に関する報告の方法

該当なし

△△△

6. 設計又は工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

(法第22条の3の3第1項第3号、施行規則第17条の38第4号及び第5号)

① 設計業務に従事することとなる 建築士・建築設備士※	② 工事監理業務に従事することとなる 建築士・建築設備士
【氏名】: 田中 一郎	【氏名】: 高野 洋平
【資格】(1級)建築士【登録番号】(8976543)	【資格】(1級)建築士【登録番号】(9987652)
(建築設備の設計に関し意見を聴く者)	(建築設備の工事監理に関し意見を聴く者)
【氏名】: 鈴木 光一 (設備設計一級建築士)	【氏名】:
【資格】 建築設備士 【登録番号】(9463578)	【資格】 【登録番号】()

JAAF-MST (RESA-6)再委託 注文書・請書

7. 設計又は工事監理の一部の委託先(協力建築士事務所)(施行規則第17条の38第6号)

再委託する業務の概要	委託先の建築士事務所の名称及び所在地並びに区分(一級、二級、木造)	開設者の氏名又は法人名称(開設者が法人の場合は法人名称及び代表者の氏名)
意匠	名称: 有限会社 文教設計 所在地: 埼玉県さいたま市*****5-5-5 区分(一級、二級、木造): (二級)建築士事務所	有限会社 文教設計 代表取締役 文教 五郎
構造	名称: 参天構造設計 所在地: 千葉市中央区* * *-7-7-7 区分(一級、二級、木造): (一級)建築士事務所	大黒 七太郎

8. 業務報酬の額及び支払の時期(法第22条の3の3第1項第4号)

業務報酬の合計金額	報酬額(内取引に係る消費税及び地方消費税の額)
¥ 4,730,000	(¥ 430,000)
支払の時期:	支払額(内取引に係る消費税及び地方消費税の額)
業務委託契約時 (2024年8月1日)	¥ 2,310,000 (¥ 210,000)
()	¥ ()

9. 契約の解除に関する事項(法第22条の3の3第1項第5号)

以下の(1)又は(2)による。(■としたものを契約の解除に関する事項とする。)

■ (1) 次の①及び②による。

①解除権の行使

- 委託者又は受託者は、次の一に該当するときは、相手方に書面をもって通知してこの契約の全部又は一部を解除することができる。
- 受託者の責めに帰すべき事由により、履行期限内に業務が完了しないと思われるとき。
- 委託者又は受託者の責めに帰すべき事由により、委託者又は受託者がこの契約に違反し、相手方が相当期間を定めて催告してもその違反が是正されないとき。
- 上記のほか、委託者又は受託者の責めに帰すべき事由により、この契約を維持することが相当でないと思われるとき。

②解除の効果

- 契約解除の場合、解除後の取り扱いについては、次のとおりとする。
- 委託者は、契約解除のときまでに受託者から交付されている成果物及び未完了の成果物がある場合、これを利用することができる。
- 受託者は、委託者に対し、契約が解除されるまでの間、債務の本質に従って履行した業務の割合に応じた業務報酬の支払いを請求することができる。
- 契約の解除に伴い、委託者又は受託者は、損害を受けているときは、その賠償を相手方に請求することができる。ただし未完了の成果物について、かしがある場合といえども、委託者は追完及び損害の賠償を受託者に請求することができない。

□(2)解除に関する事項

△△△

△△△

△△△

△△△

10. 特約事項

△△△

△△△

11. その他の事項

注文書及び請書に定めのない事項は、必要に応じて委託者受託者が協議して定める。

受託者の建築士事務所登録に関する事項(法第22条の3の3第1項第6号、施行規則第17条の38第1号及び第2号)

建築士事務所の名称	株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎
所在地	東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル
区分(一級、二級、木造)	(一級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第123321****号
開設者の氏名又は名称(開設者が法人の場合はその代表者の氏名)	株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎

JAAF-MST (RESA-6)再委託 注文書・請書

建築士法第22条の3の3の規定に基づく

請書

2020年7月1日

(委託者)
(住所又は所在地) 大阪府西区* * 0-10-10
(氏名又は名称) 西日本構造研究所 様

(受託者) (住所又は所在地) 東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル
(氏名又は名称) 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎 印

令和6年6月25日 付の注文書による下記の業務を受託する。

件 名 レストランJR 改修工事

1. 対象となる建築物の概要(施行規則第17条の38第3号)

建 設 地 千葉県船山市* * ***-1
主要用途 飲食店
工事種別 改修 構造 木 造
規模等 地下1階、地上 延べ40㎡

2. 業務の実施期間(施行規則第17条の38第7号)

構造設計業務 2024年7月1日 ~ 2025年12月25日
△△△ △△△ ~ △△△

3. 業務委託の種類、内容及び実施方法(施行規則第17条の38第7号及び第8号)

上記建築物の ■設計業務 □監理業務 のうち下記の(■建築 ■構造 ■設備)に関する業務

構造設計

△△△

△△△

4. 設計業務において、作成する成果図書(法第22条の3の3第1項第1号)

仕様書、構造計算書、構造図、工事費概算書

△△△

5. 監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施状況に関する報告の方法

(法第22条の3の3第1項第2号)

(1)工事と設計図書との照合の方法

該当なし

△△△

(2)工事監理の実施状況に関する報告の方法

該当なし

△△△

6. 設計又は工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

(法第22条の3の3第1項第3号、施行規則第17条の38第4号及び第5号)

① 設計業務に従事することとなる 建築士・建築設備士※	② 工事監理業務に従事することとなる 建築士・建築設備士
【氏名】: 田中 一郎	【氏名】: 高野 洋平
【資格】(1級)建築士【登録番号】(8976543)	【資格】(1級)建築士【登録番号】(9987652)
(建築設備の設計に関し意見を聴く者)	(建築設備の工事監理に関し意見を聴く者)
【氏名】: 鈴木 光一 (設備設計一級建築士)	【氏名】:
【資格】 建築設備士 【登録番号】(9463578)	【資格】 【登録番号】()

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要です。

JAAF-MST (RESA-6)再委託 注文書・請書

7. 設計又は工事監理の一部の委託先(協力建築士事務所)(施行規則第17条の38第6号)

再委託する業務の概要	委託先の建築士事務所の名称及び所在地並びに区分(一級、二級、木造)	開設者の氏名又は法人名称(開設者が法人の場合は法人名称及び代表者の氏名)
意匠	名称: (有)文教設計 所在地: 埼玉県さいたま市*****5-5-5 区分(一級、二級、木造): (二級)建築士事務所	有限会社 文教設計 代表取締役 文教 五郎
構造	名称: 参天構造設計 所在地: 千葉市中央区* * *-7-7-7 区分(一級、二級、木造): (一級)建築士事務所	大黒 七太郎

8. 業務報酬の額及び支払の時期(法第22条の3の3第1項第4号)

業務報酬の合計金額	報酬額(内取引に係る消費税及び地方消費税の額)
¥ 4,730,000	(¥ 430,000)
支払の時期:	支払額(内取引に係る消費税及び地方消費税の額)
業務委託契約時 (2024年8月1日)	¥ 2,310,000 (¥ 210,000)
()	¥ ()

9. 契約の解除に関する事項(法第22条の3の3第1項第5号)

以下の(1)又は(2)による。(■としたものを契約の解除に関する事項とする。)

■ (1) 次の①及び②による。

①解除権の行使

- 委託者又は受託者は、次の一に該当するときは、相手方に書面をもって通知してこの契約の全部又は一部を解除することができる。
- 受託者の責めに帰すべき事由により、履行期限内に業務が完了しないと思われるとき。
- 委託者又は受託者の責めに帰すべき事由により、委託者又は受託者がこの契約に違反し、相手方が相当期間を定めて催告してもその違反が是正されないとき。
- 上記のほか、委託者又は受託者の責めに帰すべき事由により、この契約を維持することが相当でないと思われるとき。

②解除の効果

- 契約解除の場合、解除後の取り扱いについては、次のとおりとする。
- 委託者は、契約解除のときまでに受託者から交付されている成果物及び未完了の成果物がある場合、これを利用することができる。
- 受託者は、委託者に対し、契約が解除されるまでの間、債務の本質に従って履行した業務の割合に応じた業務報酬の支払いを請求することができる。
- 契約の解除に伴い、委託者又は受託者は、損害を受けているときは、その賠償を相手方に請求することができる。ただし未完了の成果物について、かしがある場合といえども、委託者は追完及び損害の賠償を受託者に請求することができない。

□(2)解除に関する事項

△△△

△△△

△△△

△△△

10. 特約事項

△△△

△△△

11. その他の事項

注文書及び請書に定めのない事項は、必要に応じて委託者受託者が協議して定める。

受託者の建築士事務所登録に関する事項(法第22条の3の3第1項第6号、施行規則第17条の38第1号及び第2号)

建築士事務所の名称	株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎
所在地	東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル
区分(一級、二級、木造)	(一級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第123321****号
開設者の氏名又は名称(開設者が法人の場合はその代表者の氏名)	株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎

JAAF-MST (RESA-6)再委託 注文書・請書

6.年次報告書、閲覧用書式の入力と印刷

概要

建築士法第23条の6の規定による年次報告書（第六号の二書式）及び閲覧に供する書類（第七号の二書式）作成のための入力と印刷を行うファイルです。
基本情報データベースやプロジェクト管理データベースに登録された情報を一部利用します。

年次報告書入力画面

JAAF-MST 2024

TECTOPLAN

v2.3 R3.6

年次報告書、閲覧に供する書類 入力シート

★STARTのMENUに戻る

1) 建築士法第23条の6の規定による設計等の業務に関する報告書<第六号の二書式(二十条の三関係)>

2) 建築士法第24条の6の規定による閲覧に供する書類<第七号の二書式(第二十二条の二関係)>

本システムはスタートファイルのIDと解除キー入力により、正規版として認定されています。

*印のコード、シリアル番号は下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ入力してください。(例:10153の場合、153と入力)

登録内容

建築士事務所の名称: カブシキカイシャ テクトセツエイ

法人

開設者氏名等 法人名 株式会社 TCT設計

代表者氏名 代表取締役 手塚戸五郎

個人開設者

建築士事務所の所在地: 東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル

電話番号: 03-5544-XXXX

資格: 一級 東京都 知事登録第 123321****

登録の有効期限: 令和6年 4月 1日 ~ 令和7年 3月 31日

直近の登録年月日: 平成30年 3月 1日

管理建築士氏名(コード入力): 10001

資格: 〇〇 一夫

登録 第 9876543

発効日: 令和6年4月25日

閲覧書類日付: 令和6年4月20日

人数

一級建築士 4 名

二級建築士 1 名

木造建築士 0 名

構造設計一級建築士 1 名

設備設計一級建築士 1 名

建築士検索

黄色セル入力コード番号から12番目までの該当者が表示されます。

10001

10001	〇〇 一夫	10007	鈴木 光一
10002	建築 五郎	10008	高野 洋平
10003	意匠 三郎	10009	金田 正
10004	構造 達	10010	河合 達也
10005	設備 真一	10011	0
10006	田中 一郎	10012	0

第一面(年次報告書・閲覧書類)

最初に該当地域に応じた配置を行政の書式に合わせて設定してください。

第一面印刷

提出先

「提出日」前印刷

東京都 知事

提出日または郵送日

0

事務所名表示

なし

日付の前に入れる文字

提出日または郵送日

受取などは「あり」です。

位置

下

電話の下に表示します

表示文字

建築士事務所の名称

神奈川などが「上」で「事務所名」です。

登録日表示

あり

平成30年 3月 1日

表示文字

事務所登録年月日

東京などが「あり」です。

事業年度

表示方法

1段表示

※神奈川県などが2段表示です。

事業年度の表示

なし

表示文字

報告事業年度

平成27年度分

初期

令和6年 4月 1日

〜

終期

令和7年 3月 31日

まで

1選択

1選択

第二面(年次報告書・閲覧書類)

第二面印刷

60件まで入力できますが、それ以上の場合は一旦保存後、次の入力を別ファイル名で保存してください。

60件を1単位としての入力

1 回目

最上段表示「その 1」 ~ 「その 3」

業務の実績(当該事業年度における直近のものからシリアル番号を記入してシリアル番号は、PRO管理データベースで入力された該当物件の番号(下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ)を記入してください。)

シリアル番号	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期間
0001	東京都 店舗事務所	鉄骨造 3/B1階建 延169.92㎡	標準設計監理	2023.7.15 継続中
0002	東京都 一戸建ての住宅	木造 1階建 73.304㎡	標準設計業務	2024/1 継続中
0003	千葉県 飲食店	木造 1/B1階建 延40㎡	改修設計監理業務	2023.12.1 継続中
0004	東京都 事務所	鉄骨造 7/B1階建	標準設計業務	2023.7.1 継続中
0005	東京都 一戸建ての住宅	木造 2階建 140㎡	標準設計業務	2024.2.2 継続中
0007	東京都 一戸建ての住宅	木造 2階建 延98㎡	改修設計監理業務	2023.8.3 継続中

面数数値の前

の文字の選択。

延

1 変更したい文字

入力/空白/入力済

それぞれの物件

ごとに選択

第七号の二書式(第二十二条の二関係) 第二面用追加情報

シリアル番号	委託者	建築物所在地	建築物の名称
0001	〇〇1産業 試験 一	江戸川区西小岩1-1935-1	西小岩ビル
0002	渡辺 一郎	江戸川区江戸川-***	渡辺邸
0003	(株)海神工業 代表取締役 海野 浩貴	千葉県鎌倉市** ***-1	レストラン RST
0004	飯定 太郎	東京都***-100	日事連ビル
0005	豊田 花子	東京都江東区***	0
0007	渡辺 一郎	東京都足立区**1	W邸
0000			

第三面(年次報告書・閲覧書類)

第三面印刷

所属建築士名簿

決算日の表示あり

決算日

令和7年 3月31日

和暦で文字を全角入力してください

建築士コードは、基本情報データベースで入力された該当者のコード(下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ)を入力してください。(例:10153の場合、153と入力)

建築士コード	氏名	ふりがな	(12級・木造・管理建築士)	登録番号	登録都道府県名	直近の定期講習受講日	構造設計・設備設計建築士	左記公布番号	構造・設備設計定期講習受講日	管理建築士
10001	〇〇 一夫	まるまるかずお	1級・管理建築士	9876543	-	2012/2/1	構造設計1級建築士	*1*1*1*	44621	〇
10002	建築 五郎	けんちくごろう	2級	*****	埼玉県	2011/**/**	-	-	-	0
10005	設備 真一	せつびしんいち	1級	*****	-	2011/**/**	設備設計1級建築士	*****	2021/**/**	0
10003	意匠 三郎	いしょうさぶろう	1級	*****	-	2011/**/**	-	-	-	0

次ページにつづく

第四面(年次報告書・閲覧書欄)

第四面印刷

所属建築士の業務の実績

建築士コードは、基本情報データベースで入力された該当者のコード(下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ)を入力してください。
シリアル番号は、PROJ管理データベースで入力された該当物件の番号(下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ)入力。
60件まで入力できますが、それ以上の場合は一旦保存後、次の入力をし別ファイル名で保存してください。
60件を1単位としての入力 1 回目 最上段表示「その 1 」 ～ 「その 3 」

建築士コード※	氏名	PROJシリアル番号※	建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期間
1	10001	〇〇 一夫	00002	東京都	一戸建ての住宅	木造 1階建 延73.304㎡	構造設計 2024.4/1 継続中
2	10003	渡辺 三郎	00001	神奈川県	店舗兼事務所	鉄骨造 2/3/1階建 延109.92㎡	標準設計監理 2023.7.15 継続中
3	10005	設備 真一	00003	山梨県	飲食店	木造 1/3/1階建 延40㎡	改修設計監理 2023.12.1 継続中
4	10002	建築 五郎	00001	神奈川県	店舗兼事務所	鉄骨造 2/2/1階建 109.92㎡	設備工事監理 2023.7.15 継続中
5	10001	〇〇 一夫	00003	山梨県	飲食店	木造 1/3/1階建 延40㎡	改修設計監理 2023.12.1 継続中
6							
7							

図様数値の前 の文字の選択	業務内容 の修正
それぞれの物件ごとに選択	それぞれの物件ごとに入力
延	構造設計
延	
延	
延	設備工事監理
延	
延	
延	
延	

シリアル番号	委託者	建築物所在地	建築物の名称
0002	渡辺 一郎	江戸川区江戸川***	渡辺邸
0001	〇1〇1産業 試験 一部	江戸川区西小岩1-1935-1	西小岩ビル
0003	(株)海井工業 代表取締役 海野 渡男	千葉県船山市** ***-1	レストラン RST
0001	〇1〇1産業 試験 一部	江戸川区西小岩1-1935-1	西小岩ビル
0003	(株)海井工業 代表取締役 海野 渡男	千葉県船山市** ***-1	レストラン RST
0000			
0000			

第七号の二書式(第二十二条の二関係) 第4面用追加情報

第五面(年次報告書)

第五面印刷

管理建築士による意見の概要

建築士コードは、基本情報データベースで入力された該当者のコード(下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ)を入力してください。
シリアル番号は、PROJ管理データベースで入力された該当物件の番号(下四桁の番号の前部の「0」を除いた数値のみ)入力。

建築士コード※	氏名	PROJシリアル番号※	件名	開設者に対して述べられた意見の概要	意見が述べられた日	
1	10001	〇〇 一夫	0002	渡辺邸新築工事	建築主要望が当初計画から大幅に変更となり設計期間が延びるため、他の物件の設計作業予定に影響あることが考えられるので、事務所全体のスケジュール調整を再検討するよう意見を述べた。	2022/12/10
2						
3						

黄色の入力用セルに必要情報を入力してください。

シリアル番号は、プロジェクト管理データベースから指定したいプロジェクト（物件）に対応する番号を入力してください。建築士コードは、基本情報データベースから指定したい建築士に対応する番号を入力してください。このシリアル番号やコード番号の入力は、すべての数値を入力せず、頭から0を除いた数値のみ入力してください。（例：20153の場合は153のみ。）

このファイルは、入力後の保存時には上書きせず、年度などを表す名称をつけて保存してください。

保存する場合、ファイル名は年度と枝番で命名するとよろしいでしょう。

例：「年次報告2024-1」、「年次報告2024-2」

どちらの書類も第2面及び第4面は3ページで計60件まで入力、表示できます。それ以上の件数がある場合、60件まで入力して保存後、入力済60件を消去し61件目から入力し、ファイル名を変えて保存します。その60件を1単位としての繰り返し回数を入力すると、印刷書類の最上部の「その1」等の表示が適正に変化します。

第2面及び第4面の面積表示部の前に「延」が記されますが、この文字を変更したい場合は右側黄色せる枠内に希望の文字を入力すれば、物件ごとにリストから選択しそれぞれ変更することができます。

第4面で、複数の建築士に異なる業務を担当させた場合などに対応できるよう、業務内容の修正が可能です。

右側の「業務内容修正」欄に修正内容を入力した場合は、この内容が優先されて表示されます。

次ページ以降に、印刷イメージを表示しています。

▼年次報告書 第1面

▼年次報告書 第2面

この印刷例で表示されている内容は、あくまでサンプルであり、各書式間の整合性もありません。

▼年次報告書 第4面

[illegible]

▼年次報告書 第5面

[illegible]

▼閲覧に供する書類 第1面

第七号の二書式(第二十二条の二関係)(A4)

建築士法第24条の6の規定により閲覧に供する書類

(第一面)

建築士事務所の概要

令和6年4月20日

建築士事務所	フリガナ 名称	カブシキカイシャ テクトセックイ 一級建築士事務所 株式会社 TCT設計		
	所在地	東京都品川区***町 1-2-3 ****ビル		
登録	一級建築士事務所 東京都 知事登録 123321**** 号			
開設者	氏名又は名称 株式会社 TCT設計 代表取締役 手塚戸五郎 印			
管理建築士	1級建築士 氏名 ○○ 一夫 大臣登録 第9876543号			
登録の有効期限	令和6年 4月 1日 ~ 令和7年 3月 31日			

[記入注意]建築士事務所の開設者が法人である場合には、開設者の欄に法人の代表者の氏名を併せて記載してください。

▼閲覧に供する書類 第3面

(第三画) 所属建築士名簿							
令和6年4月20日現在							
(ふりがな) 氏名	一級建築士、二級 建築士又は木造 建築士の別及び 管理建築士である 場合によっては、 その旨	登録番号	登録を受けた都道府県 名(二級建 築士又は木 造建築士の 場合)	建築士法第2 条の2第1号 から第5号まで に定める講習 のうち直近の ものを受けた 年月日	構造設計一級 建築士又は設 備設計一級建 築士である場 合にあっては、 その旨	構造設計一 級建築士証 又は設備設 計一級建築 士証の交付 番号	建築士法第2 条の2第4号 及び第5号に 定める講習の うちそれぞれ 直近のものを受 けた年月日
***あすお 〇〇 一夫	1級、管理建築 士	9876543	-	2012/2/1	構造設計1級 建築士	*1[*]1*	2022/3/1
けんへいどう 建築 五郎	2級	*****	埼玉県	2011/**/**		-	-
せつひんいち 設備 真一	1級	*****	-	2011/**/**	設備設計1 級建築士	*****	2021/**/**
いっしょけんさう 意匠 三郎	1級	*****	-	2011/**/**		-	-
計 5名	一級建築士 二級建築士 木造建築士	4名 1名 0名	構造設計一級建築士 設備設計一級建築士	1名 1名			

▼閲覧に供する書類 第2面

[illegible]

● 閲覧に供する書類 第4面

[illegible]

建築士事務所のマネジメント支援ツール
「JAAF-MST 2024 使用説明書」

2024/4/1 1版
開発・編集：TECTOPLAN